

◎千九百四十九年八月十二日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書Ⅰ）

（略称）ジュネーブ諸条約第一追加議定書

昭和五十二年 六月 八日	ジュネーブで作成
昭和五十三年十二月 七日	効力発生
平成 十六年 六月 十四日	国会承認
平成 十六年 八月二十一日	加入の閣議決定
平成 十六年 八月三十一日	加入書寄託
平成 十六年 九月 三日	公布（条約第十二号）
平成 十六年 九月 三日	告示（外務省告示第五百七十九号）
平成 十七年 二月二十八日	我が国について効力発生

前 文	目 次	ページ
第一編 総則	三二七
第一条 一般原則及び適用範囲	三二八
第二条 定義	三二八
第三条 適用の開始及び終了	三一九
第四条 紛争当事者の法的地位	三一九
第五条 利益保護国及びその代理の任命	三一九
第六条 資格を有する者	三二〇
第七条 会議	三二〇

第二編 傷者、病者及び難船者	三二一
第一部 一般的保護	三二一
第八条 用語	三二一
第九条 適用範囲	三二二
第十条 保護及び看護	三二三
第十一条 身体の保護	三二三
第十二条 医療組織の保護	三二四
第十三条 軍の医療組織以外の医療組織の保護の終了	三二四
第十四条 軍の医療組織以外の医療組織に対する徵発の制限	三二四
第十五条 軍の医療要員以外の医療要員及び軍の宗教要員以外の宗教要員の保護	三二五
第十六条 医療上の任務の一般的保護	三二五
第十七条 文民たる住民及び救済団体の役割	三二五
第十八条 識別	三二六
第十九条 中立国その他の紛争当事者でない国	三二六
第二十条 復仇の禁止	三二六
第二部 医療上の輸送	三二七
第二十一条 医療用車両	三二七
第二十二条 病院船及び沿岸救助艇	三二七
第二十三条 他の医療用船舶及び他の医療用舟艇	三二七
第二十四条 医療用航空機の保護	三二八
第二十五条 敵対する紛争当事者が支配していない区域における医療用航空機	三二八
第二十六条 接触地帯又は類似の地域における医療用航空機	三二八
第二十七条 敵対する紛争当事者が支配している区域における医療用航空機	三二九

第二十八条	医療用航空機の運航の制限	三二九
第二十九条	医療用航空機に関する通報及び合意	三二九
第三十条	医療用航空機の着陸及び検査	三三〇
第三十一条	中立国その他の紛争当事者でない国	三三〇
第三部	行方不明者及び死者	三三一
第三十二条	一般原則	三三一
第三十三条	行方不明者	三三一
第三十四条	遺体	三三一
第三編	戦闘の方法及び手段並びに戦闘員及び捕虜の地位	三三三
第一部	戦闘の方法及び手段	三三三
第三十五条	基本原則	三三三
第三十六条	新たな兵器	三三三
第三十七条	背信行為の禁止	三三三
第三十八条	認められた標章	三三四
第三十九条	国の標章	三三四
第四十条	助命	三三四
第四十一条	戦闘外にある敵の保護	三三四
第四十二条	航空機の搭乗者	三三五
第二部	戦闘員及び捕虜の地位	三三五
第四十三条	軍隊	三三五
第四十四条	戦闘員及び捕虜	三三五
第四十五条	敵対行為に参加した者の保護	三三六
第四十六条	間諜	三三七

第四十七条	傭兵	三三七
第四編	文民たる住民	三三八
第一部	敵対行為の影響からの一般的保護	三三八
第一章	基本原則及び適用範囲	三三八
第四十八条	基本原則	三三八
第四十九条	攻撃の定義及び適用範囲	三三八
第二章	文民及び文民たる住民	三三八
第五十条	文民及び文民たる住民の定義	三三八
第五十一条	文民たる住民の保護	三三九
第三章	民用物	三四〇
第五十二条	民用物の一般的保護	三四〇
第五十三条	文化財及び礼拝所の保護	三四〇
第五十四条	文民たる住民の生存に不可欠な物の保護	三四〇
第五十五条	自然環境の保護	三四一
第五十六条	危険な力を内蔵する工作物及び施設の保護	三四一
第四章	予防措置	三四二
第五十七条	攻撃の際の予防措置	三四二
第五十八条	攻撃の影響に対する予防措置	三四三
第五章	特別の保護の下にある地区及び地帯	三四三
第五十九条	無防備地区	三四三
第六十条	非武装地帯	三四四
第六章	文民保護	三四五
第六十一条	定義及び適用範囲	三四五

第六十二条	一般的保護	三四六
第六十三条	占領地域における文民保護	三四六
第六十四条	軍の文民保護組織以外の文民保護組織であつて中立国その他の紛争当事者でない国のもの及び国際的な調整を行う団体	三四六
第六十五条	保護の消滅	三四七
第六十六条	識別	三四七
第六十七条	文民保護組織に配属される軍隊の構成員及び部隊	三四八
第二部 文民たる住民のための救済		
第六十八条	適用範囲	三四九
第六十九条	占領地域における基本的な必要	三四九
第七十条	救済活動	三四九
第七十一条	救済活動に参加する要員	三五〇
第三部 紛争当事者の権力内にある者の待遇		
第一章 適用範囲並びに人及び物の保護		
第七十二条	適用範囲	三五〇
第七十三条	難民及び無国籍者	三五一
第七十四条	離散した家族の再会	三五一
第七十五条	基本的な保障	三五一
第二章 女子及び児童のための措置		
第七十六条	女子の保護	三五三
第七十七条	児童の保護	三五三
第七十八条	児童の避難	三五三
第三章 報道関係者		
		三五五

第七十九条	報道関係者のための保護措置	三三五
第五編	諸条約及びこの議定書の実施	三三五
第一部	総則	三三五
第八十条	実施のための措置	三三五
第八十一条	赤十字その他の人道的団体の活動	三三五
第八十二条	軍隊における法律顧問	三五六
第八十三条	周知	三五六
第八十四条	細目手続	三五六
第二部	諸条約及びこの議定書に対する違反行為の防止	三五六
第八十五条	この議定書に対する違反行為の防止	三五六
第八十六条	不作為	三五七
第八十七条	指揮官の義務	三五八
第八十八条	刑事問題に関する相互援助	三五八
第八十九条	協力	三五八
第九十条	国際事実調査委員会	三五八
第九十一条	責任	三六〇
第六編	最終規定	三六一
第九十二条	署名	三六一
第九十三条	批准	三六一
第九十四条	加入	三六一
第九十五条	効力発生	三六一
第九十六条	この議定書の効力発生後の条約関係	三六一
第九十七条	改正	三六二

第九十八条	附属書Ⅰの改正	三六二
第九十九条	廃棄	三六一
第百条	通報	三六三
第百一条	登録	三六三
第百二条	正文	三六三
附属書Ⅰ		三六四
附属書Ⅱ		三七四

千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）

目次

前文

第一編 総則

第一条 一般原則及び適用範囲

第二条 定義

第三条 適用の開始及び終了

第四条 紛争当事者の法的地位

第五条 利益保護国及びその代理の任命

第六条 資格を有する者

第七条 会議

第二編 傷者、病者及び難船者

第一部 一般的保護

第八条 用語

第九条 適用範囲

第十条 保護及び看護

第十一条 身体の保護

第十二条 医療組織の保護

第十三条 軍の医療組織以外の医療組織の保護の終了

第十四条 軍の医療組織以外の医療組織に対する徴発の制限

CONTENTS

PREAMBLE

PART I

GENERAL PROVISIONS

Article 1 – General principles and scope of application

Article 2 – Definitions

Article 3 – Beginning and end of application

Article 4 – Legal status of the Parties to the conflict

Article 5 – Appointment of Protecting Powers and of their substitute

Article 6 – Qualified persons

Article 7 – Meetings

PART II

WOUNDED, SICK AND SHIPWRECKED

SECTION I

GENERAL PROTECTION

Article 8 – Terminology

Article 9 – Field of application

Article 10 – Protection and care

Article 11 – Protection of persons

Article 12 – Protection of medical units

Article 13 – Discontinuance of protection of civilian medical units

Article 14 – Limitations on requisition of civilian medical units

第十五条 軍の医療要員以外の医療要員及び軍の宗教要員以外の宗教要員の保護

第十六条 医療上の任務の一般的保護

第十七条 文民たる住民及び救済団体の役割

第十八条 識別

第十九条 中立国その他の紛争当事者でない国

第二十条 復讐の禁止

第二部 医療上の輸送

第二十一条 医療用車両

第二十二条 病院船及び沿岸救助艇

第二十三条 他の医療用船舶及び他の医療用舟艇

第二十四条 医療用航空機の保護

第二十五条 敵対する紛争当事者が支配していない区域における医療用航空機

第二十六条 接触地帯又は類似の地域における医療用航空機

第二十七条 敵対する紛争当事者が支配している区域における医療用航空機

第二十八条 医療用航空機の運航の制限

第二十九条 医療用航空機に関する通報及び合意

第三十条 医療用航空機の着陸及び検査

第三十一条 中立国その他の紛争当事者でない国

第三部 行方不明者及び死者

第三十二条 一般原則

第三十三条 行方不明者

第三十四条 遺体

Article 15 – Protection of civilian medical and religious personnel

Article 16 – General protection of medical duties

Article 17 – Role of the civilian population and of aid societies

Article 18 – Identification

Article 19 – Neutral and other States not Parties to the conflict

Article 20 – Prohibition of reprisals

SECTION II

MEDICAL TRANSPORTATION

Article 21 – Medical vehicles

Article 22 – Hospital ships and coastal rescue craft

Article 23 – Other medical ships and craft

Article 24 – Protection of medical aircraft

Article 25 – Medical aircraft in areas not controlled by an adverse Party

Article 26 – Medical aircraft in contact or similar zones

Article 27 – Medical aircraft in areas controlled by an adverse Party

Article 28 – Restrictions on operations of medical aircraft

Article 29 – Notifications and agreements concerning medical aircraft

Article 30 – Landing and inspection of medical aircraft

Article 31 – Neutral or other States not Parties to the conflict

SECTION III

MISSING AND DEAD PERSONS

Article 32 – General principle

Article 33 – Missing persons

Article 34 – Remains of deceased

第三編 戦闘の方法及び手段並びに戦闘員及び捕虜の地位

第一部 戦闘の方法及び手段

第三十五条 基本原則

第三十六条 新たな兵器

第三十七条 背信行為の禁止

第三十八条 認められた標章

第三十九条 国の標章

第四十条 助命

第四十一条 戦闘外にある敵の保護

第四十二条 航空機の搭乗者

第二部 戦闘員及び捕虜の地位

第四十三条 軍隊

第四十四条 戦闘員及び捕虜

第四十五条 敵対行為に参加した者の保護

第四十六条 間諜

第四十七条 傭兵

第四編 文民たる住民

第一部 敵対行為の影響からの一般的保護

第一章 基本原則及び適用範囲

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

PART III
METHODS AND MEANS OF WARFARE
COMBATANT AND PRISONER-OF-WAR STATUS

SECTION I

METHODS AND MEANS OF WARFARE

Article 35 – Basic rules

Article 36 – New weapons

Article 37 – Prohibition of perfidy

Article 38 – Recognized emblems

Article 39 – Emblems of nationality

Article 40 – Quarter

Article 41 – Safeguard of an enemy *hors de combat*

Article 42 – Occupants of aircraft

SECTION II

COMBATANT AND PRISONER-OF-WAR STATUS

Article 43 – Armed forces

Article 44 – Combatants and prisoners of war

Article 45 – Protection of persons who have taken part in hostilities

Article 46 – Spies

Article 47 – Mercenaries

PART IV

CIVILIAN POPULATION

SECTION I

GENERAL PROTECTION AGAINST EFFECTS OF HOSTILITIES.

Chapter I

Basic rule and field of application

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

— — —

第四十八条 基本原則

第四十九条 攻撃の定義及び適用範囲

第二章 文民及び文民たる住民

第五十条 文民及び文民たる住民の定義

第五十一条 文民たる住民の保護

第三章 民用物

第五十二条 民用物の一般的保護

第五十三条 文化財及び礼拝所の保護

第五十四条 文民たる住民の生存に不可欠な物の保護

第五十五条 自然環境の保護

第五十六条 危険な力を内蔵する工作物及び施設の保護

第四章 予防措置

第五十七条 攻撃の際の予防措置

第五十八条 攻撃の影響に対する予防措置

第五章 特別の保護の下にある地区及び地帯

第五十九条 無防備地区

第六十条 非武装地帯

第六章 文民保護

第六十一条 定義及び適用範囲

第六十二条 一般的保護

第六十三条 占領地域における文民保護

第六十四条 軍の文民保護組織以外の文民保護組織であつて中立国その他の紛争当事者でない国のもの及び国際的な調整を行う団体

Article 48 – Basic rule

Article 49 – Definition of attacks and scope of application

Chapter II

Civilians and civilian population

Article 50 – Definition of civilians and civilian population

Article 51 – Protection of the civilian population

Chapter III

Civilian objects

Article 52 – General protection of civilian objects

Article 53 – Protection of cultural objects and of places of worship

Article 54 – Protection of objects indispensable to the survival of the civilian population

Article 55 – Protection of the natural environment

Article 56 – Protection of works and installations containing dangerous forces

Chapter IV

Precautionary measures

Article 57 – Precautions in attack

Article 58 – Precautions against the effects of attacks

Chapter V

Localities and zones under special protection

Article 59 – Non-defended localities

Article 60 – Demilitarized zones

Chapter VI

Civil defence.

Article 61 – Definitions and scope

Article 62 – General protection

Article 63 – Civil defence in occupied territories

Article 64 – Civilian civil defence organizations of neutral or other States not Parties to the conflict and international co-ordinating organizations.

第六十五条 保護の消滅

第六十六条 識別

第六十七条 文民保護組織に配属される軍隊の構成員及び部隊

第二部 文民たる住民のための救済

第六十八条 適用範囲

第六十九条 占領地域における基本的な必要

第七十条 救済活動

第七十一条 救済活動に参加する要員

第三部 紛争当事者の権力内にある者の待遇

第一章 適用範囲並びに人及び物の保護

第七十二条 適用範囲

第七十三条 難民及び無国籍者

第七十四条 離散した家族の再会

第七十五条 基本的な保障

第二章 女子及び児童のための措置

第七十六条 女子の保護

第七十七条 児童の保護

第七十八条 児童の避難

第三章 報道関係者

第七十九条 報道関係者のための保護措置

Article 65 – Cessation of protection

Article 66 – Identification

Article 67 – Members of the armed forces and military units assigned to civil defence organizations

SECTION II

RELIEF IN FAVOUR OF THE CIVILIAN POPULATION

Article 68 – Field of application

Article 69 – Basic needs in occupied territories

Article 70 – Relief actions

Article 71 – Personnel participating in relief actions

SECTION III

TREATMENT OF PERSONS IN THE POWER OF A PARTY TO THE CONFLICT

Chapter I

Field of application and protection of persons and objects

Article 72 – Field of application

Article 73 – Refugees and stateless persons

Article 74 – Reunion of dispersed families

Article 75 – Fundamental guarantees

Chapter II

Measures in favour of women and children

Article 76 – Protection of women

Article 77 – Protection of children

Article 78 – Evacuation of children

Chapter III

Journalists

Article 79 – Measures of protection for journalists

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

一一四

第五編 諸条約及びこの議定書の実施

第一部 総則

- 第八十条 実施のための措置
- 第八十一条 赤十字その他の人道的団体の活動
- 第八十二条 軍隊における法律顧問
- 第八十三条 周知
- 第八十四条 細目手続

第二部 諸条約及びこの議定書に対する違反行為の防止

- 第八十五条 この議定書に対する違反行為の防止
- 第八十六条 不作為
- 第八十七条 指揮官の義務
- 第八十八条 刑事問題に関する相互援助
- 第八十九条 協力
- 第九十条 国際事実調査委員会
- 第九十一条 責任

第六編 最終規定

- 第九十二条 署名
- 第九十三条 批准
- 第九十四条 加入
- 第九十五条 効力発生
- 第九十六条 この議定書の効力発生の後の条約関係

PART V

EXECUTION OF THE CONVENTIONS AND OF THIS PROTOCOL

SECTION I

GENERAL PROVISIONS

- Article 80 – Measures for execution
- Article 81 – Activities of the Red Cross and other humanitarian organizations
- Article 82 – Legal advisers in armed forces
- Article 83 – Dissemination
- Article 84 – Rules of application

SECTION II

REPRESSION OF BREACHES OF THE CONVENTIONS AND OF THIS PROTOCOL

- Article 85 – Repression of breaches of this Protocol
- Article 86 – Failure to act
- Article 87 – Duty of commanders
- Article 88 – Mutual assistance in criminal matters
- Article 89 – Co-operation
- Article 90 – International Fact-Finding Commission
- Article 91 – Responsibility

PART VI

FINAL PROVISIONS

- Article 92 – Signature
- Article 93 – Ratification
- Article 94 – Accession.
- Article 95 – Entry into force
- Article 96 – Treaty relations upon entry into force of this Protocol

- 第九十七条 改正
- 第九十八条 附属書 I の改正
- 第九十九条 廃棄
- 第一百条 通報
- 第一百一条 登録
- 第一百二条 正文

附属書 I 識別に関する規則

第一条 総則

第一章 身分証明書

- 第二条 軍の医療要員以外の常時の医療要員及び軍の宗教要員以外の常時の宗教要員の身分証明書
 - 第三条 軍の医療要員以外の臨時の医療要員及び軍の宗教要員以外の臨時の宗教要員の身分証明書
- 第二章 特殊標章

第四条 形状

第五条 使用

第三章 特殊信号

第六条 使用

第七条 発光信号

第八条 無線信号

第九条 電子的な識別

第四章 通信

第十条 無線通信

- Article 97 – Amendment
- Article 98 – Revision of Annex I
- Article 99 – Denunciation
- Article 100 – Notifications
- Article 101 – Registration
- Article 102 – Authentic texts

ANNEX I

REGULATIONS CONCERNING IDENTIFICATION

Chapter I

Identity cards

- Article 1 – Identity card for permanent civilian medical and religious personnel
- Article 2 – Identity card for temporary civilian medical and religious personnel

Chapter II

The distinctive emblem

- Article 3 – Shape and nature
- Article 4 – Use

Chapter III

Distinctive signals

- Article 5 – Optional use
- Article 6 – Light signal
- Article 7 – Radio signal
- Article 8 – Electronic identification

Chapter IV

Communications

- Article 9 – Radiocommunications

- 第十一條 国際的な符号の使用
第十二條 他の通信手段
第十三條 飛行計画
第十四條 医療用航空機の要撃のための信号及び手続
第五章 文民保護
第十五條 身分証明書
第十六條 国際的な特殊標章
第六章 危険な力を内蔵する工作物及び施設
第十七條 国際的な特別の標章

附属書Ⅱ 職業上の危険な任務に従事する報道関係者のための身分証明書

Article 10 – Use of international codes

Article 11 – Other means of communication

Article 12 – Flight plans

Article 13 – Signals and procedures for the interception of medical aircraft

Chapter V

Civil defence

Article 14 – Identity card

Article 15 – International distinctive sign

Chapter VI

Works and installations containing dangerous forces

Article 16 – International special sign

ANNEX II

Identity card for journalists on dangerous professional missions

締約国は、

人々の間に平和が広まることを切望することを宣明し、

国際連合憲章に基づき、各国が、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使であつて、いかなる国の主権、領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎む義務を負つてゐることを想起し、

それにもかかわらず、武力紛争の犠牲者を保護する諸規定を再確認し及び発展させること並びにそれらの規定の適用を強化するための措置を補完することが必要であると確信し、

この議定書又は千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約のいかなる規定も、侵略行為その他の国際連合憲章と両立しない武力の行使を正当化し又は認めるものと解してはならないとの確信を表明し、

千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約及びこの議定書が、武力紛争の性質若しくは原因又は紛争当事者が掲げ若しくは紛争当事者に帰せられる理由に基づく不利な差別をすることをなく、これらの文書によつて保護されているすべての者について、すべての場合において完全に適用されなければならないことを再確認して、

次のとおり協定した。

PREAMBLE

The High Contracting Parties,

Proclaiming their earnest wish to see peace prevail among peoples,

Realizing that every State has the duty, in conformity with the Charter of the United Nations, to refrain in its international relations from the threat or use of force against the sovereignty, territorial integrity or political independence of any State, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations,

Believing it necessary nevertheless to reaffirm and develop the provisions protecting the victims of armed conflicts and to supplement measures intended to reinforce their application,

Expressing their conviction that nothing in this Protocol or in the Geneva Conventions of 12 August 1949 can be construed as legitimizing or authorizing any act of aggression or any other use of force inconsistent with the Charter of the United Nations,

Reaffirming further that the provisions of the Geneva Conventions of 12 August 1949 and of this Protocol must be fully applied in all circumstances to all persons who are protected by those instruments, without any adverse distinction based on the nature or origin of the armed conflict or on the causes espoused by or attributed to the Parties to the conflict,

Have agreed on the following:

第一編 総則

第一条 一般原則及び適用範囲

- 1 締約国は、すべての場合において、この議定書を尊重し、かつ、この議定書の尊重を確保することを約束する。
- 2 文民及び戦闘員は、この議定書その他の国際取極がその対象としていない場合においても、確立された慣習、人道の諸原則及び公共の良心に由来する国際法の諸原則に基づく保護並びにこのような国際法の諸原則の支配の下に置かれる。
- 3 この議定書は、戦争犠牲者の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約を補充するものであり、同諸条約のそれぞれの第二条に共通して規定する事態について適用する。
- 4 3に規定する事態には、国際連合憲章並びに国際連合憲章による諸国間の友好関係及び協力についての国際法の諸原則に関する宣言にうたう人民の自決の権利の行使として人民が植民地支配及び外国による占領並びに人種差別体制に対して戦う武力紛争を含む。

第二条 定義

この議定書の適用上、

- (a) 「第一条約」、「第二条約」、「第三条約」及び「第四条約」とは、それぞれ、戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約、海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約、捕虜の待遇に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約及び戦時における文民の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約をいう。「諸条約」とは、戦争犠牲者の保護に関する千九百四十九年八月十二日の四のジュネーヴ条約をいう。
- (b) 「武力紛争の際に適用される国際法の諸規則」とは、紛争当事者が締約国となっている国際取極に定める武力紛争の際に適用される諸規則並びに一般的に認められた国際法の諸原則及び諸規則であつて武力紛争について適用されるものをいう。
- (c) 「利益保護国」とは、一の紛争当事者によつて指定され、かつ、敵対する紛争当事者によつて承諾された中立国その他の紛争当事者でない国であつて、諸条約及びこの議定書に基づいて利益保護国に与えられる任務を遂行することに同意したものをいう。
- (d) 「代理」とは、第五条の規定に従い利益保護国に代わつて行動する団体をいう。

PART I

GENERAL PROVISIONS

Article 1 – General principles and scope of application

1. The High Contracting Parties undertake to respect and to ensure respect for this Protocol in all circumstances.
2. In cases not covered by this Protocol or by other international agreements, civilians and combatants remain under the protection and authority of the principles of international law derived from established custom, from the principles of humanity and from the dictates of public conscience.
3. This Protocol, which supplements the Geneva Conventions of 12 August 1949 for the protection of war victims, shall apply in the situations referred to in Article 2 common to these Conventions.
4. The situations referred to in the preceding paragraph include armed conflicts in which peoples are fighting against colonial domination and alien occupation and against racist régimes in the exercise of their right of self-determination, as enshrined in the Charter of the United Nations and the Declaration on Principles of International Law concerning Friendly Relations and Co-operation among States in accordance with the Charter of the United Nations.

Article 2 – Definitions

For the purposes of this Protocol:

- (a) “First Convention”, “Second Convention”, “Third Convention” and “Fourth Convention” mean, respectively, the Geneva Convention for the Amelioration of the Condition of the Wounded and Sick in Armed Forces in the Field of 12 August 1949; the Geneva Convention for the Amelioration of the Condition of Wounded, Sick and Shipwrecked Members of Armed Forces at Sea of 12 August 1949; the Geneva Convention relative to the Treatment of Prisoners of War of 12 August 1949; the Geneva Convention relative to the Protection of Civilian Persons in Time of War of 12 August 1949; “the Conventions” means the four Geneva Conventions of 12 August 1949 for the protection of war victims;
- (b) “rules of international law applicable in armed conflict” means the rules applicable in armed conflict set forth in international agreements to which the Parties to the conflict are Parties and the generally recognized principles and rules of international law which are applicable to armed conflict;
- (c) “Protecting Power” means a neutral or other State not a Party to the conflict which has been designated by a Party to the conflict and accepted by the adverse Party and has agreed to carry out the functions assigned to a Protecting Power under the Conventions and this Protocol;
- (d) “substitute” means an organization acting in place of a Protecting Power in accordance with Article 5.

適用の開始及び終了

第三条 適用の開始及び終了

常に適用される規定の適用を妨げることなく、

(a) 諸条約及びこの議定書は、第一条に規定する事態が生じた時から適用する。

(b) 諸条約及びこの議定書については、紛争当事者の領域においては軍事行動の全般的終了の時に、また、占領地域においては占領の終了の時に、適用を終了する。ただし、軍事行動の全般的終了又は占領の終了の後最終的解放、送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの者は、その最終的解放、送還又は居住地の設定の時まで諸条約及びこの議定書の関連規定による利益を引き続き享受する。

第四条 紛争当事者の法的地位

諸条約及びこの議定書の適用並びに諸条約及びこの議定書に規定する取極の締結は、紛争当事者の法的地位に影響を及ぼすものではない。領域の占領又は諸条約若しくはこの議定書の適用のいずれも、関係する領域の法的地位に影響を及ぼすものではない。

第五条 利益保護国及びその代理の任命

1 紛争当事者は、紛争の開始の時から、2 から7 までの規定に従って利益保護国の制度を適用すること（特に、利益保護国の指定及び承諾を含む。）により、諸条約及びこの議定書について監視し及びこれらを実施することを確保する義務を負う。利益保護国は、紛争当事者の利益を保護する義務を負う。

2 紛争当事者は、第一条に規定する事態が生じた時から、諸条約及びこの議定書を適用する目的で利益保護国を遅滞なく指定し、並びに同様に遅滞なく、かつ、同一の目的で、敵対する紛争当事者による指定の後に自らが承諾した利益保護国の活動を認める。

3 赤十字国際委員会は、第一条に規定する事態が生じた時から利益保護国が指定されておらず又は承諾されていない場合には、他の公平な人道的団体が同様のことを行う権利を害することなく、紛争当事者の同意する利益保護国を遅滞なく指定するために紛争当事者に対してあつせんを行う。このため、同委員会とは、特に、紛争当事者に対し、当該紛争当事者が敵対する紛争当事者との関係で自らのために利益保護国として行動することを受け入れることができる少なくとも五の国を掲げる一覧表を同委員会に提出するよう要請し、及び敵対する紛争当事者に対し、当該敵対する紛争当事者が当該紛争当事者の利益保護国として承諾することができるとも五の国を掲げる一覧表を提出するよう要請することができ。これらの一覧表は、その要請の受領の後二週間以内に同委員会に送付する。同委員会は、これらの一覧表を比較し、及び双方の一覧表に記載されたいずれかの国について合意を求める。

4 3 の規定にかかわらず利益保護国がない場合には、紛争当事者は、赤十字国際委員会又は公平性及び有効性についてすべてを保障する他の団体が当該紛争当事者と十分に協議した後その協議の結果を考慮に入れて行う代理として行動する旨の申出を遅滞なく受け入れ又は承諾する。代理の任務の遂行は、紛争当事者の同意を条件とする。紛争当事者は、諸条約及びこの議定書に基づく任務の遂行における代理の活動を容易にするため、あらゆる努力を払う。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

Article 3 – Beginning and end of application

Without prejudice to the provisions which are applicable at all times:

(a) the Conventions and this Protocol shall apply from the beginning of any situation referred to in Article 1 of this Protocol;

(b) the application of the Conventions and of this Protocol shall cease, in the territory of Parties to the conflict, on the general close of military operations and, in the case of occupied territories, on the termination of the occupation, except, in either circumstance, for those persons whose final release, repatriation or re-establishment takes place thereafter. These persons shall continue to benefit from the relevant provisions of the Conventions and of this Protocol until their final release, repatriation or re-establishment.

Article 4 – Legal status of the Parties to the conflict

The application of the Conventions and of this Protocol, as well as the conclusion of the agreements provided for therein, shall not affect the legal status of the Parties to the conflict. Neither the occupation of a territory nor the application of the Conventions and this Protocol shall affect the legal status of the territory in question.

Article 5 – Appointment of Protecting Powers and of their substitute

1. It is the duty of the Parties to a conflict from the beginning of that conflict to secure the supervision and implementation of the Conventions and of this Protocol by the application of the system of Protecting Powers, including *inter alia* the designation and acceptance of those Powers, in accordance with the following paragraphs. Protecting Powers shall have the duty of safeguarding the interests of the Parties to the conflict.

2. From the beginning of a situation referred to in Article 1, each Party to the conflict shall without delay designate a Protecting Power for the purposes of applying the Conventions and this Protocol and shall, likewise without delay and for the same purpose, permit the activities of a Protecting Power which has been accepted by it as such after designation by the adverse Party.

3. If a Protecting Power has not been designated or accepted from the beginning of a situation referred to in Article 1, the International Committee of the Red Cross, without prejudice to the right of any other impartial humanitarian organization to do likewise, shall offer its good offices to the Parties to the conflict with a view to the designation without delay of a Protecting Power to which the Parties to the conflict consent. For that purpose it may, *inter alia*, ask each Party to provide it with a list of at least five States which that Party considers acceptable to act as Protecting Power on its behalf in relation to an adverse Party, and ask each adverse Party to provide a list of at least five States which it would accept as the Protecting Power of the first Party; these lists shall be communicated to the Committee within two weeks after the receipt of the request; it shall compare them and seek the agreement of any proposed State named on both lists.

4. If, despite the foregoing, there is no Protecting Power, the Parties to the conflict shall accept without delay an offer which may be made by the International Committee of the Red Cross or by any other organization which offers all guarantees of impartiality and efficacy, after due consultations with the said Parties and taking into account the result of these consultations, to act as a substitute. The functioning of such a substitute is subject to the consent of the Parties to the conflict; every effort shall be made by the Parties to the conflict to facilitate the operations of the substitute in the performance of its tasks under the Conventions and this Protocol.

- 5 諸条約及びこの議定書の適用を目的とする利益保護国の指定及び承諾は、前条の規定に従い、紛争当事者の法的地位又はいずれの領域（占領された領域を含む。）の法的地位に影響を及ぼすものではない。
- 6 紛争当事者間に外交関係が維持されていること又は外交関係に関する国際法の諸規則に従い紛争当事者及び紛争当事者の国民の利益の保護を第三国にゆだねることは、諸条約及びこの議定書の適用を目的とする利益保護国の指定を妨げるものではない。

7 以下、この議定書における利益保護国には、代理を含む。

第六条 資格を有する者

資格を有する者

- 1 締約国は、平時においても、各国の赤十字社、赤新月社又は赤のライオン及び太陽社の援助を得て、諸条約及びこの議定書の適用、特に利益保護国の活動を容易にするため、資格を有する者を養成するよう努める。
- 2 1の資格を有する者の採用及び養成は、国内管轄権に属する。
- 3 赤十字国際委員会は、締約国が作成し及び同委員会に送付した資格を有する者として養成された者の名簿を締約国の利用に供するために保管する。
- 4 資格を有する者の自国の領域外における使用を規律する条件は、それぞれの場合において関係締約国間の特別の合意に従う。

会 議

第七条 会議

この議定書の寄託者は、一又は二以上の締約国の要請により、かつ、締約国の過半数の承認に基づき、諸条約及びこの議定書の適用に関する一般的な問題を検討するために締約国会議を招集する。

5. In accordance with Article 4, the designation and acceptance of Protecting Powers for the purpose of applying the Conventions and this Protocol shall not affect the legal status of the Parties to the conflict or of any territory, including occupied territory.

6. The maintenance of diplomatic relations between Parties to the conflict or the entrusting of the protection of a Party's interests and those of its nationals to a third State in accordance with the rules of international law relating to diplomatic relations is no obstacle to the designation of Protecting Powers for the purpose of applying the Conventions and this Protocol.

7. Any subsequent mention in this Protocol of a Protecting Power includes also a substitute.

Article 6 – Qualified persons

1. The High Contracting Parties shall, also in peacetime, endeavour, with the assistance of the national Red Cross (Red Crescent, Red Lion and Sun) Societies, to train qualified personnel to facilitate the application of the Conventions and of this Protocol, and in particular the activities of the Protecting Powers.

2. The recruitment and training of such personnel are within domestic jurisdiction.

3. The International Committee of the Red Cross shall hold at the disposal of the High Contracting Parties the lists of persons so trained which the High Contracting Parties may have established and may have transmitted to it for that purpose.

4. The conditions governing the employment of such personnel outside the national territory shall, in each case, be the subject of special agreements between the Parties concerned.

Article 7 – Meetings

The depositary of this Protocol shall convene a meeting of the High Contracting Parties, at the request of one or more of the said Parties and upon the approval of the majority of the said Parties, to consider general problems concerning the application of the Conventions and of the Protocol.

第二編 傷者、病者及び難船者

第一部 一般的保護

第八条 用語

この議定書の適用上、

- (a) 「傷者」及び「病者」とは、軍人であるか文民であるかを問わず、外傷、疾病その他の身体的又は精神的な疾患又は障害のために治療又は看護を必要とし、かつ、いかなる敵対行為も差し控える者をいう。これらの者には、産婦、新生児及び直ちに治療又は看護を必要とする者（例えば、虚弱者、妊婦）であつて、いかなる敵対行為も差し控えるものを含む。
- (b) 「難船者」とは、軍人であるか文民であるかを問わず、自己又は自己を輸送している船舶若しくは航空機が被った危難の結果として海その他の水域において危険にさらされており、かつ、いかなる敵対行為も差し控える者をいう。これらの者は、敵対行為を差し控えている限り、救助の間においても、諸条約又はこの議定書に基づいて他の地位を得るまで引き続き難船者とみなす。
- (c) 「医療要員」とは、紛争当事者により、専ら(c)に規定する医療上の目的、医療組織の管理又は医療用輸送手段の運用若しくは管理のために配属された者をいう。その配属は、常時のものであるか臨時のものであるかを問わない。医療要員には、次の者を含む。
- (i) 紛争当事者の医療要員（軍人であるか文民であるかを問わない。また、第一条約及び第二条約に規定する衛生要員並びに文民保護組織に配属された医療要員を含む。）
- (ii) 各国の赤十字社、赤新月社又は赤のライオン及び太陽社及び紛争当事者が正当に認める各国のその他の篤志救済団体の医療要員
- (iii) 次条2に規定する医療組織又は医療用輸送手段における医療要員
- (d) 「宗教要員」とは、聖職者等専ら宗教上の任務に従事する軍人又は文民であつて次のいずれかに配置されているものをいう。
- (i) 紛争当事者の軍隊
- (ii) 紛争当事者の医療組織又は医療用輸送手段
- (iii) 次条2に規定する医療組織又は医療用輸送手段
- (iv) 紛争当事者の文民保護組織

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

PART II
WOUNDED, SICK AND SHIPWRECKED

SECTION I

GENERAL PROTECTION

Article 8 – Terminology

For the purposes of this Protocol:

- (a) “wounded” and “sick” mean persons, whether military or civilian, who, because of trauma, disease or other physical or mental disorder or disability, are in need of medical assistance or care and who refrain from any act of hostility. These terms also cover maternity cases, new-born babies and other persons who may be in need of immediate medical assistance or care, such as the infirm or expectant mothers, and who refrain from any act of hostility;
- (b) “shipwrecked” means persons, whether military or civilian, who are in peril at sea or in other waters as a result of misfortune affecting them or the vessel or aircraft carrying them and who refrain from any act of hostility. These persons, provided that they continue to refrain from any act of hostility, shall continue to be considered shipwrecked during their rescue until they acquire another status under the Conventions or this Protocol;
- (c) “medical personnel” means those persons assigned, by a Party to the conflict, exclusively to the medical purposes enumerated under sub-paragraph (e) or to the administration of medical units or to the operation or administration of medical transports. Such assignments may be either permanent or temporary. The term includes:
- (i) medical personnel of a Party to the conflict, whether military or civilian, including those described in the First and Second Conventions, and those assigned to civil defence organizations;
- (ii) medical personnel of national Red Cross (Red Crescent, Red Lion and Sun) Societies and other national voluntary aid societies duly recognized and authorized by a Party to the conflict;
- (iii) medical personnel of medical units or medical transports described in Article 9, paragraph 2;
- (d) “religious personnel” means military or civilian persons, such as chaplains, who are exclusively engaged in the work of their ministry and attached:
- (i) to the armed forces of a Party to the conflict;
- (ii) to medical units or medical transports of a Party to the conflict;
- (iii) to medical units or medical transports described in Article 9, paragraph 2; or
- (iv) to civil defence organizations of a Party to the conflict.

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

宗教要員の配置は、常時のものであるか臨時のものであるかを問わない。また、宗教要員については、(k)の規定の関連部分を準用する。

(e) 「医療組織」とは、軍のものであるか軍のもの以外のものであるかを問わず、医療上の目的、すなわち、傷者、病者及び難船者の捜索、収容、輸送、診断若しくは治療（念急治療を含む。）又は疾病の予防のために設置された施設その他の組織をいう。これらの中には、例えば、病院その他の類似の組織、輸血施設、予防医療に関する施設及び研究所、医療物資貯蔵庫並びにこれらの組織の医薬品の保管所を含む。医療組織は、固定されたものであるか移動するものであるか、また、常時のものであるか臨時のものであるかを問わない。

(f) 「医療上の輸送」とは、諸条約及びこの議定書によって保護される傷者、病者、難船者、医療要員、宗教要員、医療機器又は医療用品の陸路、水路又は空路による輸送をいう。

(g) 「医療用輸送手段」とは、軍のものであるか軍のもの以外のものであるか、また、常時のものであるか臨時のものであるかを問わず、専ら医療上の輸送に充てられ、かつ、紛争当事者の権限のある当局の監督の下にある輸送手段をいう。

(h) 「医療用車両」とは、陸路による医療用輸送手段をいう。

(i) 「医療用船舶及び医療用舟艇」とは、水路による医療用輸送手段をいう。

(j) 「医療用航空機」とは、空路による医療用輸送手段をいう。

(k) 「常時の医療要員」、「常時の医療組織」及び「常時の医療用輸送手段」とは、期間を限定することなく専ら医療目的に充てられた医療要員、医療組織及び医療用輸送手段をいう。「臨時の医療要員」、「臨時の医療組織」及び「臨時の医療用輸送手段」とは、限られた期間につきその期間を通じて専ら医療目的に充てられた医療要員、医療組織及び医療用輸送手段をいう。別段の定めがない限り、「医療要員」、「医療組織」及び「医療用輸送手段」には、それぞれ、常時のもの及び臨時のものを含む。

(l) 「特殊標章」とは、医療組織、医療用輸送手段、医療要員、医療機器、医療用品、宗教要員、宗教上の器具及び宗教上の用品の保護のために使用される場合における白地に赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽から成る識別性のある標章をいう。

(m) 「特殊信号」とは、専ら医療組織又は医療用輸送手段の識別のためにこの議定書の附属書I第三章に規定する信号又は通報をいう。

適用範囲

第九条 適用範囲

1 この編の規定は、傷者、病者及び難船者の状態を改善することを目的としたものであり、人種、皮膚の色、性、言語、宗教又は信条、政治的意見その他の意見、国民的又は社会的出身、貧富、出生又は他の地位その他これらに類する基準による不利な差別をすることなく、第一条に規定する事態によって影響を受けるすべての者について適用する。

2 第一条約第二十七条及び第三十二条の関連する規定は、常時の医療組織及び常時の医療用輸送手段（第二条約第二十五条の規定が適用される病院船を除く。）並びにこれらにこれらの要員であつて、次に掲げる国又は団体が人道的目的で紛争当事者の利用に供するものについて適用する。

(a) 中立国その他の紛争当事者でない国

(b) (a)に規定する国の認められた救済団体

The attachment of religious personnel may be either permanent or temporary, and the relevant provisions mentioned under sub-paragraph (k) apply to them;

(e) "medical units" means establishments and other units, whether military or civilian, organized for medical purposes, namely the search for, collection, transportation, diagnosis or treatment – including first-aid treatment – of the wounded, sick and shipwrecked, or for the prevention of disease. The term includes, for example, hospitals and other similar units, blood transfusion centres, preventive medicine centres and institutes, medical depots and the medical and pharmaceutical stores of such units. Medical units may be fixed or mobile, permanent or temporary;

(f) "medical transportation" means the conveyance by land, water or air of the wounded, sick, shipwrecked, medical personnel, religious personnel, medical equipment or medical supplies protected by the Conventions and by this Protocol;

(g) "medical transports" means any means of transportation, whether military or civilian, permanent or temporary, assigned exclusively to medical transportation and under the control of a competent authority of a Party to the conflict;

(h) "medical vehicles" means any medical transports by land;

(i) "medical ships and craft" means any medical transports by water;

(j) "medical aircraft" means any medical transports by air;

(k) "permanent medical personnel", "permanent medical units" and "permanent medical transports" mean those assigned exclusively to medical purposes for an indeterminate period. "Temporary medical personnel", "temporary medical units" and "temporary medical transports" mean those devoted exclusively to medical purposes for limited periods during the whole of such periods. Unless otherwise specified, the terms "medical personnel", "medical units" and "medical transports" cover both permanent and temporary categories;

(l) "distinctive emblem" means the distinctive emblem of the red cross, red crescent or red lion and sun on a white ground when used for the protection of medical units and transports, or medical and religious personnel, equipment or supplies;

(m) "distinctive signal" means any signal or message specified for the identification exclusively of medical units or transports in Chapter III of Annex I to this Protocol.

Article 9 – Field of application

1. This Part, the provisions of which are intended to ameliorate the condition of the wounded, sick and shipwrecked, shall apply to all those affected by a situation referred to in Article 1, without any adverse distinction founded on race, colour, sex, language, religion or belief, political or other opinion, national or social origin, wealth, birth or other status, or on any other similar criteria.

2. The relevant provisions of Articles 27 and 32 of the First Convention shall apply to permanent medical units and transports (other than hospital ships, to which Article 25 of the Second Convention applies) and their personnel made available to a Party to the conflict for humanitarian purposes:

(a) by a neutral or other State which is not a Party to that conflict;

(b) by a recognized and authorized aid society of such a State;

保護及び看護

(c) 公平で国際的な人道的団体

第十条 保護及び看護

1 すべての傷者、病者及び難船者は、いずれの締約国に属する者であるかを問わず、尊重され、かつ、保護される。

2 傷者、病者及び難船者は、すべての場合において、人道的に取り扱われるものとし、また、実行可能な限り、かつ、できる限り速やかに、これらの者の状態が必要とする医療上の看護及び手当を受ける。医療上の理由以外のいかなる理由によっても、これらの者の間に差別を設けてはならない。

第十一条 身体保護

1 敵対する紛争当事者の権力内にある者又は第一条に規定する事態の結果收容され、抑留され若しくは他の方法によつて自由を奪われた者の心身が健康かつ健全であることを、不当な行為又は不作為によつて脅かしてはならない。このため、この条に規定する者に対し、その者の健康状態が必要としない医療上の措置又はその措置をとる締約国の国民であり何ら自由を奪われていない者について類似の医学的状況の下で適用される一般に受け入れられている医療上の基準に適合しない医療上の措置をとることは、禁止する。

2 特に、1に規定する者に対し次の行為を行うこと（1に定める条件によつて正当とされる場合を除く。）は、本人の同意がある場合であっても、禁止する。

- (a) 身体の切斷
- (b) 医学的又は科学的実験
- (c) 移植のための組織又は器官の除去

3 2(c)に規定する禁止に対する例外は、輸血のための献血又は移植のための皮膚の提供であつて、自発的に及び強制又は誘引なしに行われ、かつ、一般に受け入れられている医療上の基準並びに提供者及び受領者双方の利益のための規制に適合する条件の下で治療を目的として行われるものについてのみ認めらる。

4 いかなる者についても、その者の属する締約国以外の締約国の権力内にある場合において心身が健康かつ健全であることを著しく脅かす故意の作為又は不作為であつて、1及び2の禁止の規定に違反するもの又は3に定める条件に合致しないものは、この議定書の重大な違反行為とする。

5 1に規定する者は、いかなる外科手術も拒否する権利を有する。医療要員は、拒否された場合には、その旨を記載した書面であつて当該者が署名し又は承認したものを取得するよう努める。

6 紛争当事者は、1に規定する者が行う輸血のための献血又は移植のための皮膚の提供が当該紛争当事者の責任の下で行われる場合には、このような献血又は皮膚の提供についての医療記録を保管する。さらに、紛争当事者は、第一条に規定する事態の結果收容され、抑留され又は他の方法によつて自由を奪われた者についてとつたすべての医療上の措置の記録を保管するよう努める。これらの記録は、利益保護国がいつでも検査することができるようにしておく。

(c) by an impartial international humanitarian organization.

Article 10 – Protection and care

1. All the wounded, sick and shipwrecked, to whichever Party they belong, shall be respected and protected.

2. In all circumstances they shall be treated humanely and shall receive, to the fullest extent practicable and with the least possible delay, the medical care and attention required by their condition. There shall be no distinction among them founded on any grounds other than medical ones.

Article 11 – Protection of persons

1. The physical or mental health and integrity of persons who are in the power of the adverse Party, or who are interned, detained or otherwise deprived of liberty as a result of a situation referred to in Article 1 shall not be endangered by any unjustified act or omission. Accordingly, it is prohibited to subject the persons described in this Article to any medical procedure which is not indicated by the state of health of the person concerned and which is not consistent with generally accepted medical standards which would be applied under similar circumstances to persons who are nationals of the Party conducting the procedure and who are in no way deprived of liberty.

2. It is, in particular, prohibited to carry out on such persons, even with their consent:

- (a) physical mutilations;
- (b) medical or scientific experiments;
- (c) removal of tissue or organs for transplantation.

except where these acts are justified in conformity with the conditions provided for in paragraph 1.

3. Exceptions to the prohibition in paragraph 2 (c) may be made only in the case of donations of blood for transfusion or of skin for grafting, provided that they are given voluntarily and without any coercion or inducement, and then only for therapeutic purposes, under conditions consistent with generally accepted medical standards and controls designed for the benefit of both the donor and the recipient.

4. Any willful act or omission which seriously endangers the physical or mental health or integrity of any person who is in the power of a Party other than the one on which he depends and which either violates any of the prohibitions in paragraphs 1 and 2 or fails to comply with the requirements of paragraph 3 shall be a grave breach of this Protocol.

5. The persons described in paragraph 1 have the right to refuse any surgical operation. In case of refusal, medical personnel shall endeavour to obtain a written statement to that effect, signed or acknowledged by the patient.

6. Each Party to the conflict shall keep a medical record for every donation of blood for transfusion or skin for grafting by persons referred to in paragraph 1, if that donation is made under the responsibility of that Party. In addition, each Party to the conflict shall endeavour to keep a record of all medical procedures undertaken with respect to any person who is interned, detained or otherwise deprived of liberty as a result of a situation referred to in Article 1. These records shall be available at all times for inspection by the Protecting Power.

医療組織の保護

第十二条 医療組織の保護

- 1 医療組織は、常に尊重され、かつ、保護されるものとし、また、これを攻撃の対象としてはならない。
- 2 1の規定は、次のいずれかの場合には、軍の医療組織以外の医療組織について適用する。
 - (a) 紛争当事者の一に属する場合
 - (b) 紛争当事者の一の権限のある当局が認める場合
 - (c) 第九条2又は第一条約第二十七条の規定に基づいて承認を得た場合

3 紛争当事者は、自己の固定された医療組織の位置を相互に通報するよう求められる。通報のないことは、紛争当事者の1の規定に従う義務を免除するものではない。

4 いかなる場合にも、軍事目標を攻撃から保護することを企図して医療組織を利用してはならない。紛争当事者は、可能なときはいつでも、医療組織が軍事目標に対する攻撃によってその安全を危うくされることのないような位置に置かれることを確保する。

第十三条 軍の医療組織以外の医療組織の保護の終了

軍の医療組織以外の医療組織の保護の終了

1 軍の医療組織以外の医療組織が受けることのできる保護は、当該軍の医療組織以外の医療組織がその人道的任務から逸脱して敵に有害な行為を行うために使用される場合を除くほか、消滅しない。ただし、この保護は、適当な場合にはいつでも合理的な期限を定める警告が発せられ、かつ、その警告が無視された後においてのみ、消滅させることができる。

2 次のことは、敵に有害な行為と認められない。

- (a) 軍の医療組織以外の医療組織の要員が自己又はその責任の下にある傷者及び病者の防護のために軽量の個人用の武器を装備していること。
- (b) 軍の医療組織以外の医療組織が監視兵、歩哨又は護衛兵によって警護されていること。
- (c) 傷者及び病者から取り上げた小型武器及び弾薬であつてまだ適当な機関に引き渡されていないものが軍の医療組織以外の医療組織の中にあること。
- (d) 軍隊の構成員又は他の戦闘員が医療上の理由により軍の医療組織以外の医療組織の中にいること。

第十四条 軍の医療組織以外の医療組織に対する徴発の制限

- 1 占領国は、占領地域の住民たる住民の医療上の必要が常に満たされることを確保する義務を負う。
- 2 占領国は、文民たる住民に対する適当な医療の提供並びに既に治療中の傷者及び病者の治療の継続に必要な限り、軍の医療組織以外の医療組織、その設備、その物品又はその要員の役務を徴発してはならない。
- 3 占領国は、2に定める一般的な規則が遵守されている限り、次に掲げる条件に従つて2に規定する資源を徴発することができる。

Article 12 - Protection of medical units

1. Medical units shall be respected and protected at all times and shall not be the object of attack.
2. Paragraph 1 shall apply to civilian medical units, provided that they:
 - (a) belong to one of the Parties to the conflict;
 - (b) are recognized and authorized by the competent authority of one of the Parties to the conflict; or
 - (c) are authorized in conformity with Article 9, paragraph 2, of this Protocol or Article 27 of the First Convention.

3. The Parties to the conflict are invited to notify each other of the location of their fixed medical units. The absence of such notification shall not exempt any of the Parties from the obligation to comply with the provisions of paragraph 1.

4. Under no circumstances shall medical units be used in an attempt to shield military objectives from attack. Whenever possible, the Parties to the conflict shall ensure that medical units are so sited that attacks against military objectives do not imperil their safety.

Article 13 - Discontinuance of protection of civilian medical units

1. The protection to which civilian medical units are entitled shall not cease unless they are used to commit, outside their humanitarian function, acts harmful to the enemy. Protection may, however, cease only after a warning has been given setting, whenever appropriate, a reasonable time-limit, and after such warning has remained unheeded.

2. The following shall not be considered as acts harmful to the enemy:

- (a) that the personnel of the unit are equipped with light individual weapons for their own defence or for that of the wounded and sick in their charge;
- (b) that the unit is guarded by a picket or by sentries or by an escort;
- (c) that small arms and ammunition taken from the wounded and sick, and not yet handed to the proper service, are found in the units;
- (d) that members of the armed forces or other combatants are in the unit for medical reasons.

Article 14 - Limitations on requisition of civilian medical units

1. The Occupying Power has the duty to ensure that the medical needs of the civilian population in occupied territory continue to be satisfied.
2. The Occupying Power shall not, therefore, requisition civilian medical units, their equipment, their material or the services of their personnel, so long as these resources are necessary for the provision of adequate medical services for the civilian population and for the continuing medical care of any wounded and sick already under treatment.
3. Provided that the general rule in paragraph 2 continues to be observed, the Occupying Power may requisition the said resources, subject to the following particular conditions:

軍の医療要員以外の医療要員及び軍の宗教要員の保護

- (a) 当該資源が占領国の軍隊の構成員であつて傷者及び病者であるもの又は捕虜の適切かつ迅速な治療のために必要であること。
 - (b) 徴発が(a)に規定する必要がある間に限り行われること。
 - (c) 文民たる住民の医療上の必要並びに徴発によって影響を受ける治療中の傷者及び病者の医療上の必要が常に満たされることを確保するため直ちに措置をとること。
- 第十五条 軍の医療要員以外の医療要員及び軍の宗教要員以外の宗教要員の保護
- 1 軍の医療要員以外の医療要員は、尊重され、かつ、保護される。
 - 2 軍の医療要員以外の医療要員は、戦闘活動のために軍の医療活動以外の医療活動が中断されている地域において、必要なときは、すべての利用可能な援助を与えられる。
 - 3 占領国は、占領地域の軍の医療要員以外の医療要員に対し、その軍の医療要員以外の医療要員が最善を尽くして人道的任務を遂行することができるようになるためにすべての援助を与える。占領国は、当該軍の医療要員以外の医療要員がその任務を遂行するに当たり、医療上の理由に基づく場合を除くほか、いずれかの者の治療を優先させるよう求めてはならない。軍の医療要員以外の医療要員は、その人道的使命と両立しない任務を遂行することを強要されない。
 - 4 軍の医療要員以外の医療要員は、関係紛争当事者が必要と認める監督及び安全のための措置に従うことを条件として、当該軍の医療要員以外の医療要員の役務を必要とするいずれの場所にも立ち入ることができ、
 - 5 軍の宗教要員以外の宗教要員は、尊重され、かつ、保護される。医療要員の保護及び識別に関する諸条約及びこの議定書の規定は、軍の宗教要員以外の宗教要員についてもひとしく適用する。

第十六条 医療上の任務の一般的保護

- 1 いずれの者も、いかなる場合においても、医療上の倫理に合致した医療活動（その受益者のいかなる問わない。）を行つたことを理由として処罰されない。
- 2 医療活動に従事する者は、医療上の倫理に関する諸規則若しくは傷者及び病者のために作成された他の医療上の諸規則又は諸条約若しくはこの議定書の規定に反する行為又は作業を行うことを強要されず、また、これらの諸規則及び規定によつて求められる行為又は作業を差し控えることを強要されない。
- 3 医療活動に従事する者は、自己が現に看護しているか又は看護していた傷者及び病者に関する情報がこれらの傷者及び病者又はその家族にとつて有害となると認める場合には、自国の法律によつて求められている場合を除くほか、敵対する紛争当事者又は自国のいずれかに属する者に対し当該情報を提供することを強要されない。もつとも、伝染病の義務的通報に関する諸規則は、尊重する。

第十七条 文民たる住民及び救済団体の役割

- 1 文民たる住民は、傷者、病者及び難船者が敵対する紛争当事者に属する場合においても、これらの者を尊重し、また、これらの者に対していかなる暴力行為も行つてはならない。文民たる住民及び各国の赤十字社、赤新月社又は赤のライオン及び太陽社のような救済団体は、自発的に行う場合であっても、侵略され又は占領された地域においても、傷者、病者及び難船者を受容し及び看護することを許される。いずれの者も、このような人道的な行為を理由として危害を加えられ、訴追され、有罪とされ又は処罰されることはない。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

- (a) that the resources are necessary for the adequate and immediate medical treatment of the wounded and sick members of the armed forces of the Occupying Power or of prisoners of war;
- (b) that the requisition continues only while such necessity exists; and
- (c) that immediate arrangements are made to ensure that the medical needs of the civilian population, as well as those of any wounded and sick under treatment who are affected by the requisition, continue to be satisfied.

Article 15 – Protection of civilian medical and religious personnel

1. Civilian medical personnel shall be respected and protected.
2. If needed, all available help shall be afforded to civilian medical personnel in an area where civilian medical services are disrupted by reason of combat activity.
3. The Occupying Power shall afford civilian medical personnel in occupied territories every assistance to enable them to perform, to the best of their ability, their humanitarian functions. The Occupying Power may not require that, in the performance of those functions, such personnel shall give priority to the treatment of any person except on medical grounds. They shall not be compelled to carry out tasks which are not compatible with their humanitarian mission.
4. Civilian medical personnel shall have access to any place where their services are essential, subject to such supervisory and safety measures as the relevant Party to the conflict may deem necessary.
5. Civilian religious personnel shall be respected and protected. The provisions of the Conventions and of this Protocol concerning the protection and identification of medical personnel shall apply equally to such persons.

Article 16 – General protection of medical duties

1. Under no circumstances shall any person be punished for carrying out medical activities compatible with medical ethics, regardless of the person benefiting therefrom.
2. Persons engaged in medical activities shall not be compelled to perform acts or to carry out work contrary to the rules of medical ethics or to other medical rules designed for the benefit of the wounded and sick or to the provisions of the Conventions or of this Protocol, or to refrain from performing acts or from carrying out work required by those rules and provisions.
3. No person engaged in medical activities shall be compelled to give to anyone belonging either to an adverse Party, or to his own Party except as required by the law of the latter Party, any information concerning the wounded and sick who are, or who have been, under his care, if such information would, in his opinion, prove harmful to the patients concerned or to their families. Regulations for the compulsory notification of communicable diseases shall, however, be respected.

Article 17 – Role of the civilian population and of aid societies

1. The civilian population shall respect the wounded, sick and shipwrecked, even if they belong to the adverse Party, and shall commit no act of violence against them. The civilian population and aid societies, such as national Red Cross (Red Crescent, Red Lion and Sun) Societies, shall be permitted, even on their own initiative, to collect and care for the wounded, sick and shipwrecked, even in invaded or occupied areas. No one shall be harmed, prosecuted, convicted or punished for such humanitarian acts.

文民たる住民及び救済団体の役割

2 紛争当事者は、1に規定する文民たる住民及び救済団体に對して、傷者、病者及び難船者を收容し及び看護し並びに死者を捜索し及びその死者の位置を報告するよう要請することができる。紛争当事者は、要請に応じた者に對し、保護及び必要な便益の双方を与える。敵對する紛争当事者は、そのような保護及び必要な便益の双方を与えられない地域を支配し又はその地域に對する支配を回復した場合には、必要な限り、同様の保護及び便益を与える。

第十八条 識別

- 1 紛争当事者は、医療要員、宗教要員、医療組織及び医療用輸送手段が識別されることのできることを確保するよう努める。
- 2 紛争当事者は、また、特殊標章及び特殊信号を使用する医療組織及び医療用輸送手段の識別を可能にする方法及び手続を採用し及び実施するよう努める。
- 3 軍の医療要員以外の医療要員及び軍の宗教要員以外の宗教要員は、占領地域及び戦場が現に行われ又は行われるおそれのある地域において、特殊標章及び身分証明書によつて識別されることができるようになすべきである。
- 4 医療組織及び医療用輸送手段は、権限のある当局の同意を得て、特殊標章によつて表示する。第二十二條に規定する船舶及び舟艇は、第二條約に従つて表示する。
- 5 紛争当事者は、特殊標章に加え、附属書I第三章に定めるところにより、医療組織及び医療用輸送手段を識別するために特殊信号の使用を許可することができる。同章に規定する特別の場合には、例外的に、医療用輸送手段は、特殊標章を表示することなく特殊信号を使用することができる。
- 6 1から5までの規定の適用は、附属書I第一章から第三章までに定めるところによる。医療組織及び医療用輸送手段が専ら使用するために同附属書第三章に指定する信号は、同章に定める場合を除くほか、同章の医療組織及び医療用輸送手段を識別する目的以外の目的で使用してはならない。
- 7 この條の規定は、平時において第一條約第四十四條に規定する使用よりも広範な特殊標章の使用を認めるものではない。
- 8 特殊標章の使用についての監督並びに特殊標章の濫用の防止及び抑止に関する諸條約及びこの議定書の規定は、特殊信号について適用する。

第十九条 中立国その他の紛争当事者でない国

中立国その他の紛争当事者でない国は、この編の規定によつて保護される者であつてこれらの国が自国の領域において受け入れ又は收容するもの及びこれらの国によつて発見される紛争当事者の死者によつてこの議定書の関連規定を適用する。

第二十条 復讐の禁止

この編の規定によつて保護される者及び物に對する復讐は、禁止する。

2. The Parties to the conflict may appeal to the civilian population and the aid societies referred to in paragraph 1 to collect and care for the wounded, sick and shipwrecked, and to search for the dead and report their location; they shall grant both protection and the necessary facilities to those who respond to this appeal. If the adverse Party gains or regains control of the area, that Party also shall afford the same protection and facilities for so long as they are needed.

Article 18 – Identification

1. Each Party to the conflict shall endeavour to ensure that medical and religious personnel and medical units and transports are identifiable.
 2. Each Party to the conflict shall also endeavour to adopt and to implement methods and procedures which will make it possible to recognize medical units and transports which use the distinctive emblem and distinctive signals.
 3. In occupied territory and in areas where fighting is taking place or is likely to take place, civilian medical personnel and civilian religious personnel should be recognizable by the distinctive emblem and an identity card certifying their status.
 4. With the consent of the competent authority, medical units and transports shall be marked by the distinctive emblem. The ships and craft referred to in Article 22 of this Protocol shall be marked in accordance with the provisions of the Second Convention.
 5. In addition to the distinctive emblem, a Party to the conflict may, as provided in Chapter III of Annex I to this Protocol, authorize the use of distinctive signals to identify medical units and transports. Exceptionally, in the special cases covered in that Chapter, medical transports may use distinctive signals without displaying the distinctive emblem.
 6. The application of the provisions of paragraphs 1 to 5 of this Article is governed by Chapters I to III of Annex I to this Protocol. Signals designated in Chapter III of the Annex for the exclusive use of medical units and transports shall not, except as provided therein, be used for any purpose other than to identify the medical units and transports specified in that Chapter.
 7. This Article does not authorize any wider use of the distinctive emblem in peacetime than is prescribed in Article 44 of the First Convention.
 8. The provisions of the Conventions and of this Protocol relating to supervision of the use of the distinctive emblem and to the prevention and repression of any misuse thereof shall be applicable to distinctive signals.
- Article 19 – Neutral and other States not Parties to the conflict
- Neutral and other States not Parties to the conflict shall apply the relevant provisions of this Protocol to persons protected by this Part who may be received or interned within their territory, and to any dead of the Parties to that conflict whom they may find.
- Article 20 – Prohibition of reprisals
- Reprisals against the persons and objects protected by this Part are prohibited.

医療上の輸送

医療用車両

病院船及び沿岸救助艇

他の医療用船舶及び他の医療用舟艇

第二部 医療上の輸送

第二十一条 医療用車両

医療用車両は、諸条約及びこの議定書における移動する医療組織と同様の方法により尊重され、かつ、保護される。

第二十二条 病院船及び沿岸救助艇

1 次の(a)から(d)までに掲げるものに関する諸条約の規定は、(a)及び(b)に規定する船舶が第二条約第十三条に規定するいずれの部類にも属しない文民たる傷者、病者及び難船者を輸送する場合についても適用する。もつとも、これらの者は、自国以外の締約国に引き渡され又は海上において捕らえられない。これらの者が自国以外の紛争当事者の権力内にある場合には、これらの者は、第四条約及びこの議定書の対象となる。

(a) 第二条約第二十二条、第二十四条、第二十五条及び第二十七条に規定する船舶

(b) (a)の船舶の救命艇及び小舟艇

(c) (a)の船舶の要員及び乗組員

(d) 船舶上の傷者、病者及び難船者

2 第二条約第二十五条に規定する船舶に対し諸条約によって与えられる保護は、次の(a)及び(b)に掲げるものが人道的目的で紛争当事者の利用に供した病院船に及ぶものとする。

(a) 中立国その他の紛争当事者でない国

(b) 公平で国際的な人道的団体

ただし、いずれの場合にも、同条の要件が満たされることを条件とする。

3 第二条約第二十七条に規定する小舟艇は、同条に定めるところによる通告が行われなかった場合にも、保護される。もつとも、紛争当事者は、当該小舟艇の識別を容易にする要目を相互に通報するよう求められる。

第二十三条 他の医療用船舶及び他の医療用舟艇

1 医療用船舶及び医療用舟艇であつて前条及び第二条約第三十八条に規定するもの以外のものは、海上であるか他の水域であるかを問わず、諸条約及びこの議定書における移動する医療組織と同様の方法により尊重され、かつ、保護される。その保護は、当該医療用船舶及び医療用舟艇が医療用船舶及び医療用舟艇として識別されることができるときにのみ実効的となるので、当該医療用船舶及び医療用舟艇は、特殊標章によつて表示され、かつ、できる限り第二条約第四十三条第二項の規定に従うべきである。

SECTION II
MEDICAL TRANSPORTATION

Article 21 – Medical vehicles

Medical vehicles shall be respected and protected in the same way as mobile medical units under the Conventions and this Protocol.

Article 22 – Hospital ships and coastal rescue craft

1. The provisions of the Conventions relating to:

(a) vessels described in Articles 22, 24, 25 and 27 of the Second Convention,

(b) their lifeboats and small craft,

(c) their personnel and crews, and

(d) the wounded, sick and shipwrecked on board,

shall also apply where these vessels carry civilian wounded, sick and shipwrecked who do not belong to any of the categories mentioned in Article 13 of the Second Convention. Such civilians shall not, however, be subject to surrender to any Party which is not their own, or to capture at sea. If they find themselves in the power of a Party to the conflict other than their own they shall be covered by the Fourth Convention and by this Protocol.

2. The protection provided by the Conventions to vessels described in Article 25 of the Second Convention shall extend to hospital ships made available for humanitarian purposes to a Party to the conflict:

(a) by a neutral or other State which is not a Party to that conflict; or

(b) by an impartial international humanitarian organization,

provided that, in either case, the requirements set out in that Article are complied with.

3. Small craft described in Article 27 of the Second Convention shall be protected even if the notification envisaged by that Article has not been made. The Parties to the conflict are, nevertheless, invited to inform each other of any details of such craft which will facilitate their identification and recognition.

Article 23 – Other medical ships and craft

1. Medical ships and craft other than those referred to in Article 22 of this Protocol and Article 38 of the Second Convention shall, whether at sea or in other waters, be respected and protected in the same way as mobile medical units under the Conventions and this Protocol. Since this protection can only be effective if they can be identified and recognized as medical ships or craft, such vessels should be marked with the distinctive emblem and as far as possible comply with the second paragraph of Article 43 of the Second Convention.

医療用航空機の保護
 敵対する紛争当事者が支配していない区域における医療用航空機
 接触地帯又は類似の地域における医療用航空機

2 1に規定する医療用船舶及び医療用舟艇は、戦争の法規の適用を受ける。自己の命令に直ちに従わねばならない海上の軍艦は、当該医療用船舶及び医療用舟艇に対し、停船若しくは退去を命ずることは航行を指定することができる。当該医療用船舶及び医療用舟艇は、これらのすべの命令に従う。当該医療用船舶及び医療用舟艇が船舶上にある傷者、病者及び難船者のために必要とされる限り、その医療上の任務は、他のいかなる方法によっても変更することができない。

3 1に規定する保護は、第二条約第三十四条及び第三十五条に定める条件によつてのみ消滅する。この規定による命令に従うことを明確に拒否することは、同条約第三十四条に規定する敵に有害な行為とする。

4 紛争当事者は、敵対する紛争当事者に対し、1に規定する医療用船舶又は医療用舟艇(特に総トン数二千トンを超える船舶)の船名、要目、予想される出航時刻、航路及び推定速度を出航のできる限りに通報すること並びに識別を容易にする他の情報を提供することができる。敵対する紛争当事者は、そのような情報の受領を確認する。

5 第二条約第三十七条の規定は、1に規定する医療用船舶又は医療用舟艇における医療要員及び宗教要員について適用する。

6 第二条約は、同条約第十三条及びこの議定書の第四十四条に規定する部類に属する傷者、病者及び難船者であつて1に規定する医療用船舶及び医療用舟艇にあるものについて適用する。第二条約第十三条に規定するいずれの部類にも属しない文民たる傷者、病者及び難船者は、海上では自国以外のいずれの締約国にも引き渡されず、また、当該医療用船舶又は医療用舟艇から移動させられない。これらの者が自国以外の紛争当事者の権力内にある場合には、これらの者は、第四条約及びこの議定書の対象となる。

第二十四条 医療用航空機の保護

医療用航空機は、この編の規定により尊重され、かつ、保護される。

第二十五条 敵対する紛争当事者が支配していない区域における医療用航空機

友軍が実際に支配している地域及びその上空又は敵対する紛争当事者が実際に支配していない海域及びその上空においては、紛争当事者の医療用航空機の尊重及び保護は、敵対する紛争当事者との合意に依存しない。もつとも、そのような区域において当該医療用航空機を運航する紛争当事者は、一層の安全のため、特に当該医療用航空機が敵対する紛争当事者の地对空兵器システムの射程内を飛行するとき、第二十九条の規定により、敵対する紛争当事者に通報することができる。

第二十六条 接触地帯又は類似の地域における医療用航空機

1 接触地帯のうち友軍が実際に支配している地域及びその上空並びに実際の支配が明確に確立していない地域及びその上空においては、医療用航空機の保護は、第二十九条に定めるところにより、紛争当事者の権限のある軍当局の間の事前の合意によつてのみ十分に実効的となる。このような合意のない場合には、医療用航空機は、自己の責任で運航されるが、医療用航空機であると識別された後は尊重される。

2 「接触地帯」とは、敵対する軍隊の前線部隊が相互に接触している地域、特に前線部隊が地上からの直接の砲火にさらされている地域をいう。

2. The ships and craft referred to in paragraph 1 shall remain subject to the laws of war. Any washup on the surface shall immediately to enforce its command may order them to stop, order them off, or make them take a certain course, and they shall obey every such command. Such ships and craft may not in any other way be diverted from their medical mission so long as they are needed for the wounded, sick and shipwrecked on board.

3. The protection provided in paragraph 1 shall cease only under the conditions set out in Articles 34 and 35 of the Second Convention. A clear refusal to obey a command given in accordance with paragraph 2 shall be an act harmful to the enemy under Article 34 of the Second Convention.

4. A Party to the conflict may notify any adverse Party as far in advance of sailing as possible of the name, description, expected time of sailing, course and estimated speed of the medical ship or craft, particularly in the case of ships of over 2,000 gross tons, and may provide any other information which would facilitate identification and recognition. The adverse Party shall acknowledge receipt of such information.

5. The provisions of Article 37 of the Second Convention shall apply to medical and religious personnel in such ships and craft.

6. The provisions of the Second Convention shall apply to the wounded, sick and shipwrecked belonging to the categories referred to in Article 13 of the Second Convention and in Article 44 of this Protocol who may be on board such medical ships and craft. Wounded, sick and shipwrecked civilians who do not belong to any of the categories mentioned in Article 13 of the Second Convention shall not be subject, at sea, either to surrender to any Party which is not their own, or to removal from such ships or craft: if they find themselves in the power of a Party to the conflict other than their own, they shall be covered by the Fourth Convention and by this Protocol.

Article 24 - Protection of medical aircraft

Medical aircraft shall be respected and protected, subject to the provisions of this Part.

Article 25 - Medical aircraft in areas not controlled by an adverse Party

In and over land areas physically controlled by friendly forces, or in and over sea areas not physically controlled by an adverse Party, the respect and protection of medical aircraft of a Party to the conflict is not dependent on any agreement with an adverse Party. For greater safety, however, a Party to the conflict operating its medical aircraft in these areas may notify the adverse Party, as provided in Article 29, in particular when such aircraft are making flights bringing them within range of surface-to-air weapons systems of the adverse Party.

Article 26 - Medical aircraft in contact or similar zones

1. In and over those parts of the contact zone which are physically controlled by friendly forces and in and over those areas the physical control of which is not clearly established, protection for medical aircraft can be fully effective only by prior agreement between the competent military authorities of the Parties to the conflict, as provided for in Article 29. Although, in the absence of such an agreement, medical aircraft operate at their own risk, they shall nevertheless be respected after they have been recognized as such.

2. "Contact zone" means any area on land where the forward elements of opposing forces are in contact with each other, especially where they are exposed to direct fire from the ground.

敵対する紛争当事者が支配している区域における医療用航空機の運用

- 1 紛争当事者の医療用航空機は、敵対する紛争当事者が実際に支配している地域又は海域の上空を飛行している間、敵対する紛争当事者の権限のある当局からその飛行に対する事前の同意を得ていることを条件として、引き続き保護される。
- 2 医療用航空機であつて航行上の過誤又は飛行の安全に影響を及ぼす緊急事態のため1に規定する同意なしに又は同意の条件に相違して敵対する紛争当事者が実際に支配している地域の上空を飛行するものは、自己が識別され及びその状況を敵対する紛争当事者が通報するようあらゆる努力を払う。当該敵対する紛争当事者は、当該医療用航空機を識別した場合に直ちに、第三十条1に規定する着陸若しくは着水を命令し又は自国の利益を保護するための他の措置をとるよう、及びいずれの場合にも当該医療用航空機に対して攻撃を加える前にその命令又は措置に従うための時間を与えるよう、すべての合理的な努力を払う。

医療用航空機の運航の制限

第二十八条 医療用航空機の運航の制限

- 1 紛争当事者が敵対する紛争当事者に対して軍事的利益を得ることを企図して自国の医療用航空機を使用することは、禁止する。医療用航空機の所在は、軍事目標が攻撃の対象とならないようにすることを企図して利用してはならない。
- 2 医療用航空機は、情報データを収集し又は伝達するために使用してはならず、また、このような目的に使用するための機器を備えてはならない。医療用航空機が第八条(f)の定義に該当しない者又は積荷を輸送することは、禁止する。搭乗者の手回品又は航行、通信若しくは識別を容易にすることのみを目的とした機器を搭載することは、禁止されるものと認められぬ。
- 3 医療用航空機は、機上の傷者、病者及び難船者から取り上げた小型武器及び弾薬であつてまだ適当な機関に引き渡されていないもの並びに機上の医療要員が自己及びその責任の下にある傷者、病者及び難船者の防護のために必要な軽量の個人用の武器を除くほか、いかなる武器も輸送してはならない。
- 4 医療用航空機は、前二条に係る飛行を実施している間、敵対する紛争当事者との事前の合意による場合を除くほか、傷者、病者及び難船者を搜索するために使用してはならない。

第二十九条 医療用航空機に関する通報及び合意

- 1 第二十五条の規定に基づく通報又は第二十六条、第二十七条、前条4若しくは第三十一条の規定に基づく事前の合意のための要請については、医療用航空機の予定されている数、その飛行計画及び識別方法を明示し、並びにすべての飛行が前条の規定を遵守して実施されることを意味するものと了解する。
- 2 第二十五条の規定に基づいて行われる通報を受領した締約国は、その通報の受領を直ちに確認する。
- 3 第二十六条、第二十七条、前条4又は第三十一条の規定に基づく事前の合意のための要請を受領した締約国は、要請を行った締約国に対してできる限り速やかに次のことを通報する。
 - (a) 要請に同意すること。
 - (b) 要請を拒否すること。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

Article 27 – Medical aircraft in areas controlled by an adverse Party

1. The medical aircraft of a Party to the conflict shall continue to be protected while flying over land or sea areas physically controlled by an adverse Party, provided that prior agreement to such flights has been obtained from the competent authority of that adverse Party.
2. A medical aircraft which flies over an area physically controlled by an adverse Party without, or in deviation from the terms of, an agreement provided for in paragraph 1, either through navigational error or because of an emergency affecting the safety of the flight, shall make every effort to identify itself and to inform the adverse Party of the circumstances. As soon as such medical aircraft has been recognized by the adverse Party, that Party shall make all reasonable efforts to give the order to land or to alight on water, referred to in Article 30, paragraph 1, or to take other measures to safeguard its own interests, and, in either case, to allow the aircraft time for compliance, before resorting to an attack against the aircraft.

Article 28 – Restrictions on operations of medical aircraft

1. The Parties to the conflict are prohibited from using their medical aircraft to attempt to acquire any military advantage over an adverse Party. The presence of medical aircraft shall not be used in an attempt to render military objectives immune from attack.
2. Medical aircraft shall not be used to collect or transmit intelligence data and shall not carry any equipment intended for such purposes. They are prohibited from carrying any persons or cargo not included within the definition in Article 8, sub-paragraph (f). The carrying on board of the personal effects of the occupants or of equipment intended solely to facilitate navigation, communication or identification shall not be considered as prohibited.

3. Medical aircraft shall not carry any armament except small-arms and ammunition taken from the wounded, sick and shipwrecked on board and not yet handed to the proper service, and such light individual weapons as may be necessary to enable the medical personnel on board to defend themselves and the wounded, sick and shipwrecked in their charge.

4. While carrying out the flights referred to in Articles 26 and 27, medical aircraft shall not, except by prior agreement with the adverse Party, be used to search for the wounded, sick and shipwrecked.

Article 29 – Notifications and agreements concerning medical aircraft

1. Notifications under Article 25, or requests for prior agreement under Articles 26, 27, 28 (paragraph 4), or 31 shall state the proposed number of medical aircraft, their flight plans and means of identification, and shall be understood to mean that every flight will be carried out in compliance with Article 28.
2. A Party which receives a notification given under Article 25 shall at once acknowledge receipt of such notification.
3. A Party which receives a request for prior agreement under Articles 26, 27, 28 (paragraph 4), or 31 shall, as rapidly as possible, notify the requesting Party:
 - (a) that the request is agreed to;
 - (b) that the request is denied; or

医療用航空機の着陸及び検査

- (c) 要請に対する合理的な代わりの提案。また、要請のあった飛行が実施される期間及び地域における他の飛行の禁止又は制限を提案することができる。要請を行った締約国が代わりの提案を受諾する場合には、当該要請を行った締約国は、その受諾を当該要請を受領した締約国に通報する。
- 4 締約国は、通報及び合意が速やかに行われることを確保するために必要な措置をとる。
- 5 締約国は、通報及び合意の内容を関係部隊に速やかに周知させるために必要な措置をとり、並びに医療用航空機の使用する識別方法について当該関係部隊に指示を与える。

第三十条 医療用航空機の着陸及び検査

- 1 敵対する紛争当事者が実際に支配している地域又は実際の支配が明確に確立していない地域の上空を飛行する医療用航空機については、2から4までに定める規定に従って検査を受けるため着陸し又は着水するよう命ずることができる。医療用航空機は、その命令に従う。
- 2 命令によるか他の理由によるかを問わず1に規定する医療用航空機が着陸し又は着水した場合には、3及び4に規定する事項を決定するためにのみ当該医療用航空機を検査することができる。検査は、遅滞なく開始し、迅速に実施する。検査を行う締約国は、検査のために不可欠である場合を除くほか、傷者及び病者を当該医療用航空機から移動させるよう求めてはならない。当該検査を行う締約国は、いかなる場合にも、傷者及び病者の状態が検査又は移動によって不利な影響を受けないことを確保する。
- 3 検査によって次のすべてのことが明らかになつた場合には、その検査を受けた航空機及び敵対する紛争当事者又は中立国その他の紛争当事者でない国に属する当該航空機の搭乗者は、飛行を継続することを遅滞なく認められる。
- (a) 当該航空機が第八条(j)の規定における医療用航空機であること。
- (b) 当該航空機が第二十八条に定める条件に違反していないこと。
- (c) 事前の合意が求められている場合に、当該航空機が当該合意なしに又は当該合意に違反して飛行していなかったこと。
- 4 検査によって次のいずれかのことが明らかになつた場合には、その検査を受けた航空機は、捕獲することができ、当該航空機の搭乗者は、諸条約及びこの議定書の関連規定に従って取り扱われる。捕獲した航空機が常時の医療用航空機として充てられていたものである場合には、これを医療用航空機としてのみ、その後も使用することができる。
- (a) 当該航空機が第八条(j)の規定の意味における医療用航空機でないこと。
- (b) 当該航空機が第二十八条に定める条件に違反していること。
- (c) 事前の合意が求められている場合に、当該航空機が当該合意なしに又は当該合意に違反して飛行していたこと。
- 1 医療用航空機は、事前の同意がある場合を除くほか、中立国その他の紛争当事者でない国の領域の上空を飛行し又は当該領域に着陸してはならない。医療用航空機は、同意がある場合には、その飛行中及び当該領域における寄港中、尊重される。もつとも、医療用航空機は、着陸又は着水の命令に従う。

第三十一条 中立国その他の紛争当事者でない国

- (c) of reasonable alternative proposals to the request. It may also propose a prohibition or restriction of other flights in the area during the time involved. If the Party which submitted the request accepts the alternative proposals, it shall notify the other Party of such acceptance.
4. The Parties shall take the necessary measures to ensure that notifications and agreements can be made rapidly.
5. The Parties shall also take the necessary measures to disseminate rapidly the substance of any such notifications and agreements to the military units concerned and shall instruct those units regarding the means of identification that will be used by the medical aircraft in question.

Article 30 – Landing and inspection of medical aircraft

1. Medical aircraft flying over areas which are physically controlled by an adverse Party, or over areas the physical control of which is not clearly established, may be ordered to land or to alight on water, as appropriate, to permit inspection in accordance with the following paragraphs. Medical aircraft shall obey any such order.
2. If such an aircraft lands or alights on water, whether ordered to do so or for other reasons, it may be subjected to inspection solely to determine the matters referred to in paragraphs 3 and 4. Any such inspection shall be commenced without delay and shall be conducted expeditiously. The inspecting Party shall not require the wounded and sick to be removed from the aircraft unless their removal is essential for the inspection. That Party shall in any event ensure that the condition of the wounded and sick is not adversely affected by the inspection or by the removal.
3. If the inspection discloses that the aircraft:
- (a) is a medical aircraft within the meaning of Article 8, sub-paragraph (j),
- (b) is not in violation of the conditions prescribed in Article 28, and
- (c) has not flown without or in breach of a prior agreement where such agreement is required,
- the aircraft and those of its occupants who belong to the adverse Party or to a neutral or other State not a Party to the conflict shall be authorized to continue the flight without delay.
4. If the inspection discloses that the aircraft:
- (a) is not a medical aircraft within the meaning of Article 8, sub-paragraph (j),
- (b) is in violation of the conditions prescribed in Article 28, or
- (c) has flown without or in breach of a prior agreement where such agreement is required,
- the aircraft may be seized. Its occupants shall be treated in conformity with the relevant provisions of the Conventions and of this Protocol. Any aircraft seized which had been assigned as a permanent medical aircraft may be used thereafter only as a medical aircraft.

Article 31 – Neutral or other States not Parties to the conflict

1. Except by prior agreement, medical aircraft shall not fly over or land in the territory of a neutral or other State not a Party to the conflict. However, with such an agreement, they shall be respected throughout their flight and also for the duration of any calls in the territory.

中立国その他の紛争当事者でない国

行方不明者及び死者
一般原則

- 2 医療用航空機は、航行上の過誤又は飛行の安全に影響を及ぼす緊急事態のため同意なしに又は同意の条件に相違して中立国その他の紛争当事者でない国の領域上空を飛行する場合には、その飛行を通報し及び自己が識別されるようあらゆる努力を払う。当該中立国その他の紛争当事者でない国は、当該医療用航空機を識別した場合には直ちに、前条1に規定する着陸若しくは着水を命令し又は自国の利益を保護するための他の措置をとるよう、及びいずれの場合にも当該医療用航空機に対して攻撃を加える前にその命令又は措置に従うための時間を与えるよう、すべての合理的な努力を払う。
- 3 医療用航空機は、同意がある場合又は2に規定する状況において、命令によるか他の理由によるかを問わず中立国その他の紛争当事者でない国の領域に着陸し又は着水したときは、実際に医療用航空機であるかを決定するための検査を受ける。検査は、遅滞なく開始し、迅速に実施する。検査を行う締約国は、検査のために不可欠である場合を除くほか、当該航空機を運航している紛争当事者の傷者及び病者航空機から移動させるよう求めてはならない。当該検査を行う締約国は、いかなる場合にも、傷者及び病者の状態が検査又は移動によつて不利な影響を受けないことを確保する。検査によつて当該航空機が実際に医療用航空機であることが明らかになつた場合には、当該航空機は、搭乗者（武力紛争の際に適用される国際法の諸規則に従つて抑留しなればならない者を除く。）とともに、飛行を再開することを認められ、飛行の継続のために合理的な便益を与えられる。検査によつて当該航空機が医療用航空機でないことが明らかになつた場合には、当該航空機は、捕獲され、及び当該搭乗者は、4の規定によつて取り扱われる。
- 4 中立国その他の紛争当事者でない国は、武力紛争の際に適用される国際法の諸規則が求める場合には、自己と紛争当事者との間に別段の合意がない限り、自国の領域で現地当局の同意を得て医療用航空機から降機（一時的な場合を除く。）した傷者、病者及び難船者が敵対行為に再び参加することできないようにこれらの者を抑留する。病院における治療及び収容の費用は、これらの者の属する国が負担する。
- 5 中立国その他の紛争当事者でない国は、医療用航空機が自国の領域上空を飛行すること又は自国の領域に着陸することに関する条件及び制限をすべての紛争当事者についてひとしく適用する。

第三部 行方不明者及び死者

第三十二条 一般原則

締約国、紛争当事者並びに諸条約及びこの議定書に規定する国際的な人道的団体の活動は、この部の規定の実施に当たり、主として家族がその近親者の運命を知る権利に基づいて促進される。

第三十三条 行方不明者

1 紛争当事者は、事情が許す限り速やかに、遅くとも現実の敵対行為の終了の時から、敵対する紛争当事者により行方不明であると報告された者を捜索する。当該敵対する紛争当事者は、その捜索を容易にするため、これらの者に関するすべての関連情報を伝達する。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

Nevertheless they shall obey any summons to land or to alight on water, as appropriate.

2. Should a medical aircraft, in the absence of an agreement or in deviation from the terms of an agreement, fly over the territory of a neutral or other State not a Party to the conflict, either through navigational error or because of an emergency affecting the safety of the flight, it shall make every effort to give notice of the flight and to identify itself. As soon as such medical aircraft is recognized, that State shall make all reasonable efforts to give the order to land or to alight on water referred to in Article 30, paragraph 1, or to take other measures to safeguard its own interests, and, in either case, to allow the aircraft time for compliance, before resorting to an attack against the aircraft.

3. If a medical aircraft, either by agreement or in the circumstances mentioned in paragraph 2, lands or alights on water in the territory of a neutral or other State not Party to the conflict, whether ordered to do so or for other reasons, the aircraft shall be subject to inspection for the purposes of determining whether it is in fact a medical aircraft. The inspection shall be commenced without delay and shall be conducted expeditiously. The inspecting Party shall not require the wounded and sick of the Party operating the aircraft to be removed from it unless their removal is essential for the inspection. The inspecting Party shall in any event ensure that the condition of the wounded and sick is not adversely affected by the inspection or the removal. If the inspector discloses that the aircraft is in fact a medical aircraft, the aircraft with its occupants, other than those who must be detained in accordance with the rules of international law applicable in armed conflict, shall be allowed to resume its flight, and reasonable facilities shall be given for the continuation of the flight. If the inspection discloses that the aircraft is not a medical aircraft, it shall be seized and the occupants treated in accordance with paragraph 4.

4. The wounded, sick and shipwrecked disembarked, otherwise than temporarily, from a medical aircraft with the consent of the local authorities in the territory of a neutral or other State not a Party to the conflict shall, unless agreed otherwise between that State and the Parties to the conflict, be detained by that State where so required by the rules of international law applicable in armed conflict, in such a manner that they cannot again take part in the hostilities. The cost of hospital treatment and internment shall be borne by the State to which those persons belong.

5. Neutral or other States not Parties to the conflict shall apply any conditions and restrictions on the passage of medical aircraft over, or on the landing of medical aircraft in, their territory equally to all Parties to the conflict.

SECTION III

MISSING AND DEAD PERSONS

Article 32 – General principle

In the implementation of this Section, the activities of the High Contracting Parties, of the Parties to the conflict and of the international humanitarian organizations mentioned in the Conventions and in this Protocol shall be prompted mainly by the right of families to know the fate of their relatives.

Article 33 – Missing persons

1. As soon as circumstances permit, and at the latest from the end of active hostilities, each Party to the conflict shall search for the persons who have been reported missing by an adverse Party. Such adverse Party shall transmit all relevant information concerning such persons in order to facilitate such searches.

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書



遺体

- 2 紛争当事者は、1の規定に基づき情報の収集を容易にするため、諸条約及びこの議定書に基づく一層有利な考慮が払われない者について、次のことを行う。
 - (a) 敵対行為又は占領の結果二週間以上抑留され、投獄され若しくは他の方法で捕らわれた場合又は捕らわれている期間中に死亡した場合には、第四条約第三十八条に規定する情報を記録すること。
 - (b) 敵対行為又は占領の結果他の状況において死亡した場合には、その者に関する情報の収集及び記録を、できる限り、容易にし及び必要な場合に行うこと。
 - 3 1の規定に基づき行方不明であると報告された者に関する情報及びその情報についての要請は、直接に又は利益保護国、赤十字国際委員会の中央安否調査部若しくは各国の赤十字社、赤新月社若しくは赤のライオン及び太陽社を通じて伝達する。紛争当事者は、赤十字国際委員会及びその中央安否調査部を通じて情報を伝達しない場合には、当該情報を中央安否調査部に対しても提供することを確保する。
 - 4 紛争当事者は、死者を捜索し、識別し及び戦場から收容するための調査団に関する取極（適当な場合には、敵対する紛争当事者の支配している地域において調査団がその任務を行っている間、当該敵対する紛争当事者の要員に伴われるためのものを含む。）に合意するよう努める。調査団の要員は、専らその任務を行っている間、尊重され、かつ、保護される。
- 第三十四条 遺体
- 1 占領に関連する理由のために死亡し又は占領若しくは敵対行為に起因して捕らわれている期間中に死亡した者及び敵対行為の結果自国以外の国で死亡した者の遺体又は墓地に対して諸条約及びこの議定書に基づく一層有利な考慮が払われない場合には、これらの者の遺体は、尊重されるものとし、また、これらの者の墓地は、第四条約第三十条に定めるところにより尊重され、維持され、かつ、表示される。
 - 2 締約国は、敵対行為の結果として又は占領中若しくは捕らわれている期間中に死亡した者の墓その他遺体のある場所が自国の領域にある場合には、事情及び敵対する紛争当事者との関係が許す限り速やかに、次のことを行うため取極を締結する。
 - (a) 死亡した者の近親者及び公の墳墓登録機関の代表者による墓地への立入りを容易にすること並びに当該立入りのための実際的な手続を定めること。
 - (b) 墓地を永続的に保護し、かつ、維持すること。
 - (c) 本国の要請又は本国が反対しない限り近親者の要請に基づいて遺体及び個人用品を本国へ返還することを容易にすること。
 - 3 自国の領域に墓地のある締約国は、2(b)又は(c)の規定に係る取極のない場合及び死亡した者の本国が自国の費用で墓地の維持を行う意思を有しない場合には、本国への遺体の返還を容易にするよう提案することができる。締約国は、その提案が受諾されなかった場合には、当該提案の日から五年を経過した後にかつ、本国への適当な通報を行った後に、墓地及び墓に関する自国の法律に定める手続をとることができ

2. In order to facilitate the gathering of information pursuant to the preceding paragraph, each Party to the conflict shall, with respect to persons who would not receive more favourable consideration under the Conventions and this Protocol:
 - (a) record the information specified in Article 138 of the Fourth Convention in respect of such persons who have been detained, imprisoned or otherwise held in captivity for more than two weeks as a result of hostilities or occupation, or who have died during any period of detention;
 - (b) to the fullest extent possible, facilitate and, if need be, carry out the search for and the recording of information concerning such persons if they have died in other circumstances as a result of hostilities or occupation.
 3. Information concerning persons reported missing pursuant to paragraph 1 and requests for such information shall be transmitted either directly or through the Protecting Power or the Central Tracing Agency of the International Committee of the Red Cross or national Red Cross (Red Crescent, Red Lion and Sun) Societies. Where the information is not transmitted through the International Committee of the Red Cross and its Central Tracing Agency, each Party to the conflict shall ensure that such information is also supplied to the Central Tracing Agency.
 4. The Parties to the conflict shall endeavour to agree on arrangements for teams to search for, identify and recover the dead from battlefield areas, including arrangements, if appropriate, for such teams to be accompanied by personnel of the adverse Party while carrying out these missions in areas controlled by the adverse Party. Personnel of such teams shall be respected and protected while exclusively carrying out these duties.
- Article 34 – Remains of deceased*
1. The remains of persons who have died for reasons related to occupation or in detention resulting from occupation or hostilities and those of persons not nationals of the country in which they have died as a result of hostilities shall be respected, and the gravesites of all such persons shall be respected, maintained and marked as provided for in Article 130 of the Fourth Convention, where their remains or gravesites would not receive more favourable consideration under the Conventions and this Protocol.
 2. As soon as circumstances and the relations between the adverse Parties permit, the High Contracting Parties in whose territories graves and, as the case may be, other locations of the remains of persons who have died as a result of hostilities or during occupation or in detention are situated, shall conclude agreements in order:
 - (a) to facilitate access to the gravesites by relatives of the deceased and by representatives of official graves registration services and to regulate the practical arrangements for such access;
 - (b) to protect and maintain such gravesites permanently;
 - (c) to facilitate the return of the remains of the deceased and of personal effects to the home country upon its request or, unless that country objects, upon the request of the next of kin.
 3. In the absence of the agreements provided for in paragraph 2 (b) or (c) and if the home country of such deceased is not willing to arrange at its expense for the maintenance of such gravesites, the High Contracting Party in whose territory the gravesites are situated may offer to facilitate the return of the remains of the deceased to the home country. Where such an offer has not been accepted the

る。

4 この条に規定する墓地が自国の領域にある締約国は、次のいずれかの場合にのみ、遺体を発掘することを許される。

(a) 2 (c) 及び 3 の規定による場合

(b) 発掘が優先的な公共上の必要事項である場合（衛生上及び調査に必要な場合を含む。）。締約国は、この場合において、常に遺体を尊重し、並びに遺体を発掘する意図及び再埋葬予定地の詳細を本国へ通報する。

第三編 戦闘の方法及び手段並びに戦闘員及び捕虜の地位

第一部 戦闘の方法及び手段

戦闘の方法及び手段 及び捕虜の地位 並びに戦闘員及び捕虜の地位 並びに戦闘員及び捕虜の地位 並びに戦闘員及び捕虜の地位

第三十五条 基本原則

- 1 いかなる武力紛争においても、紛争当事者が戦闘の方法及び手段を選択する権利は、無制限ではない。
- 2 過度の傷害又は無用の苦痛を与える兵器、投射物及び物質並びに戦闘の方法を用いることは、禁止する。
- 3 自然環境に対して広範、長期的かつ深刻な損害を与えることを目的とする又は与えることが予測される戦闘の方法及び手段を用いることは、禁止する。

第三十六条 新たな兵器

締約国は、新たな兵器又は戦闘の手段若しくは方法の研究、開発、取得又は採用に当たり、その使用がこの議定書又は当該締約国に適用される他の国際法の諸規則により一定の場合又はすべての場合に禁止されているかを決定する義務を負う。

第三十七条 背信行為の禁止

1 背信行為により敵を殺傷し又は捕らえることは、禁止する。武力紛争の際に適用される国際法の諸規則に基づく保護を受ける権利を有するか又は保護を与える義務があると敵が信ずるよう、敵の信頼を誘う行為であつて敵の信頼を裏切る意図をもつて行われるものは、背信行為を構成する。背信行為の例として、次の行為がある。

背信行為の禁止

High Contracting Party may, after the expiry of five years from the date of the offer and upon due notice to the home country, adopt the arrangements laid down in its own laws relating to cemeteries and graves.

4. A High Contracting Party in whose territory the gravesites referred to in this Article are situated shall be permitted to exhume the remains only:

(a) in accordance with paragraphs 2 (c) and 3, or

(b) where exhumation is a matter of overriding public necessity, including cases of medical and investigative necessity, in which case the High Contracting Party shall at all times respect the remains, and shall give notice to the home country of its intention to exhume the remains together with details of the intended place of reinterment.

PART III

METHODS AND MEANS OF WARFARE

COMBATANT AND PRISONER-OF-WAR STATUS

SECTION I

METHODS AND MEANS OF WARFARE

Article 35 – Basic rules

1. In any armed conflict, the right of the Parties to the conflict to choose methods or means of warfare is not unlimited.
2. It is prohibited to employ weapons, projectiles and material and methods of warfare of a nature to cause superfluous injury or unnecessary suffering.
3. It is prohibited to employ methods or means of warfare which are intended, or may be expected, to cause widespread, long-term and severe damage to the natural environment.

Article 36 – New weapons

In the study, development, acquisition or adoption of a new weapon, means or method of warfare, a High Contracting Party is under an obligation to determine whether its employment would, in some or all circumstances, be prohibited by this Protocol or by any other rule of international law applicable to the High Contracting Party.

Article 37 – Prohibition of perfidy

1. It is prohibited to kill, injure or capture an adversary by resort to perfidy. Acts inviting the confidence of an adversary to lead him to believe that he is entitled to, or is obliged to accord, protection under the rules of international law applicable in armed conflict, with intent to betray that confidence, shall constitute perfidy. The following acts are examples of perfidy:

- (a) 休戦旗を掲げて交渉の意図を装うこと、又は投降を装うこと。
 - (b) 負傷又は疾病による無能力を装うこと。
 - (c) 文民又は非戦闘員の地位を装うこと。
 - (d) 国際連合又は中立国その他の紛争当事者でない国の標章又は制服を使用して、保護されている地位を装うこと。
- 2 奇計は、禁止されない。奇計とは、敵を欺くこと又は無謀に行動させることを意図した行為であつて、武力紛争の際に適用される国際法の諸規則に違反せず、かつ、そのような国際法に基づく保護に関して敵の信頼を誘うことがないために背信的ではないものをいう。奇計の例として、偽装、陽動作戦及び虚偽の情報の使用がある。

第三十八条 認められた標章

- 1 赤十字、赤新月若しくは赤のライオン及び太陽の特殊標章又は諸条約若しくはこの議定書に規定する他の標章若しくは信号を不当に使用することは、禁止する。また、休戦旗を含む国際的に認められた他の保護標章又は信号及び文化財の保護標章を武力紛争において故意に濫用することは、禁止する。

- 2 国際連合によつて認められた場合を除くほか、国際連合の特殊標章を使用することは、禁止する。

国の標章

第三十九条 国の標章

- 1 中立国その他の紛争当事者でない国の旗、軍の標章、記章又は制服を武力紛争において使用することは、禁止する。
- 2 攻撃を行っている間、又は軍事行動を掩護し、有利にし、保護し若しくは妨げるため、敵対する紛争当事者の旗、軍の標章、記章又は制服を使用することは、禁止する。
- 3 この条及び第三十七条1(d)の規定は、諜報活動又は海上の武力紛争における旗の使用に適用される現行の一般に認められた国際法の諸規則に影響を及ぼすものではない。

第四十条 助命

生存者を残さないよう命令すること、そのような命令で敵を威嚇すること又はそのような方針で敵対行為を行うことは、禁止する。

第四十一条 戦闘外にある敵の保護

- 1 戦闘外にあると認められる者又はその状況において戦闘外にあると認められるべき者は、攻撃の対象としてならない。
- 2 次の者は、戦闘外にある。
 - (a) 敵対する紛争当事者の権力内にある者
 - (b) 投降の意図を明確に表明する者

戦闘外にある敵の保護

- (a) the feigning of an intent to negotiate under a flag of truce or of a surrender;
- (b) the feigning of an incapacitation by wounds or sickness;
- (c) the feigning of civilian, non-combatant status; and
- (d) the feigning of protected status by the use of signs, emblems or uniforms of the United Nations or of neutral or other States not Parties to the conflict.

2. Ruses of war are not prohibited. Such ruses are acts which are intended to mislead an adversary or to induce him to act recklessly but which infringe no rule of international law applicable in armed conflict and which are not perfidious because they do not invite the confidence of an adversary with respect to protection under that law. The following are examples of such ruses: the use of camouflage, decoys, mock operations and misinformation.

Article 38 – Recognized emblems

- 1. It is prohibited to make improper use of the distinctive emblem of the red cross, red crescent or red lion and sun or of other emblems, signs or signals provided for by the Conventions or by this Protocol. It is also prohibited to misuse deliberately in an armed conflict other internationally recognized protective emblems, signs or signals, including the flag of truce, and the protective emblem of cultural property.

- 2. It is prohibited to make use of the distinctive emblem of the United Nations, except as authorized by that Organization.

Article 39 – Emblems of nationality

- 1. It is prohibited to make use in an armed conflict of the flags or military emblems, insignia or uniforms of neutral or other States not Parties to the conflict.

- 2. It is prohibited to make use of the flags or military emblems, insignia or uniforms of adverse Parties while engaging in attacks or in order to shield, favour, protect or impede military operations.

- 3. Nothing in this Article or in Article 37, paragraph 1 (d), shall affect the existing generally recognized rules of international law applicable to espionage or to the use of flags in the conduct of armed conflict at sea.

Article 40 – Quarter

It is prohibited to order that there shall be no survivors, to threaten an adversary therewith or to conduct hostilities on this basis.

Article 41 – Safeguard of an enemy hors de combat

- 1. A person who is recognized or who, in the circumstances, should be recognized to be hors de combat shall not be made the object of attack.

- 2. A person is hors de combat if:
 - (a) he is in the power of an adverse Party;
 - (b) he clearly expresses an intention to surrender; or

航空機の搭乗者

- (c) 既に無意識状態となつており又は負傷若しくは疾病により無能力となつてゐるため自己を防御することができない者
 - ただし、いずれの者も、いかなる敵対行為も差し控へ、かつ、逃走を企てないことを条件とする。
 - 捕虜としての保護を受ける権利を有する者が第三条約第三編第一部に規定する後送を妨げる通常と異なる戦闘の状態の下で敵対する紛争当事者の権力内に陥つた場合には、そのような権利を有する者を解放し、及びその者の安全を確保するためにすべての実行可能な予防措置をこむ。
- 第四十二条 航空機の搭乗者
- 遭難航空機から落下傘で降下する者は、降下中は攻撃の対象としてはならない。
 - 遭難航空機から落下傘で降下した者は、敵対する紛争当事者が支配する地域に着地したときは、その者が敵対行為を行つてゐることが明白でない限り、攻撃の対象とされる前に投降の機会を与えられる。
 - 空挺部隊は、この条の規定による保護を受けない。

第二部 戦闘員及び捕虜の地位

戦闘員及び捕虜の地位

第四十三条 軍隊

- 紛争当事者の軍隊は、部下の行動について当該紛争当事者に対して責任を負う司令部の下にある組織者及び武装したすべての兵力、集団及び部隊から成る(当該紛争当事者を代表する政府又は当局が敵対する紛争当事者によつて承認されているか否かを問わない)。このような軍隊は、内部規律に関する制度、特に武力紛争の際に適用される国際法の諸規則を遵守させる内部規律に関する制度に従う。
- 紛争当事者の軍隊の構成員(第三条約第三十二条に規定する衛生要員及び宗教要員を除く。)は、戦闘員であり、すなわち、敵対行為に直接参加する権利を有する。
- 紛争当事者は、準軍事的な又は武装した法執行機関を自国の軍隊に編入したときは、他の紛争当事者にその旨を通報する。

第四十四条 戦闘員及び捕虜

- 前条に規定する戦闘員であつて敵対する紛争当事者の権力内に陥つたものは、捕虜とする。
- すべての戦闘員は、武力紛争の際に適用される国際法の諸規則を遵守する義務を負うが、これらの諸規則の違反は、3及び4に規定する場合を除くほか、戦闘員である権利又は敵対する紛争当事者の権力内に陥つた場合に捕虜となる権利を戦闘員から奪うものではない。

(c) he has been rendered unconscious or is otherwise incapacitated by wounds or sickness, and therefore is incapable of defending himself;

provided that in any of these cases he abstains from any hostile act and does not attempt to escape.

- When persons entitled to protection as prisoners of war have fallen into the power of an adverse Party under unusual conditions of combat which prevent their evacuation as provided for in Part III, Section 1, of the Third Convention, they shall be released and all feasible precautions shall be taken to ensure their safety.

Article 42 - Occupants of aircraft

- No person parachuting from an aircraft in distress shall be made the object of attack during his descent.
- Upon reaching the ground in territory controlled by an adverse Party, a person who has parachuted from an aircraft in distress shall be given an opportunity to surrender before being made the object of attack, unless it is apparent that he is engaging in a hostile act.
- Airborne troops are not protected by this Article.

SECTION II

COMBATANT AND PRISONER-OF-WAR STATUS

Article 43 - Armed forces

- The armed forces of a Party to a conflict consist of all organized armed forces, groups and units which are under a command responsible to that Party for the conduct of its subordinates, even if that Party is represented by a government or an authority not recognized by an adverse Party. Such armed forces shall be subject to an internal disciplinary system which, *inter alia*, shall enforce compliance with the rules of international law applicable in armed conflict.
- Members of the armed forces of a Party to a conflict (other than medical personnel and chaplains covered by Article 33 of the Third Convention) are combatants, that is to say, they have the right to participate directly in hostilities.
- Whenever a Party to a conflict incorporates a paramilitary or armed law enforcement agency into its armed forces it shall so notify the other Parties to the conflict.

Article 44 - Combatants and prisoners of war

- Any combatant, as defined in Article 43, who falls into the power of an adverse Party shall be a prisoner of war.
- While all combatants are obliged to comply with the rules of international law applicable in armed conflict, violations of these rules shall not deprive a combatant of his right to be a combatant or, if he falls into the power of an adverse Party, of his right to be a prisoner of war, except as provided in paragraphs 3 and 4.

戦闘員及び捕虜

3 戦闘員は、文民たる住民を敵対行為の影響から保護することを促進するため、攻撃又は攻撃の準備のための軍事行動を行っている間、自己と文民たる住民とを区別する義務を負う。もつとも、武装した戦闘員は、武力紛争において敵対行為の性質のため自己と文民たる住民とを区別することができない状況があると認められるので、当該状況において次に規定する間武器を公然と携行することを条件として、戦闘員としての地位を保持する。

(a) 交戦の間

(b) 自己が参加する攻撃に先立つ軍事展開中に敵に目撃されている間

この3に定める条件に合致する行為は、第三十七条1(c)に規定する背信行為とは認められない。

4 3中段に定める条件を満たすことなく敵対する紛争当事者の権力内に陥つた戦闘員は、捕虜となる権利を失う。もつとも、第三条約及びこの議定書が捕虜に与える保護と同等のもので与えられる。この保護には、当該戦闘員が行った犯罪のため裁判され及び処罰される場合に、第三条約が捕虜に与える保護と同等のものを含む。

5 攻撃又は攻撃の準備のための軍事行動を行っていない間に敵対する紛争当事者の権力内に陥つた戦闘員は、それ以前の活動を理由として戦闘員である権利及び捕虜となる権利を失うことはない。

6 この条の規定は、いずれかの者が第三条約第四条の規定に基づいて捕虜となる権利を害するものではない。

7 この条の規定は、紛争当事者の武装し、かつ、制服を着用した正規の部隊に配属された戦闘員について、その者が制服を着用することに関する各国の慣行であつて一般に受け入れられているものを変更することを意図するものではない。

8 第一條約第十三条及び第二條約第十三条に規定する部類に属する者に加え、前条に規定する紛争当事者の軍隊のすべての構成員は、傷者若しくは病者又は海その他の水域における難船者(ただし、難船者については、第二條約に係るもの)である場合には、これらの条約に基づく保護を受ける権利を有する。

第四十五条 敵対行為に参加した者の保護

1 敵対行為に参加して敵対する紛争当事者の権力内に陥つた者については、その者が捕虜の地位を要求した場合、その者が捕虜となる権利を有すると認められる場合又はその者が属する締約国が抑留国若しくは利益保護国に対する通告によりその者のために捕虜の地位を要求した場合には、捕虜であると推定し、第三條約に基づいて保護する。その者が捕虜となる権利を有するか否かについて疑義が生じた場合には、その者の地位が権限のある裁判所によって決定されるまでの間、引き続き捕虜の地位を有し、第三條約及びこの議定書によって保護する。

2 敵対する紛争当事者の権力内に陥つた者が捕虜としては捕らえられない場合において敵対行為に係る犯罪について当該敵対する紛争当事者による裁判を受けるときは、その者は、司法裁判所において捕虜となる権利を有することを主張し及びその問題について決定を受ける権利を有する。この決定については、適用される手続に従つて可能なときはいつでも、当該犯罪について裁判の前に行う。利益保護国の代表者は、その問題が決定される手続に立ち会ふ権利を有する。ただし、例外的に手続が国の安全のために非公開で行われる場合は、この限りでない。この場合には、抑留国は、利益保護国にその旨を通知する。

3. In order to promote the protection of the civilian population from the effects of hostilities, combatants are obliged to distinguish themselves from the civilian population while they are engaged in an attack or in a military operation preparatory to an attack. Recognizing, however, that there are situations in armed conflicts where, owing to the nature of the hostilities an armed combatant cannot so distinguish himself, he shall retain his status as a combatant, provided that, in such situations, he carries his arms openly:

(a) during each military engagement, and

(b) during such time as he is visible to the adversary while he is engaged in a military deployment preceding the launching of an attack in which he is to participate.

Acts which comply with the requirements of this paragraph shall not be considered as perfidious within the meaning of Article 37, paragraph 1(c).

4. A combatant who falls into the power of an adverse Party while failing to meet the requirements set forth in the second sentence of paragraph 3 shall forfeit his right to be a prisoner of war, but he shall, nevertheless, be given protections equivalent in all respects to those accorded to prisoners of war by the Third Convention and by this Protocol. This protection includes protections equivalent to those accorded to prisoners of war by the Third Convention in the case where such a person is tried and punished for any offences he has committed.

5. Any combatant who falls into the power of an adverse Party while not engaged in an attack or in a military operation preparatory to an attack shall not forfeit his rights to be a combatant and a prisoner of war by virtue of his prior activities.

6. This Article is without prejudice to the right of any person to be a prisoner of war pursuant to Article 4 of the Third Convention.

7. This Article is not intended to change the generally accepted practice of States with respect to the wearing of the uniform by combatants assigned to the regular, uniformed armed units of a Party to the conflict.

8. In addition to the categories of persons mentioned in Article 13 of the First and Second Conventions, all members of the armed forces of a Party to the conflict, as defined in Article 43 of this Protocol, shall be entitled to protection under those Conventions if they are wounded or sick or, in the case of the Second Convention, shipwrecked at sea or in other waters.

Article 45 - Protection of persons who have taken part in hostilities

1. A person who takes part in hostilities and falls into the power of an adverse Party shall be presumed to be a prisoner of war, and therefore shall be protected by the Third Convention, if he claims the status of prisoner of war, or if he appears to be entitled to such status, or if the Party on which he depends claims such status on his behalf by notification to the detaining Power or to the Protecting Power. Should any doubt arise as to whether any such person is entitled to the status of prisoner of war, he shall continue to have such status and, therefore, to be protected by the Third Convention and this Protocol until such time as his status has been determined by a competent tribunal.

2. If a person who has fallen into the power of an adverse Party is not held as a prisoner of war and is to be tried by that Party for an offence arising out of the hostilities, he shall have the right to assert his entitlement to prisoner-of-war status before a judicial tribunal and to have that question adjudicated. Whenever possible under the applicable procedure, this adjudication shall occur before the trial for the offence. The representatives of the Protecting Power shall be entitled to attend the proceedings in which that question is adjudicated, unless, exceptionally, the proceedings are held *in camera* in the interest of State security. In such a case the detaining Power shall advise the Protecting Power accordingly.

3 敵対行為に参加した者であつて、捕虜となる権利を有せず、また、第四条約に基づく一層有利な待遇を受けないものは、常にこの議定書の第七十五条に規定する保護を受ける権利を有する。いずれの者も、占領地域においては、間諜として捕らえられない限り、第四条約第五條の規定にかかわらず、同条約に基づく通信の権利を有する。

第四十六條 間諜

1 諸条約又はこの議定書の他の規定にかかわらず、紛争当事者の軍隊の構成員であつて、諜報活動を行っている間に敵対する紛争当事者の権力内に陥つたものについては、捕虜となる権利を有せず、間諜として取り扱うことができる。

2 紛争当事者の軍隊の構成員であつて、当該紛争当事者のために及び敵対する紛争当事者が支配する地域において、情報を収集し又は収集しようとしたものは、そのような活動の間に自国の軍隊の制服を着用していた場合には、諜報活動を行つていたとは認められない。

3 敵対する紛争当事者が占領している地域の居住者である紛争当事者の軍隊の構成員であつて、自己が属する紛争当事者のために当該地域において軍事的価値のある情報を収集し又は収集しようとしたものは、虚偽の口実に基づく行為による場合又は故意にひそかな方法で行われた場合を除くほか、諜報活動を行つていたとは認められない。さらに、当該居住者は、諜報活動を行つている間に捕らえられた場合を除くほか、捕虜となる権利を失わず、また、間諜として取り扱われぬ。

4 敵対する紛争当事者が占領している地域の居住者でない紛争当事者の軍隊の構成員であつて、当該地域において諜報活動を行つたものは、その者の属する軍隊に復帰する前に捕らえられる場合を除くほか、捕虜となる権利を失わず、また、間諜として取り扱われぬ。

第四十七條 傭兵

1 傭兵は、戦闘員である権利又は捕虜となる権利を有しない。

2 傭兵とは、次のすべての条件を満たす者をいう。

(a) 武力紛争において戦うために現地又は国外で特別に採用されていること。

(b) 実際に敵対行為に直接参加していること。

(c) 主として私的な利益を得たいとの願望により敵対行為に参加し、並びに紛争当事者により又は紛争当事者の名において、当該紛争当事者の軍隊において類似の階級に属し及び類似の任務を有する戦闘員に対して約束され又は支払われる額を相当上回る物質的な報酬を実際に約束されていること。

(d) 紛争当事者の国民でなく、また、紛争当事者が支配している地域の居住者でないこと。

(e) 紛争当事者の軍隊の構成員でないこと。

(f) 紛争当事者でない国が自国の軍隊の構成員として公の任務で派遣した者でないこと。

3. Any person who has taken part in hostilities, who is not entitled to prisoner-of-war status and who does not benefit from more favourable treatment in accordance with the Fourth Convention shall have the right at all times to the protection of Article 75 of this Protocol. In occupied territory, any such person, unless he is held as a spy, shall also be entitled, notwithstanding Article 5 of the Fourth Convention, to his rights of communication under that Convention.

Article 46 – Spies

1. Notwithstanding any other provision of the Conventions or of this Protocol, any member of the armed forces of a Party to the conflict who falls into the power of an adverse Party while engaging in espionage shall not have the right to the status of prisoner of war and may be treated as a spy.

2. A member of the armed forces of a Party to the conflict who, on behalf of that Party and in territory controlled by an adverse Party, gathers or attempts to gather information shall not be considered as engaging in espionage if, while so acting, he is in the uniform of his armed forces.

3. A member of the armed forces of a Party to the conflict who is a resident of territory occupied by an adverse Party and who, on behalf of the Party on which he depends, gathers or attempts to gather information of military value within that territory shall not be considered as engaging in espionage unless he does so through an act of false pretences or deliberately in a clandestine manner. Moreover, such a resident shall not lose his right to the status of prisoner of war and may not be treated as a spy unless he is captured while engaging in espionage.

4. A member of the armed forces of a Party to the conflict who is not a resident of territory occupied by an adverse Party and who has engaged in espionage in that territory shall not lose his right to the status of prisoner of war and may not be treated as a spy unless he is captured before he has rejoined the armed forces to which he belongs.

Article 47 – Mercenaries

1. A mercenary shall not have the right to be a combatant or a prisoner of war.

2. A mercenary is any person who:

(a) is specially recruited locally or abroad in order to fight in an armed conflict;

(b) does, in fact, take a direct part in the hostilities;

(c) is motivated to take part in the hostilities essentially by the desire for private gain and, in fact, is promised, by or on behalf of a Party to the conflict, material compensation substantially in excess of that promised or paid to combatants of similar ranks and functions in the armed forces of that Party;

(d) is neither a national of a Party to the conflict nor a resident of territory controlled by a Party to the conflict;

(e) is not a member of the armed forces of a Party to the conflict; and

(f) has not been sent by a State which is not a Party to the conflict on official duty as a member of its armed forces.

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

第四編 文民たる住民

第一部 敵対行為の影響からの一般的保護

第一章 基本原則及び適用範囲

文民たる
住民たる
敵対行為
の影響か
らの一般
的保護
基本原則
及び適用
範囲
基本原則

第四十八条 基本原則

紛争当事者は、文民たる住民及び民用物を尊重し及び保護することを確保するため、文民たる住民と戦闘員とを、また、民用物と軍事目標とを常に区別し、及び軍事目標のみを軍事行動の対象とする。

第四十九条 攻撃の定義及び適用範囲

1 「攻撃」とは、攻勢としてであるか防御としてであるかを問わず、敵に対する暴力行為をいう。

2 この議定書の攻撃に関する規定は、いずれの地域（紛争当事者に属する領域であるが敵対する紛争当事者の支配の下にある地域を含む。）で行われるかを問わず、すべての攻撃について適用する。

3 この部の規定は、陸上の文民たる住民、個々の文民又は民用物に影響を及ぼす陸戦、空戦又は海戦について適用するものとし、また、陸上の目標に対して海又は空から行われるすべての攻撃についても適用する。もつとも、この部の規定は、海上又は空中の武力紛争の際に適用される国際法の諸規則に影響を及ぼすものではない。

4 この部の規定は、第四条約特にその第二編及び締約国を拘束する他の国際取極に含まれる人道的保護に関する諸規則並びに陸上、海上又は空中の文民及び民用物を敵対行為の影響から保護することに関する他の国際法の諸規則に追加される。

第二章 文民及び文民たる住民

第五十条 文民及び文民たる住民の定義

1 文民とは、第三条約第四条A(1)から(3)まで及び(6)並びにこの議定書の第四十三条に規定する部類のいずれにも属しない者をいう。いずれの者も、文民であるか否かについて疑義がある場合には、文民とみなす。

2 文民たる住民とは、文民であるすべての者から成るものをいう。

文民及び
文民たる
住民
文民及び
文民たる
住民の定
義

PART IV CIVILIAN POPULATION SECTION I

GENERAL PROTECTION AGAINST EFFECTS OF HOSTILITIES

Chapter I

BASIC RULE AND FIELD OF APPLICATION

Article 48 – Basic rule

In order to ensure respect for and protection of the civilian population and civilian objects, the Parties to the conflict shall at all times distinguish between the civilian population and combatants and between civilian objects and military objectives and accordingly shall direct their operations only against military objectives.

Article 49 – Definition of attacks and scope of application

1. “Attacks” means acts of violence against the adversary, whether in offence or in defence.
2. The provisions of this Protocol with respect to attacks apply to all attacks in whatever territory conducted, including the national territory belonging to a Party to the conflict but under the control of an adverse Party.

3. The provisions of this Section apply to any land, air or sea warfare which may affect the civilian population, individual civilians or civilian objects on land. They further apply to all attacks from the sea or from the air against objectives on land but do not otherwise affect the rules of international law applicable in armed conflict at sea or in the air.

4. The provisions of this Section are additional to the rules concerning humanitarian protection contained in the Fourth Convention, particularly in Part II thereof, and in other international agreements binding upon the High Contracting Parties, as well as to other rules of international law relating to the protection of civilians and civilian objects on land, at sea or in the air against the effects of hostilities.

Chapter II CIVILIANS AND CIVILIAN POPULATION

Article 50 – Definition of civilians and civilian population

1. A civilian is any person who does not belong to one of the categories of persons referred to in Article 4 A (1), (2), (3) and (6) of the Third Convention and in Article 43 of this Protocol. In case of doubt whether a person is a civilian, that person shall be considered to be a civilian.

2. The civilian population comprises all persons who are civilians.

文民及び
文民たる
住民
文民及び
文民たる
住民の定
義

文民たる 住民の保 護

3 文民の定義に該当しない者が文民たる住民の中に存在することは、文民たる住民から文民としての性質を奪うものではない。

第五十一条 文民たる住民の保護

1 文民たる住民及び個々の文民は、軍事行動から生ずる危険からの一般的保護を受ける。この保護を有効的なものとするため、適用される他の国際法の諸規則に追加されることからさまでに定める規則は、すべての場合において、遵守する。

2 文民たる住民それ自体及び個々の文民は、攻撃の対象としてはならない。文民たる住民の間に恐怖を広めることを主たる目的とする暴力行為又は暴力による威嚇は、禁止する。

3 文民は、敵対行為に直接参加していない限り、この部の規定によって与えられる保護を受ける。

4 無差別な攻撃は、禁止する。無差別な攻撃とは、次の攻撃であつて、それぞれの場合において、軍事目標と文民又は民用物とを区別しないでこれらに打撃を与える性質を有するものをいう。

(a) 特定の軍事目標のみを対象としない攻撃

(b) 特定の軍事目標のみを対象とすることのできない戦闘の方法及び手段を用いる攻撃

(c) この議定書で定める限度を超える影響を及ぼす戦闘の方法及び手段を用いる攻撃

5 特に、次の攻撃は、無差別なものと認められる。

(a) 都市、町村その他の文民又は民用物の集中している地域に位置する多数の軍事目標であつて相互に明確に分離された別個のものを単一の軍事目標とみなす方法及び手段を用いる砲撃又は爆撃による攻撃

(b) 予期される具体的かつ直接的な軍事的利益との比較において、巻き添えによる文民の死亡、文民の傷害、民用物の損傷又はこれらの複合した事態を過度に引き起こすことが予測される攻撃

6 復讐の手段として文民たる住民又は個々の文民を攻撃することは、禁止する。

7 文民たる住民又は個々の文民の所在又は移動は、特定の地点又は区域が軍事行動の対象とならないようにするために、特に、軍事目標を攻撃から掩護し又は軍事行動を掩護し、有利にし若しくは妨げることが企図して利用してはならない。紛争当事者は、軍事目標を攻撃から掩護し又は軍事行動を掩護することを企図して文民たる住民又は個々の文民の移動を命じてはならない。

8 この条に規定する禁止の違反があつたときにおいても、紛争当事者は、文民たる住民及び個々の文民に関する法的義務（第五十七条の予防措置をとる義務を含む。）を免除されない。

3. The presence within the civilian population of individuals who do not come within the definition of civilians does not deprive the population of its civilian character.

Article 51 – Protection of the civilian population

1. The civilian population and individual civilians shall enjoy general protection against dangers arising from military operations. To give effect to this protection, the following rules, which are additional to other applicable rules of international law, shall be observed in all circumstances.

2. The civilian population as such, as well as individual civilians, shall not be the object of attack. Acts or threats of violence the primary purpose of which is to spread terror among the civilian population are prohibited.

3. Civilians shall enjoy the protection afforded by this Section, unless and for such time as they take a direct part in hostilities.

4. Indiscriminate attacks are prohibited. Indiscriminate attacks are:

(a) those which are not directed at a specific military objective;

(b) those which employ a method or means of combat which cannot be directed at a specific military objective; or

(c) those which employ a method or means of combat the effects of which cannot be limited as required by this Protocol;

and consequently, in each such case, are of a nature to strike military objectives and civilians or civilian objects without distinction.

5. Among others, the following types of attacks are to be considered as indiscriminate:

(a) an attack by bombardment by any methods or means which treats as a single military objective a number of clearly separated and distinct military objectives located in a city, town, village or other area containing a similar concentration of civilians or civilian objects; and

(b) an attack which may be expected to cause incidental loss of civilian life, injury to civilians, damage to civilian objects, or a combination thereof, which would be excessive in relation to the concrete and direct military advantage anticipated.

6. Attacks against the civilian population or civilians by way of reprisals are prohibited.

7. The presence or movements of the civilian population or individual civilians shall not be used to render certain points or areas immune from military operations, in particular in attempts to shield military objectives from attacks or to shield, favour or impede military operations. The Parties to the conflict shall not direct the movement of the civilian population or individual civilians in order to attempt to shield military objectives from attacks or to shield military operations.

8. Any violation of these prohibitions shall not release the Parties to the conflict from their legal obligations with respect to the civilian population and civilians, including the obligation to take the precautionary measures provided for in Article 57.

民用物

第三章 民用物

Chapter III

CIVILIAN OBJECTS

第五十二条 民用物の一般的保護

Article 52 – General protection of civilian objects

1 民用物は、攻撃又は復讐の対象としてはならない。民用物とは、2に規定する軍事目標以外のすべての物をいう。

1. Civilian objects shall not be the object of attack or of reprisals. Civilian objects are all objects which are not military objectives as defined in paragraph 2.

2 攻撃は、厳格に軍事目標に対するものに限定する。軍事目標は、物については、その性質、位置、用途又は使用が軍事活動に効果的に資する物であつてその全面的又は部分的な破壊、奪取又は無効化がその時点における状況において明確な軍事的利益をもたらすものに限る。

2. Attacks shall be limited strictly to military objectives. In so far as objects are concerned, military objectives are limited to those objects which by their nature, location, purpose or use make an effective contribution to military action and whose total or partial destruction, capture or neutralization, in the circumstances ruling at the time, offers a definite military advantage.

3 礼拝所、家屋その他の住居、学校等通常民生の目的のために供される物が軍事活動に効果的に資するものとして使用されているか否かについて疑義がある場合には、軍事活動に効果的に資するものとして使用されていないと推定される。

3. In case of doubt whether an object which is normally dedicated to civilian purposes, such as a place of worship, a house or other dwelling or a school, is being used to make an effective contribution to military action, it shall be presumed not to be so used.

第五十三条 文化財及び礼拝所の保護

Article 53 – Protection of cultural objects and of places of worship

千九百五十四年五月十四日の武力紛争の際の文化財の保護に関するハーグ条約その他の関連する国際文書の規定の適用を妨げることなく、次のことは、禁止する。

Without prejudice to the provisions of the Hague Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict of 14 May 1954, and of other relevant international instruments, it is prohibited:

- (a) 国民の文化的又は精神的遺産を構成する歴史的建造物、芸術品又は礼拝所を対象とする敵対行為を行うこと。
- (b) (a)に規定する物を軍事上の努力を支援するために利用すること。
- (c) (a)に規定する物を復讐の対象とすること。

- (a) to commit any acts of hostility directed against the historic monuments, works of art or places of worship which constitute the cultural or spiritual heritage of peoples;
- (b) to use such objects in support of the military effort;
- (c) to make such objects the object of reprisals.

第五十四条 文民たる住民の生存に不可欠な物の保護

Article 54 – Protection of objects indispensable to the survival of the civilian population

1 戦闘の方法として文民を飢餓の状態に置くことは、禁止する。

1. Starvation of civilians as a method of warfare is prohibited.

2 食糧、食糧生産のための農業地域、作物、家畜、飲料水の施設及び供給設備、かんがい設備等文民たる住民の生存に不可欠な物をこれらが生命を維持する手段としての価値を有するが故に文民たる住民又は敵対する紛争当事者に与えないという特定の目的のため、これらの物を攻撃し、破壊し、移動させ又は利用することができないようにすることは、文民を飢餓の状態に置き又は退去させるという動機によるかその他の動機によるかを問わず、禁止する。

2. It is prohibited to attack, destroy, remove or render useless objects indispensable to the survival of the civilian population, such as foodstuffs, agricultural areas for the production of foodstuffs, crops, livestock, drinking water installations and supplies and irrigation works, for the specific purpose of denying them for their sustenance value to the civilian population or to the adverse Party, whatever the motive, whether in order to starve out civilians, to cause them to move away, or for any other motive.

3 2に規定する禁止は、2に規定する物が次の手段として敵対する紛争当事者によって利用される場合には、適用しない。

3. The prohibitions in paragraph 2 shall not apply to such of the objects covered by it as are used by an adverse Party:

- (a) 専ら当該敵対する紛争当事者の軍隊の構成員の生命を維持する手段
- (b) 生命を維持する手段でないときであつても軍事行動を直接支援する手段。ただし、いかなる場合においても、2に規定する物に対し、文民たる住民の食糧又は水を十分でない状態とし、その結果当該文民たる住民を飢餓の状態に置き又はその移動を余儀なくさせることが予測される措置をとつてはならない。

- (a) as sustenance solely for the members of its armed forces; or
- (b) if not as sustenance, then in direct support of military action, provided, however, that in no event shall actions against these objects be taken which may be expected to leave the civilian population with such inadequate food or water as to cause its starvation or force its movement.

4 2に規定する物は、復讐の対象としてはならない。

4. These objects shall not be made the object of reprisals.

民用物の一般的保護

文化財及び礼拝所の保護

文民たる住民の生存に不可欠な物の保護

自然環境の保護

5 いずれの紛争当事者にとつても侵入から自国の領域を防御する重大な必要があることにかんがみ、紛争当事者は、絶対的な軍事上の必要によつて要求される場合には、自国の支配の下にある領域において規定する禁止から免れることができる。

第五十五条 自然環境の保護

1 戦闘においては、自然環境を広範、長期的かつ深刻な損害から保護するために注意を払う。その保護には、自然環境に対してそのような損害を与え、それにより住民の健康又は生存を害することを目的とする又は害することが予測される戦闘の方法及び手段の使用の禁止を含む。

2 復讐の手段として自然環境を攻撃することは、禁止する。

第五十六条 危険な力を内蔵する工作物及び施設の保護

危険な力を内蔵する工作物及び施設の保護

1 危険な力を内蔵する工作物及び施設、すなわち、ダム、堤防及び原子力発電所は、これらの物が軍事目標である場合であっても、これらを攻撃することが危険な力の放出を引き起こし、その結果文民たる住民の間に重大な損失をもたらすときは、攻撃の対象としてはならない。これらの工作物又は施設の場所又は近傍に位置する他の軍事目標は、当該他の軍事目標に対する攻撃がこれらの工作物又は施設からの危険な力の放出を引き起こし、その結果文民たる住民の間に重大な損失をもたらす場合には、攻撃の対象としてはならない。

2 1に規定する攻撃からの特別の保護は、次の場合にのみ消滅する。

(a) ダム又は堤防については、これらが通常の機能以外の機能のために、かつ、軍事行動に対し常時の、重要なかつ直接の支援を行うために利用されており、これらに対する攻撃がそのような支援を終了させるための唯一の実行可能な方法である場合

(b) 原子力発電所については、これが軍事行動に対し常時の、重要なかつ直接の支援を行うために電力を供給しており、これに対する攻撃がそのような支援を終了させるための唯一の実行可能な方法である場合

(c) 1に規定する工作物又は施設の場所又は近傍に位置する他の軍事目標については、これらが軍事行動に対し常時の、重要なかつ直接の支援を行うために利用されており、これらに対する攻撃がそのような支援を終了させるための唯一の実行可能な方法である場合

3 文民たる住民及び個々の文民は、すべての場合において、国際法によつて与えられるすべての保護（次条の予防措置による保護を含む。）を受ける権利を有する。特別の保護が消滅し、1に規定する工作物、施設又は軍事目標が攻撃される場合には、危険な力の放出を防止するためにすべての実質的な予防措置をとる。

4 1に規定する工作物、施設又は軍事目標を復讐の対象とするのは、禁止する。

5 紛争当事者は、1に規定する工作物又は施設の近傍にいかなる軍事目標も設けることを避けるよう努める。もつとも、保護される工作物又は施設を攻撃から防御することのみを目的として構築される施設は、許容されるものとし、攻撃の対象としてはならない。ただし、これらの構築される施設が、保護される工作物又は施設に対する攻撃に対処するに必要十分な防御措置のためのものである場合を除くほか、敵対行為において利用されず、かつ、これらの構築される施設の装備が保護される工作物又は施設に対する敵対行為を撃退することのみが可能な兵器に限られていることを条件とする。

5. In recognition of the vital requirements of any Party to the conflict in the defence of its national territory against invasion, derogation from the prohibitions contained in paragraph 2 may be made by a Party to the conflict within such territory under its own control where required by imperative military necessity.

Article 55 – Protection of the natural environment

1. Care shall be taken in warfare to protect the natural environment against widespread, long-term and severe damage. This protection includes a prohibition of the use of methods or means of warfare which are intended or may be expected to cause such damage to the natural environment and thereby to prejudice the health or survival of the population.

2. Attacks against the natural environment by way of reprisals are prohibited.

Article 56 – Protection of works and installations containing dangerous forces

1. Works or installations containing dangerous forces, namely dams, dykes and nuclear electrical generating stations, shall not be made the object of attack, even where these objects are military objectives, if such attack may cause the release of dangerous forces and consequent severe losses among the civilian population. Other military objectives located at or in the vicinity of these works or installations shall not be made the object of attack if such attack may cause the release of dangerous forces from the works or installations and consequent severe losses among the civilian population.

2. The special protection against attack provided by paragraph 1 shall cease:

(a) for a dam or a dyke only if it is used for other than its normal function and in regular, significant and direct support of military operations and if such attack is the only feasible way to terminate such support;

(b) for a nuclear electrical generating station only if it provides electric power in regular, significant and direct support of military operations and if such attack is the only feasible way to terminate such support;

(c) for other military objectives located at or in the vicinity of these works or installations only if they are used in regular, significant and direct support of military operations and if such attack is the only feasible way to terminate such support.

3. In all cases, the civilian population and individual civilians shall remain entitled to all the protection accorded them by international law, including the protection of the precautionary measures provided for in Article 57. If the protection ceases and any of the works, installations or military objectives mentioned in paragraph 1 is attacked, all practical precautions shall be taken to avoid the release of the dangerous forces.

4. It is prohibited to make any of the works, installations or military objectives mentioned in paragraph 1 the object of reprisals.

5. The Parties to the conflict shall endeavour to avoid locating any military objectives in the vicinity of the works or installations mentioned in paragraph 1. Nevertheless, installations erected for the sole purpose of defending the protected works or installations from attack are permissible and shall not themselves be made the object of attack, provided that they are not used in hostilities except for defensive actions necessary to respond to attacks against the protected works or installations and that their armament is limited to weapons capable only of repelling hostile action against the protected works or installations.

予防措置

- 6 締約国及び紛争当事者は、危険な力を内蔵する物に追加的な保護を与えるために新たな取極を締結するよう要請される。
- 7 紛争当事者は、この条の規定によって保護される物の識別を容易にするため、この議定書の附属書I第十六条に規定する一列に並べられた三個の明るいオレンジ色の円から成る特別の標章によってこれらの保護される物を表示することができる。その表示がないことは、この条の規定に基づく紛争当事者の義務を免除するものではない。

第四章 予防措置

第五十七条 攻撃の際の予防措置

- 1 軍事行動を行うに際しては、文民たる住民、個々の文民及び民有用物に対する攻撃を差し控えるよう不断の注意を払う。
- 2 攻撃については、次の予防措置をとる。
- (a) 攻撃を計画し又は決定する者は、次のことを行う。
- (i) 攻撃の目標が文民又は民有用物でなく、かつ、第五十二条2に規定する軍事目標であって特別の保護の対象ではないものであること及びその目標に対する攻撃がこの議定書によって禁止されていないことを確認するためのすべての実行可能なこと。
- (ii) 攻撃の手段及び方法の選択に当たっては、巻き添えによる文民の死亡、文民の傷害及び民有用物の損傷を防止し並びに少なくともこれらを最小限にとどめるため、すべての実行可能な予防措置をとること。
- (iii) 予期される具体的かつ直接的な軍事的利益との比較において、巻き添えによる文民の死亡、文民の傷害、民有用物の損傷又はこれらの複合した事態を過度に引き起こすことが予測される攻撃を行う決定を差し控えること。
- (b) 攻撃については、その目標が軍事目標でないこと若しくは特別の保護の対象であること、又は当該攻撃が、予期される具体的かつ直接的な軍事的利益との比較において、巻き添えによる文民の死亡、文民の傷害、民有用物の損傷若しくはこれらの複合した事態を過度に引き起こすことが予測されることが明白となった場合には、中止し又は停止する。
- (c) 文民たる住民に影響を及ぼす攻撃については、効果的な事前の警告を与える。ただし、事情の許さない場合は、この限りでない。
- 3 同様の軍事的利益を得るため複数の軍事目標の中で選択可能な場合には、選択する目標は、攻撃によって文民の生命及び民有用物にもたらされる危険が最小であることが予測されるものでなければならない。
- 4 紛争当事者は、海上又は空中における軍事行動を行うに際しては、文民の死亡及び民有用物の損傷を防止するため、武力紛争の際に適用される国際法の諸規則に基づく自国の権利及び義務に従いすべての合理的な予防措置をとる。
- 5 この条のいかなる規定も、文民たる住民、個々の文民又は民有用物に対する攻撃を認めるものと解してはならない。

6. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict are urged to conclude further agreements among themselves to provide additional protection for objects containing dangerous forces.
7. In order to facilitate the identification of the objects protected by this Article, the Parties to the conflict may mark them with a special sign consisting of a group of three bright orange circles placed on the same axis, as specified in Article 16 of Annex I to this Protocol. The absence of such marking in no way relieves any Party to the conflict of its obligations under this Article.

Chapter IV

PRECAUTIONARY MEASURES

Article 57 – Precautions in attack

1. In the conduct of military operations, constant care shall be taken to spare the civilian population, civilians and civilian objects.
2. With respect to attacks, the following precautions shall be taken:
- (a) those who plan or decide upon an attack shall:
- (i) do everything feasible to verify that the objectives to be attacked are neither civilians nor civilian objects and are not subject to special protection but are military objectives within the meaning of paragraph 2 of Article 52 and that it is not prohibited by the provisions of this Protocol to attack them;
- (ii) take all feasible precautions in the choice of means and methods of attack with a view to avoiding, and in any event to minimizing, incidental loss of civilian life, injury to civilians and damage to civilian objects;
- (iii) refrain from deciding to launch any attack which may be expected to cause incidental loss of civilian life, injury to civilians, damage to civilian objects, or a combination thereof, which would be excessive in relation to the concrete and direct military advantage anticipated;
- (b) an attack shall be cancelled or suspended if it becomes apparent that the objective is not a military one or is subject to special protection or that the attack may be expected to cause incidental loss of civilian life, injury to civilians, damage to civilian objects, or a combination thereof, which would be excessive in relation to the concrete and direct military advantage anticipated;
- (c) effective advance warning shall be given of attacks which may affect the civilian population, unless circumstances do not permit.
3. When a choice is possible between several military objectives for obtaining a similar military advantage, the objective to be selected shall be that the attack on which may be expected to cause the least danger to civilian lives and to civilian objects.
4. In the conduct of military operations at sea or in the air, each Party to the conflict shall, in conformity with its rights and duties under the rules of international law applicable in armed conflict, take all reasonable precautions to avoid losses of civilian lives and damage to civilian objects.
5. No provision of this Article may be construed as authorizing any attacks against the civilian population, civilians or civilian objects.

攻撃の影響に対する予防措置

特別の保護のある地区及び地帯
無防備地区

第五十八条 攻撃の影響に対する予防措置

紛争当事者は、実行可能な最大限度まで、次のことを行う。

- (a) 第四条約第四十九条の規定の適用を妨げることなく、自国の支配の下にある文民たる住民、個々の文民及び民用物を軍事目標の近傍から移動させるよう努めること。
- (b) 人口の集中している地域又はその付近に軍事目標を設けることを避けること。
- (c) 自国の支配の下にある文民たる住民、個々の文民及び民用物を軍事行動から生ずる危険から保護するため、その他の必要な予防措置をとること。

第五章 特別の保護の下にある地区及び地帯

第五十九条 無防備地区

1 紛争当事者が無防備地区を攻撃することは、手段のいかんを問わず、禁止する。

2 紛争当事者の適当な当局は、軍隊が接触している地帯の付近又はその中に居住地区であって敵対する紛争当事者による占領に対して開放されるものを、無防備地区として宣言することができる。無防備地区は、次のすべての条件を満たしたものである。

- (a) すべての戦闘員が撤退しており並びにすべての移動可能な兵器及び軍用設備が撤去されていること。
- (b) 固定された軍事施設の敵対的な使用が行われないこと。
- (c) 当局又は住民により敵対行為が行われないこと。
- (d) 軍事行動を支援する活動が行われないこと。

3 諸条約及びこの議定書によって特別に保護される者並びに法及び秩序の維持のみを目的として保持される警察が無防備地区に存在することは、2に定める条件に反するものではない。

4 2の規定に基づく宣言は、敵対する紛争当事者に対して行われ、できる限り正確に無防備地区の境界を定め及び記述したものである。その宣言が向けられた紛争当事者は、その受領を確認し、2に定める条件が実際に満たされている限り、当該地区を無防備地区として取り扱う。条件が実際に満たされていない場合には、その旨を直ちに、宣言を行った紛争当事者に通報する。2に定める条件が満たされていない場合にも、当該地区は、この議定書の他の規定及び武力紛争の際に適用される他の国際法の諸規則に基づく保護を引き続き受ける。

5 紛争当事者は、2に定める条件を満たしていない地区であっても、当該地区を無防備地区とすることに同意することができる。その同意は、できる限り正確に無防備地区の境界を定め及び記述したものとすべきであり、また、必要な場合には監視の方法を定めたものとすることができる。

Article 58 – Precautions against the effects of attacks

The Parties to the conflict shall, to the maximum extent feasible:

- (a) without prejudice to Article 49 of the Fourth Convention, endeavour to remove the civilian population, individual civilians and civilian objects under their control from the vicinity of military objectives;
- (b) avoid locating military objectives within or near densely populated areas;
- (c) take the other necessary precautions to protect the civilian population, individual civilians and civilian objects under their control against the dangers resulting from military operations.

Chapter V

LOCALITIES AND ZONES UNDER SPECIAL PROTECTION

Article 59 – Non-defended localities

1. It is prohibited for the Parties to the conflict to attack, by any means whatsoever, non-defended localities.
2. The appropriate authorities of a Party to the conflict may declare as a non-defended locality any inhabited place near or in a zone where armed forces are in contact which is open for occupation by an adverse Party. Such a locality shall fulfil the following conditions:

- (a) all combatants, as well as mobile weapons and mobile military equipment must have been evacuated;
- (b) no hostile use shall be made of fixed military installations or establishments;
- (c) no acts of hostility shall be committed by the authorities or by the population; and
- (d) no activities in support of military operations shall be undertaken.

3. The presence, in this locality, of persons specially protected under the Conventions and this Protocol, and of police forces retained for the sole purpose of maintaining law and order, is not contrary to the conditions laid down in paragraph 2.

4. The declaration made under paragraph 2 shall be addressed to the adverse Party and shall define and describe, as precisely as possible, the limits of the non-defended locality. The Party to the conflict to which the declaration is addressed shall acknowledge its receipt and shall treat the locality as a non-defended locality unless the conditions laid down in paragraph 2 are not in fact fulfilled. In which event it shall immediately so inform the Party making the declaration. Even if the conditions laid down in paragraph 2 are not fulfilled, the locality shall continue to enjoy the protection provided by the other provisions of this Protocol and the other rules of international law applicable in armed conflict.

5. The Parties to the conflict may agree on the establishment of non-defended localities even if such localities do not fulfil the conditions laid down in paragraph 2. The agreement should define and describe, as precisely as possible, the limits of the non-defended locality; if necessary, it may lay down the methods of supervision.

非武装地帯

第六十条 非武装地帯

- 6 5に規定する合意によって規律される地区を支配する紛争当事者は、できる限り、他の紛争当事者と合意する標章によって当該地区を表示するものとし、この標章は、明瞭に見ることができる場所、特に当該地区の外縁及び境界並びに幹線道路に表示する。
 - 7 2に定める条件又は5に規定する合意に定める条件を満たさなくなった地区は、無防備地区としての地位を失う。そのような場合にも、当該地区は、この議定書の他の規定及び武力紛争の際に適用される他の国際法の諸規則に基づく保護を引き続き受ける。
- 第六十条 非武装地帯
- 1 紛争当事者がその合意によって非武装地帯の地位を与えた地帯に軍事行動を拡大することは、その拡大が当該合意に反する場合には、禁止する。
 - 2 合意は、明示的に行う。合意は、直接に又は利益保護国若しくは公平な人道的団体を通じて口頭又は文書によって、また、相互的なかつ一致した宣言によって行うことができる。合意は、平時に及び敵対行為の開始後に行うことができるものとし、また、できる限り正確に非武装地帯の境界を定め及び記述したものと並びに必要な場合には監視の方法を定めたものとすべきである。
 - 3 合意の対象である地帯は、通常、次のすべての条件を満たしたものとす。
- (a) すべての戦闘員が撤退しており並びにすべての移動可能な兵器及び軍用設備が撤去されていること。
 - (b) 固定された軍事施設の敵対的な使用が行われないこと。
 - (c) 当局又は住民により敵対行為が行われないこと。
 - (d) 軍事上の努力に関連する活動が終了していること。
- 紛争当事者は、(d)に定める条件についての解釈及び4に規定する者以外の者であつて非武装地帯に入ることを認められるものについて合意する。
- 4 諸条約及びこの議定書によって特別に保護される者並びに法及び秩序の維持のみを目的として保持される警察が非武装地帯に存在することは、3に定める条件に反するものではない。
 - 5 非武装地帯を支配する紛争当事者は、できる限り、他の紛争当事者と合意する標章によって当該非武装地帯を表示するものとし、この標章は、明瞭に見ることができる場所、特に当該非武装地帯の外縁及び境界並びに幹線道路に表示する。
 - 6 戦闘が非武装地帯の付近に迫ってきたときであっても、紛争当事者が合意している場合には、いずれの紛争当事者も、軍事行動を行うことに関する目的のために当該非武装地帯を利用し又はその地位を一方的に取り消すことができない。
 - 7 一の紛争当事者が3又は6の規定に対する重大な違反を行った場合には、他の紛争当事者は、非武装地帯にその地位を与えている合意に基づく義務を免除される。その場合において、当該非武装地帯は、非武装地帯としての地位を失うが、この議定書の他の規定及び武力紛争の際に適用される他の国際法の諸規則に基づく保護を引き続き受ける。

6. The Party which is in control of a locality governed by such an agreement shall mark it, so far as possible, by such signs as may be agreed upon with the other Party, which shall be displayed where they are clearly visible, especially on its perimeter and limits and on highways.

7. A locality loses its status as a non-defended locality when it ceases to fulfil the conditions laid down in paragraph 2 or in the agreement referred to in paragraph 5. In such an eventuality, the locality shall continue to enjoy the protection provided by the other provisions of this Protocol and the other rules of international law applicable in armed conflict.

Article 60 – Demilitarized zones

1. It is prohibited for the Parties to the conflict to extend their military operations to zones on which they have conferred by agreement the status of demilitarized zone, if such extension is contrary to the terms of this agreement.

2. The agreement shall be an express agreement, may be concluded verbally or in writing, either directly or through a Protecting Power or any impartial humanitarian organization, and may consist of reciprocal and concordant declarations. The agreement may be concluded in peacetime, as well as after the outbreak of hostilities, and should define and describe, as precisely as possible, the limits of the demilitarized zone and, if necessary, lay down the methods of supervision.

3. The subject of such an agreement shall normally be any zone which fulfils the following conditions:

(a) all combatants, as well as mobile weapons and mobile military equipment, must have been evacuated;

(b) no hostile use shall be made of fixed military installations or establishments;

(c) no acts of hostility shall be committed by the authorities or by the population; and

(d) any activity linked to the military effort must have ceased.

The Parties to the conflict shall agree upon the interpretation to be given to the condition laid down in sub-paragraph (d) and upon persons to be admitted to the demilitarized zone other than those mentioned in paragraph 4.

4. The presence, in this zone, of persons specially protected under the Conventions and this Protocol, and of police forces retained for the sole purpose of maintaining law and order, is not contrary to the conditions laid down in paragraph 3.

5. The Party which is in control of such a zone shall mark it, so far as possible, by such signs as may be agreed upon with the other Party, which shall be displayed where they are clearly visible, especially on its perimeter and limits and on highways.

6. If the fighting draws near to a demilitarized zone, and if the Parties to the conflict have so agreed, none of them may use the zone for purposes related to the conduct of military operations or unilaterally revoke its status.

7. If one of the Parties to the conflict commits a material breach of the provisions of paragraphs 3 or 6, the other Party shall be released from its obligations under the agreement conferring upon the zone the status of demilitarized zone. In such an eventuality, the zone loses its status but shall continue to enjoy the protection provided by the other provisions of this Protocol and the other rules of international law applicable in armed conflict.

定義及び適用範囲

第六十一条 定義及び適用範囲

この議定書の適用上、

- (a) 「文民保護」とは、文民たる住民を敵対行為又は災害の危険から保護し、文民たる住民が敵対行為又は災害の直接的な影響から回復することを援助し、及び文民たる住民の生存のために必要な条件を整えるため次の人道的任務の一部又は全部を遂行することをいう。
- (i) 警報の発令
 - (ii) 避難の実施
 - (iii) 避難所の管理
 - (iv) 灯火管制に係る措置の実施
 - (v) 救助
 - (vi) 応急医療その他の医療及び宗教上の援助
 - (vii) 消火
 - (viii) 危険地域の探知及び表示
 - (ix) 汚染の除去及びこれに類する防護措置の実施
 - (x) 緊急時の収容施設及び用品の提供
 - (xi) 被災地域における秩序の回復及び維持のための緊急援助
 - (xii) 不可欠な公益事業に係る施設の緊急の修復
 - (xiii) 死者の応急処理
 - (xiv) 生存のために重要な物の維持のための援助
 - (xv) (i)から(xiv)までに掲げる任務のいずれかを遂行するために必要な補充的な活動（計画立案及び準備を含む。）
- (b) 「文民保護組織」とは、(a)に規定する任務を遂行するために紛争当事者の権限のある当局によって組織され又は認められる団体その他の組織であって、専らこれらの任務に充てられ、従事するものを含む。）をいう。
- (c) 文民保護組織の「要員」とは、紛争当事者により専ら(a)に規定する任務を遂行することに充てられる者（当該紛争当事者の権限のある当局により専ら当該文民保護組織を運営することに充てられる者を含む。）をいう。

Article 61 - Definitions and scope

For the purposes of this Protocol:

- (a) "civil defence" means the performance of some or all of the undemanded humanitarian tasks intended to protect the civilian population against the dangers, and to help it to recover from the immediate effects, of hostilities or disasters and also to provide the conditions necessary for its survival. These tasks are:
- (i) warning;
 - (ii) evacuation;
 - (iii) management of shelters;
 - (iv) management of blackout measures;
 - (v) rescue;
 - (vi) medical services, including first aid, and religious assistance;
 - (vii) fire-fighting;
 - (viii) detection and marking of danger areas;
 - (ix) decontamination and similar protective measures;
 - (x) provision of emergency accommodation and supplies;
 - (xi) emergency assistance in the restoration and maintenance of order in distressed areas;
 - (xii) emergency repair of indispensable public utilities;
 - (xiii) emergency disposal of the dead;
 - (xiv) assistance in the preservation of objects essential for survival;
 - (xv) complementary activities necessary to carry out any of the tasks mentioned above, including, but not limited to, planning and organization;
- (b) "civil defence organizations" means those establishments and other units which are organized or authorized by the competent authorities of a Party to the conflict to perform any of the tasks mentioned under sub-paragraph (a), and which are assigned and devoted exclusively to such tasks;
- (c) "personnel" of civil defence organizations means those persons assigned by a Party to the conflict exclusively to the performance of the tasks mentioned under sub-paragraph (a), including personnel assigned by the competent authority of that Party exclusively to the administration of these organizations;

一般的保護

(d) 文民保護組織の「物品」とは、当該文民保護組織が(a)に規定する任務を遂行するために使用する機材、需品及び輸送手段をいう。

第六十二条 一般的保護

- 1 軍の文民保護組織以外の文民保護組織及びその要員は、この議定書の規定、特にこの部の規定に基づき尊重され、かつ、保護される。これらの者は、絶対的な軍事上の必要がある場合を除くほか、文民保護の任務を遂行する権利を有する。
- 2 1の規定は、軍の文民保護組織以外の文民保護組織の構成員ではないが、権限のある当局の要請に応じて当該権限のある当局の監督の下に文民保護の任務を遂行する文民についても適用する。
- 3 文民保護のために使用される建物及び物品並びに文民たる住民に提供される避難所は、第五十二条の規定の適用を受ける。文民保護のために使用される物は、破壊し又はその本来の使用目的を変更することができない。ただし、その物が属する締約国によって行われる場合を除く。

第六十三条 占領地域における文民保護

- 1 軍の文民保護組織以外の文民保護組織は、占領地域において、その任務の遂行に必要な便益を当局から与えられる。軍の文民保護組織以外の文民保護組織の要員は、いかなる場合においても、その任務の適正な遂行を妨げるような活動を行うことを強要されない。占領国は、軍の文民保護組織以外の文民保護組織の任務の効率的な遂行を妨げるような方法で当該軍の文民保護組織以外の文民保護組織の機構又は要員を変更してはならない。軍の文民保護組織以外の文民保護組織は、占領国の国民又は利益を優先させることを求められない。
- 2 占領国は、軍の文民保護組織以外の文民保護組織に対し文民たる住民の利益を害する方法でその任務を遂行することを強要し、強制し又は誘引してはならない。
- 3 占領国は、安全保障上の理由により文民保護の要員の武装を解除することができる。
- 4 占領国は、文民保護組織に属し若しくは文民保護組織が使用する建物若しくは物品の本来の使用目的を変更し又はこれらを徴発することが文民たる住民に有害であるような場合には、その変更又は徴発を行うことができない。
- 5 占領国は、4に定める一般的な規則が遵守されている限り、次の特別の条件に従い、4に規定する資源を徴発し又はその使用目的を変更することができる。
 - (a) 建物又は物品が文民たる住民の他の要求にとって必要であること。
 - (b) 徴発又は使用目的の変更が(a)に規定する必要がある間に限り行われること。
- 6 占領国は、文民たる住民の使用のために提供され又は文民たる住民が必要とする避難所の使用目的を変更し又はこれらを徴発してはならない。

第六十四条 軍の文民保護組織以外の文民保護組織であつて中立国その他の紛争当事者でない国のもの及び国際的な調整を行う団体の

- 1 前二条、次条及び第六十六条の規定は、紛争当事者の領域において、当該紛争当事者の同意を得て、かつ、その監督の下に第六十一条に規定する文民保護の任務を遂行する軍の文民保護組織以外の文民保護組織であつて中立国その他の紛争当事者でない国のもの、要員及び物品についても適用する。軍の文民保護組織以外の文民保護組織であつて中立国その他の紛争当事者でない国のものによる援助については、敵対する紛争当事者に対してできる限り速やかに通報する。この活動については、いかなる場合においても、紛

(d) "matériel" of civil defence organizations means equipment, supplies and transports used by these organizations for the performance of the tasks mentioned under sub-paragraph (a).

Article 62 - General protection

1. Civilian civil defence organizations and their personnel shall be respected and protected, subject to the provisions of this Protocol, particularly the provisions of this Section. They shall be entitled to perform their civil defence tasks except in case of imperative military necessity.
2. The provisions of paragraph 1 shall also apply to civilians who, although not members of civilian civil defence organizations, respond to an appeal from the competent authorities and perform civil defence tasks under their control.
3. Buildings and matériel used for civil defence purposes and shelters provided for the civilian population are covered by Article 52. Objects used for civil defence purposes may not be destroyed or diverted from their proper use except by the Party to which they belong.

Article 63 - Civil defence in occupied territories

1. In occupied territories, civilian civil defence organizations shall receive from the authorities the facilities necessary for the performance of their tasks. In no circumstances shall their personnel be compelled to perform activities which would interfere with the proper performance of these tasks. The Occupying Power shall not change the structure or personnel of such organizations in any way which might jeopardize the efficient performance of their mission. These organizations shall not be required to give priority to the nationals or interests of that Power.
2. The Occupying Power shall not compel, coerce or induce civilian civil defence organizations to perform their tasks in any manner prejudicial to the interests of the civilian population.
3. The Occupying Power may disarm civil defence personnel for reasons of security.
4. The Occupying Power shall neither divert from their proper use nor requisition buildings or matériel belonging to or used by civil defence organizations if such diversion or requisition would be harmful to the civilian population.
5. Provided that the general rule in paragraph 4 continues to be observed, the Occupying Power may requisition or divert these resources, subject to the following particular conditions:
 - (a) that the buildings or matériel are necessary for other needs of the civilian population; and
 - (b) that the requisition or diversion continues only while such necessity exists.
6. The Occupying Power shall neither divert nor requisition shelters provided for the use of the civilian population or needed by such population.

Article 64 - Civilian civil defence organizations of neutral or other States not Parties to the conflict and international co-ordinating organizations

1. Articles 62, 63, 65 and 66 shall also apply to the personnel and matériel of civilian civil defence organizations of neutral or other States not Parties to the conflict which perform civil defence tasks mentioned in Article 61 in the territory of a Party to the conflict, with the consent and under the control of that Party. Notification of such assistance shall be given as soon as possible to any adverse Party concerned. In no circumstances shall this activity be deemed to be an interference in the

軍の文民保護組織以外の文民保護組織であつて中立国その他の紛争当事者でない国のもの及び国際的な調整を行う団体の

保護の消滅

- 争への介入とみなしてはならない。もっとも、この活動については、関係紛争当事者の安全保障上の利益に妥当な考慮を払って行うべきである。
- 1に規定する援助を受ける紛争当事者及び当該援助を与える締約国は、適当な場合には、文民保護の活動の国際的な調整を容易なものとすべきである。その場合には、関連する国際的な団体は、この章の規定の適用を受ける。
- 占領国は、占領地域において、自国の資源又は当該占領地域の資源により文民保護の任務の適切な遂行を確保することができる場合にのみ、軍の文民保護組織以外の文民保護組織であつて中立国その他の紛争当事者でない国のもの及び国際的な調整を行う団体の活動を排除し又は制限することができる。

第六十五条 保護の消滅

- 軍の文民保護組織以外の文民保護組織並びにその要員、建物、避難所及び物品が受けることができる保護は、これらのものが本来の任務から逸脱して敵に有害な行為を行い又は行うために使用される場合を除くほか、消滅しない。ただし、この保護は、適当な場合にはいつでも合理的な期限を定める警告が発せられ、かつ、その警告が無視された後においてのみ、消滅させることができる。
- 次のことは、敵に有害な行為と認められない。
 - 文民保護の任務が軍当局の指示又は監督の下に遂行されること。
 - 文民保護の文民たる要員が文民保護の任務の遂行に際して軍の要員と協力すること又は軍の要員が軍の文民保護組織以外の文民保護組織に配属されること。
 - 文民保護の任務の遂行が軍人たる犠牲者特に戦闘外にある者に付随的に利益を与えること。
- 文民保護の文民たる要員が秩序の維持又は自衛のために軽量の個人用の武器を携行することも、敵に有害な行為と認められない。もっとも、紛争当事者は、陸上における戦闘が現に行われており又は行われるおそれのある地域においては、文民保護の要員と戦闘員との区別に資するようにそのような武器をピストル又は連発けん銃のようなけん銃に制限するための適当な措置をとる。文民保護の要員は、そのような地域において他の軽量の個人用の武器を携行する場合であっても、文民保護の要員であると識別されたときは、尊重され、かつ、保護される。
- 軍の文民保護組織以外の文民保護組織において軍隊に類似した編成がとられており又は強制的な役務が課されていることは、この章の規定に基づく保護をこれらの軍の文民保護組織以外の文民保護組織から奪うものではない。

第六十六条 識別

- 紛争当事者は、自国の文民保護組織並びにその要員、建物及び物品が専ら文民保護の任務の遂行に充てられている間、これらのものが識別されることのできることを確保するよう努める。文民たる住民に提供される避難所も、同様に識別されることができるようになるべきである。
- 紛争当事者は、また、文民保護の国際的な特殊標章が表示される文民のための避難所並びに文民保護の要員、建物及び物品の識別を可能にする方法及び手続を採用し及び実施するよう努める。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

- conflict. This activity should, however, be performed with due regard to the security interests of the Parties to the conflict concerned.
- The Parties to the conflict receiving the assistance referred to in paragraph 1 and the High Contracting Parties granting it should facilitate international co-ordination of such civil defence actions when appropriate. In such cases the relevant international organizations are covered by the provisions of this Chapter.
 - In occupied territories, the Occupying Power may only exclude or restrict the activities of civilian civil defence organizations of neutral or other States not Parties to the conflict and of international co-ordinating organizations if it can ensure the adequate performance of civil defence tasks from its own resources or those of the occupied territory.

Article 65 – Cessation of protection

- The protection to which civilian civil defence organizations, their personnel, buildings, shelters and materiel are entitled shall not cease unless they commit or are used to commit, outside their proper tasks, acts harmful to the enemy. Protection may, however, cease only after a warning has been given setting, whenever appropriate, a reasonable time-limit, and after such warning has remained unheeded.
- The following shall not be considered as acts harmful to the enemy:
 - that civil defence tasks are carried out under the direction or control of military authorities;
 - that civilian civil defence personnel co-operate with military personnel in the performance of civil defence tasks, or that some military personnel are attached to civilian civil defence organizations;
 - that the performance of civil defence tasks may incidentally benefit military victims, particularly those who are *hors de combat*.
- It shall also not be considered as an act harmful to the enemy that civilian civil defence personnel bear light individual weapons for the purpose of maintaining order or for self-defence. However, in areas where land fighting is taking place or is likely to take place, the Parties to the conflict shall undertake the appropriate measures to limit these weapons to handguns, such as pistols or revolvers, in order to assist in distinguishing between civil defence personnel and combatants. Although civil defence personnel bear other light individual weapons in such areas, they shall nevertheless be respected and protected as soon as they have been recognized as such.
- The formation of civilian civil defence organizations along military lines, and compulsory service in them, shall also not deprive them of the protection conferred by this Chapter.

Article 66 – Identification

- Each Party to the conflict shall endeavour to ensure that its civil defence organizations, their personnel, buildings and materiel, are identifiable while they are exclusively devoted to the performance of civil defence tasks. Shelters provided for the civilian population should be similarly identifiable.
- Each Party to the conflict shall also endeavour to adopt and implement methods and procedures which will make it possible to recognize civilian shelters as well as civil defence personnel, buildings and materiel on which the international distinctive sign of civil defence is displayed.

識別

文民保護
組織に配
属される
軍隊の構
成員及び
部隊

- 3 文民保護の文民たる要員については、占領地域及び戦闘が現に行われており又は行われるおそれのある地域においては、文民保護の国際的な特殊標章及び身分証明書によって識別されることができるようになるべきである。
 - 4 文民保護の国際的な特殊標章は、文民保護組織並びにその要員、建物及び物品の保護並びに文民のための避難所のために使用するときは、オレンジ色地に青色の正三角形とする。
 - 5 紛争当事者は、特殊標章に加えて文民保護に係る識別のための特殊信号を使用することについて合意することができる。
 - 6 1 から4までの規定の適用は、この議定書の附属書I第五章の規定によって規律される。
 - 7 4 に規定する標章は、平時において、権限のある国内当局の同意を得て、文民保護に係る識別のために使用することができる。
 - 8 締約国及び紛争当事者は、文民保護の国際的な特殊標章の表示について監督し並びにその濫用を防止し及び抑止するために必要な措置をとる。
 - 9 文民保護の医療要員、宗教要員、医療組織及び医療用輸送手段の識別は、第十八条の規定によっても規律される。
- 第六十七条 文民保護組織に配属される軍隊の構成員及び部隊
- 1 文民保護組織に配属される軍隊の構成員及び部隊は、次のことを条件として、尊重され、かつ、保護される。
 - (a) 要員及び部隊が第六十一条に規定する任務のいずれかの遂行に常時充てられ、かつ、専らその遂行に従事すること。
 - (b) (a)に規定する任務の遂行に充てられる要員が紛争の間他のいかなる軍事上の任務も遂行しないこと。
 - (c) 文民保護の国際的な特殊標章であつて適当な大きさのものを明確に表示することにより、要員が他の軍隊の構成員から明瞭に区別されることができると及び要員にこの議定書の附属書I第五章に規定する身分証明書が与えられていること。
 - (d) 要員及び部隊が秩序の維持又は自衛のために軽量の個人用の武器のみを装備していること。第六十五条3の規定は、この場合についても準用する。
 - (e) 要員が敵対行為に直接参加せず、かつ、その文民保護の任務から逸脱して敵対する紛争当事者に有害な行為を行わず又は行うために使用されないこと。
 - (f) 要員及び部隊が文民保護の任務を自国の領域においてのみ遂行すること。
 - (a)及び(b)に定める条件に従う義務を負う軍隊の構成員が(e)に定める条件を遵守しないことは、禁止する。
- 2 文民保護組織において任務を遂行する軍の要員は、敵対する紛争当事者の権力内に陥ったときは、捕虜とする。そのような軍の要員は、占領地域においては、必要な限り、その文民たる住民の利益のためにのみ文民保護の任務を遂行することができる。ただし、この作業が危険である場合には、そのような軍の要員がその任務を自ら希望するときに限る。

3. In occupied territories and in areas where fighting is taking place or is likely to take place, civilian civil defence personnel should be recognizable by the international distinctive sign of civil defence and by an identity card certifying their status.
4. The international distinctive sign of civil defence is an equilateral blue triangle on an orange ground when used for the protection of civil defence organizations, their personnel, buildings and material and for civilian shelters.
5. In addition to the distinctive sign, Parties to the conflict may agree upon the use of distinctive signals for civil defence identification purposes.
6. The application of the provisions of paragraphs 1 to 4 is governed by Chapter V of Annex I to this Protocol.
7. In time of peace, the sign described in paragraph 4 may, with the consent of the competent national authorities, be used for civil defence identification purposes.
8. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall take the measures necessary to supervise the display of the international distinctive sign of civil defence and to prevent and repress any misuse thereof.
9. The identification of civil defence medical and religious personnel, medical units and medical transports is also governed by Article 18.

Article 67 – Members of the armed forces and military units assigned to civil defence organizations

1. Members of the armed forces and military units assigned to civil defence organizations shall be respected and protected, provided that:
 - (a) such personnel and such units are permanently assigned and exclusively devoted to the performance of any of the tasks mentioned in Article 61;
 - (b) if so assigned, such personnel do not perform any other military duties during the conflict;
 - (c) such personnel are clearly distinguishable from the other members of the armed forces by prominently displaying the international distinctive sign of civil defence, which shall be as large as appropriate, and such personnel are provided with the identity card referred to in Chapter V of Annex I to this Protocol certifying their status;
 - (d) such personnel and such units are equipped only with light individual weapons for the purpose of maintaining order or for self-defence. The provisions of Article 65, paragraph 3 shall also apply in this case;
 - (e) such personnel do not participate directly in hostilities, and do not commit, or are not used to commit, outside their civil defence tasks, acts harmful to the adverse Party;
 - (f) such personnel and such units perform their civil defence tasks only within the national territory of their party.
- The non-observance of the conditions stated in (e) above by any member of the armed forces who is bound by the conditions prescribed in (a) and (b) above is prohibited.
2. Military personnel serving within civil defence organizations shall, if they fall into the power of an adverse Party, be prisoners of war. In occupied territory they may, but only in the interest of the civilian population of that territory, be employed on civil defence tasks in so far as the need arises, provided however that, if such work is dangerous, they volunteer for such tasks.

文民たる 住民のた めの救済 適用範囲

占領地域 における 基本的な 必要

救済活動

- 3 文民保護組織に配属される部隊の建物並びに主要な設備及び輸送手段は、文民保護の国際的な特殊標章によって明確に表示する。この特殊標章は、適当な大きさのものとす。
 - 4 文民保護組織に常時配属され、かつ、専ら文民保護の任務の遂行に従事する部隊の物品及び建物は、敵対する紛争当事者の権力内に陥ったときは、戦争の法規の適用を受ける。そのような物品及び建物については、絶対的な軍事上の必要がある場合を除くほか、文民保護の任務の遂行にとって必要とされる間、文民保護上の使用目的を変更することができない。ただし、文民たる住民の必要に適切に対応するためにあらかじめ措置がとられている場合は、この限りでない。
- 第二部 文民たる住民のための救済
- 第六十八条 適用範囲
- この部の規定は、この議定書に定める文民たる住民について適用するものとし、また、第四条约第二十三条、第五十五条及び第五十九条から第六十二条までの規定その他の関連規定を補充する。
- 第六十九条 占領地域における基本的な必要
- 1 占領国は、食糧及び医療用品について第四条约第五十五条に定める義務のほか、利用することができるすべての手段により、かつ、不利な差別をすることなく、占領地域の文民たる住民の生存に不可欠な被服、寝具、避難のための手段その他の必需品及び宗教上の行事に必要な物品の供給を確保する。
 - 2 占領地域の文民たる住民のための救済活動については、第四条约第五十九条から第六十二条まで及び第一百八条から第一百十一条までの規定並びにこの議定書の第七十一条の規定により規律し、かつ、遅滞なく実施する。
- 第七十条 救済活動
- 1 占領地域以外の地域であつて紛争当事者の支配の下にあるものの文民たる住民が前条に規定する物資を適切に供給されない場合には、性質上人道的かつ公平な救済活動であつて不利な差別をすることなく行われるものが実施されるものとする。ただし、そのような救済活動については、関係締約国の同意を条件とする。そのような救済の申出は、武力紛争への介入又は非友好的な行為と認められない。救済品の分配に当たっては、第四条约又はこの議定書により有利な待遇又は特別の保護を受けることとされている児童、妊産婦等を優先させる。
 - 2 紛争当事者及び締約国は、この部の規定に従つて提供されるすべての救済品、救済設備及び救済要員の迅速な、かつ、妨げられることのない通過について、これらによる援助が敵対する紛争当事者の文民たる住民のために提供される場合においても、許可し及び容易にする。
 - 3 2の規定に従い救済品、救済設備及び救済要員の通過を許可する紛争当事者及び締約国は、次の権利及び義務を有する。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

3. The buildings and major items of equipment and transports of military units assigned to civil defence organizations shall be clearly marked with the international distinctive sign of civil defence. This distinctive sign shall be as large as appropriate.
4. The *matériel* and buildings of military units permanently assigned to civil defence organizations and exclusively devoted to the performance of civil defence tasks shall, if they fall into the hands of an adverse Party, remain subject to the laws of war. They may not be diverted from their civil defence purpose so long as they are required for the performance of civil defence tasks, except in case of imperative military necessity, unless previous arrangements have been made for adequate provision for the needs of the civilian population.

SECTION II

RELIEF IN FAVOUR OF THE CIVILIAN POPULATION

Article 68 – Field of application

The provisions of this Section apply to the civilian population as defined in this Protocol and are supplementary to Articles 23, 55, 59, 60, 61 and 62 and other relevant provisions of the Fourth Convention.

Article 69 – Basic needs in occupied territories

1. In addition to the duties specified in Article 55 of the Fourth Convention concerning food and medical supplies, the Occupying Power shall, to the fullest extent of the means available to it and without any adverse distinction, also ensure the provision of clothing, bedding, means of shelter, other supplies essential to the survival of the civilian population of the occupied territory and objects necessary for religious worship.

2. Relief actions for the benefit of the civilian population of occupied territories are governed by Articles 59, 60, 61, 62, 108, 109, 110 and 111 of the Fourth Convention, and by Article 71 of this Protocol, and shall be implemented without delay.

Article 70 – Relief actions

1. If the civilian population of any territory under the control of a Party to the conflict, other than occupied territory, is not adequately provided with the supplies mentioned in Article 69, relief actions which are humanitarian and impartial in character and conducted without any adverse distinction shall be undertaken, subject to the agreement of the Parties concerned in such relief actions. Offers of such relief shall not be regarded as interference in the armed conflict or as unfriendly acts. In the distribution of relief consignments, priority shall be given to those persons, such as children, expectant mothers, maternity cases and nursing mothers, who, under the Fourth Convention or under this Protocol, are to be accorded privileged treatment or special protection.

2. The Parties to the conflict and each High Contracting Party shall allow and facilitate rapid and unimpeded passage of all relief consignments, equipment and personnel provided in accordance with this Section, even if such assistance is destined for the civilian population of the adverse Party.

3. The Parties to the conflict and each High Contracting Party which allow the passage of relief consignments, equipment and personnel in accordance with paragraph 2:

救済活動
に参加す
る要員

- (a) 通過を許可するための技術的条件（検査を含む。）を定める権利
 - (b) 援助の分配が利益保護国による現地での監督の下に行われることを許可の条件とすることができる。
 - (c) 関係する文民たる住民の利益のために緊急の必要がある場合を除くほか、いかなる形においても、救済品の指定された用途を変更してはならず、また、その送付を遅延させてはならないこと。
- 4 紛争当事者は、救済品を保護し、及びその迅速な分配を容易にする。
 - 5 紛争当事者及び関係締約国は、1の救済活動の効果的で国際的な調整を奨励し及び容易にする。

第七十一条 救済活動に参加する要員

- 1 救済要員については、必要な場合には、特に救済品の輸送及び分配のため救済活動における援助の一部として提供することができる。救済要員の参加は、当該救済要員がその任務を遂行する領域の属する締約国の同意を条件とする。
- 2 救済要員は、尊重され、かつ、保護される。
- 3 救済品を受領する締約国は、実行可能な限り、1の救済要員が救済のための任務を遂行することを支援するものとし、絶対的な軍事上の必要がある場合に限り、救済要員の活動を制限し、又はその移動を一時的に制限することができる。
- 4 救済要員は、いかなる場合においても、この議定書に基づくその任務の範囲を超えることができないものとし、特に、その任務を遂行している領域の属する締約国の安全保障上の要求を考慮する。これらの条件を尊重しない救済要員の任務は、終了させることができる。

第三部 紛争当事者の権力内にある者の待遇

第一章 適用範囲並びに人及び物の保護

第七十二条 適用範囲

この部の規定は、第四条約特にその第一編及び第三編に定める紛争当事者の権力内にある文民及び民用物の人道上の保護に関する諸規則並びに国際的な武力紛争の際に基本的人権の保護に関して適用される他の国際法の諸規則に追加される。

- (a) shall have the right to prescribe the technical arrangements, including search, under which such passage is permitted;
 - (b) may make such permission conditional on the distribution of this assistance being made under the local supervision of a Protecting Power;
 - (c) shall, in no way whatsoever, divert relief consignments from the purpose for which they are intended nor delay their forwarding, except in cases of urgent necessity in the interest of the civilian population concerned.
4. The Parties to the conflict shall protect relief consignments and facilitate their rapid distribution.
 5. The Parties to the conflict and each High Contracting Party concerned shall encourage and facilitate effective international co-ordination of the relief actions referred to in paragraph 1.

Article 71 – Personnel participating in relief actions

1. Where necessary, relief personnel may form part of the assistance provided in any relief action, in particular for the transportation and distribution of relief consignments; the participation of such personnel shall be subject to the approval of the Party in whose territory they will carry out their duties.
2. Such personnel shall be respected and protected.
3. Each Party in receipt of relief consignments shall, to the fullest extent practicable, assist the relief personnel referred to in paragraph 1 in carrying out their relief mission. Only in case of imperative military necessity may the activities of the relief personnel be limited or their movements temporarily restricted.
4. Under no circumstances may relief personnel exceed the terms of their mission under this Protocol. In particular they shall take account of the security requirements of the Party in whose territory they are carrying out their duties. The mission of any of the personnel who do not respect these conditions may be terminated.

SECTION III

TREATMENT OF PERSONS IN THE POWER OF A PARTY TO THE CONFLICT

Chapter I

FIELD OF APPLICATION AND PROTECTION OF PERSONS AND OBJECTS

Article 72 – Field of application

The provisions of this Section are additional to the rules concerning humanitarian protection of civilians and civilian objects in the power of a Party to the conflict contained in the Fourth Convention, particularly Parts I and III thereof, as well as to other applicable rules of international law relating to the protection of fundamental human rights during international armed conflict.

難民及び 無国籍者

第七十三条 難民及び無国籍者

敵対行為の開始前に、関係締結国が受諾した関連する国際文書又は避難国若しくは居住国の国内法令により無国籍者又は難民と認められた者については、すべての場合において、かつ、不利な差別をすることなく、第四条約第一編及び第三編に定める被保護者とする。

第七十四条 離散した家族の再会

締結国及び紛争当事者は、武力紛争の結果離散した家族の再会をあらゆる可能な方法で容易にするものとし、また、特に、諸条約及びこの議定書の規定並びに自国の安全上の諸規則に従ってこの任務に従事する人道的団体の活動を奨励する。

基本的な 保障

第七十五条 基本的な保障

1 紛争当事者の権力内にある者であつて諸条約又はこの議定書に基づく一層有利な待遇を受けないものは、第一条に規定する事態の影響を受ける限り、すべての場合において人道的に取り扱われるものとし、また、人種、皮膚の色、性、言語、宗教又は信条、政治的意見その他の意見、国民的又は社会的出身、貧富、出生又は他の地位その他これらに類する基準による不利な差別を受けることなく、少なくともこの条に規定する保護を受ける。紛争当事者は、これらのすべての者の身体、名誉、信条及び宗教上の実践を尊重する。

2 次の行為は、いかなる場合においても、また、いかなる場所においても、文民によるものか軍人によるものかを問わず、禁止する。

- (a) 人の生命、健康又は心身の健全性に対する暴力、特に次の行為
 - (i) 殺人
 - (ii) あらゆる種類の拷問（身体的なものであるか精神的なものであるかを問わない。）
 - (iii) 身体刑
 - (iv) 身体の切斷
 - (b) 個人の尊厳に対する侵害、特に、侮辱的で体面を汚す待遇、強制売春及びあらゆる形態のわいせつ行為
 - (c) 人質をとる行為
 - (d) 集団に科する刑罰
 - (e) (a)から(d)までに規定する行為を行うとの脅迫
- 3 武力紛争に関連する行為のために逮捕され、抑留され又は収容される者は、これらの措置がとられた理由をその者が理解する言語で直ちに知らされるものとする。これらの者は、犯罪を理由として逮捕され又は抑留される場合を除くほか、できる限り遅滞なく釈放されるものとし、いかなる場合においてもその逮捕、抑留又は収容を正当化する事由が消滅したときは、直ちに釈放される。
- 4 通常の司法手続に関する一般的に認められている諸原則を尊重する公平かつ正規に構成された裁判所がとることはできず、また、刑を執行することとはできない。これらの原則には、次のものを含む。

Article 73 – Refugees and stateless persons

Persons who, before the beginning of hostilities, were considered as stateless persons or refugees under the relevant international instruments accepted by the Parties concerned or under the national legislation of the State of refuge or State of residence shall be protected persons within the meaning of Parts I and III of the Fourth Convention, in all circumstances and without any adverse distinction.

Article 74 – Reunion of dispersed families

The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall facilitate in every possible way the reunion of families dispersed as a result of armed conflicts and shall encourage in particular the work of the humanitarian organizations engaged in this task in accordance with the provisions of the Conventions and of this Protocol and in conformity with their respective security regulations.

Article 75 – Fundamental guarantees

1. In so far as they are affected by a situation referred to in Article 1 of this Protocol, persons who are in the power of a Party to the conflict and who do not benefit from more favourable treatment under the Conventions or under this Protocol shall be treated humanely in all circumstances and shall enjoy, as a minimum, the protection provided by this Article without any adverse distinction based upon race, colour, sex, language, religion or belief, political or other opinion, national or social origin, wealth, birth or other status, or on any other similar criteria. Each Party shall respect the person, honour, convictions and religious practices of all such persons.

2. The following acts are and shall remain prohibited at any time and in any place whatsoever, whether committed by civilian or by military agents:

- (a) violence to the life, health, or physical or mental well-being of persons, in particular:
 - (i) murder;
 - (ii) torture of all kinds, whether physical or mental;
 - (iii) corporal punishment; and
 - (iv) mutilation;
 - (b) outrages upon personal dignity, in particular humiliating and degrading treatment, enforced prostitution and any form of indecent assault;
 - (c) the taking of hostages;
 - (d) collective punishments; and
 - (e) threats to commit any of the foregoing acts.
3. Any person arrested, detained or interned for actions related to the armed conflict shall be informed promptly, in a language he understands, of the reasons why these measures have been taken. Except in cases of arrest or detention for penal offences, such persons shall be released with the minimum delay possible and in any event as soon as the circumstances justifying the arrest, detention or internment have ceased to exist.
4. No sentence may be passed and no penalty may be executed on a person found guilty of a penal offence related to the armed conflict except pursuant to a conviction pronounced by an impartial and regularly constituted court respecting the generally recognized principles of regular judicial procedure, which include the following:

- (a) 司法手続は、被告人が自己に対する犯罪の容疑の詳細を遅滞なく知らされることを定めるものとし、被告人に対し裁判の開始前及び裁判の期間中すべての必要な防衛の権利及び手段を与える。
- (b) いずれの者も、自己の刑事責任に基づく場合を除くほか、犯罪について有罪の判決を受けない。
- (c) いずれの者も、実行の時に国内法又は国際法により犯罪を構成しなかつた作為又は不作為を理由として訴追され又は有罪とされない。いずれの者も、犯罪が行われた時に適用されていた刑罰よりも重い刑罰を科されない。犯罪が行われた後に一層軽い刑罰を科する規定が法律に設けられる場合には、当該犯罪を行った者は、その利益を享受する。
- (d) 罪に問われている者は、法律に基づいて有罪とされるまでは、無罪と推定される。
- (e) 罪に問われている者は、自ら出席して裁判を受ける権利を有する。
- (f) いずれの者も、自己に不利益な供述又は有罪の自白を強要されない。
- (g) 罪に問われている者は、自己に不利な証人を尋問し又はこれに対し尋問させる権利並びに自己に不利な証人と同じ条件での自己のための証人の出席及びこれに対する尋問を求める権利を有する。
- (h) いずれの者も、無罪又は有罪の確定判決が既に言い渡された犯罪について、同一の締約国により同一の法律及び司法手続に基づいて訴追され又は処罰されない。
- (i) 訴追された者は、公開の場で判決の言渡しを受ける権利を有する。
- (j) 有罪の判決を受ける者は、その判決の際に、司法上その他の救済措置及びこれらの救済措置をとることのできる期限について告知される。
- 5 武力紛争に関連する理由で自由を制限されている女子は、男子の区画から分離した区画に收容され、かつ、女子の直接の監視の下に置かれる。ただし、家族が抑留され又は收容される場合には、これらの者ができる限り同一の場所に家族単位で置かれる。
- 6 武力紛争に関連する理由で逮捕され、抑留され又は收容される者は、武力紛争が終了した後も、その最終的解放、送還又は居住地の設定の時までこの条の規定に基づく保護を受ける。
- 7 戦争犯罪又は人道に対する犯罪について責任を問われる者の訴追及び裁判に関する疑義を避けるため、次の原則を適用する。
- (a) 戦争犯罪又は人道に対する犯罪について責任を問われる者は、適用される国際法の諸規則に従って訴追され及び裁判に付されるべきである。
- (b) 諸条約又はこの議定書に基づく一層有利な待遇を受けない者は、その責任を問われる犯罪が諸条約又はこの議定書に対する重大な違反行為であるか否かを問わず、この条の規定に基づく待遇を与えらるる。

- (a) the procedure shall provide for an accused to be informed without delay of the particulars of the offence alleged against him and shall afford the accused before and during his trial all necessary rights and means of defence;
- (b) no one shall be convicted of an offence except on the basis of individual penal responsibility;
- (c) no one shall be accused or convicted of a criminal offence on account of any act or omission which did not constitute a criminal offence under the national or international law to which he was subject at the time when it was committed; nor shall a heavier penalty be imposed than that which was applicable at the time when the criminal offence was committed; if, after the commission of the offence, provision is made by law for the imposition of a lighter penalty, the offender shall benefit thereby;
- (d) anyone charged with an offence is presumed innocent until proved guilty according to law;
- (e) anyone charged with an offence shall have the right to be tried in his presence;
- (f) no one shall be compelled to testify against himself or to confess guilt;
- (g) anyone charged with an offence shall have the right to examine, or have examined, the witnesses against him and to obtain the attendance and examination of witnesses on his behalf under the same conditions as witnesses against him;
- (h) no one shall be prosecuted or punished by the same Party for an offence in respect of which a final judgement acquitting or convicting that person has been previously pronounced under the same law and judicial procedure;
- (i) anyone prosecuted for an offence shall have the right to have the judgement pronounced publicly; and
- (j) a convicted person shall be advised on conviction of his judicial and other remedies and of the time-limits within which they may be exercised.
5. Women whose liberty has been restricted for reasons related to the armed conflict shall be held in quarters separated from men's quarters. They shall be under the immediate supervision of women. Nevertheless, in cases where families are detained or interned, they shall, whenever possible, be held in the same place and accommodated as family units.
6. Persons who are arrested, detained or interned for reasons related to the armed conflict shall enjoy the protection provided by this Article until their final release, repatriation or re-establishment, even after the end of the armed conflict.
7. In order to avoid any doubt concerning the prosecution and trial of persons accused of war crimes or crimes against humanity, the following principles shall apply:
- (a) persons who are accused of such crimes should be submitted for the purpose of prosecution and trial in accordance with the applicable rules of international law; and
- (b) any such persons who do not benefit from more favourable treatment under the Conventions or this Protocol shall be accorded the treatment provided by this Article, whether or not the crimes of which they are accused constitute grave breaches of the Conventions or of this Protocol.

女子及び 児童のた めの措置

女子の保 護

児童の保 護

児童の避 難

8 この条のいかなる規定も、適用される国際法の諸規則に基づき1に規定する者に対して一層厚い保護を与える他の一層有利な規定を制限し又は侵害するものと解してはならない。

第二章 女子及び児童のための措置

第七十六条 女子の保護

- 1 女子は、特別の尊重を受けるものとし、特に強姦、強制売春その他のあらゆる形態のわいせつ行為から保護される。
- 2 武力紛争に関連する理由で逮捕され、抑留され又は收容される妊婦及び依存する幼児を有する母については、その事案を最も優先させて審理する。
- 3 紛争当事者は、実行可能な限り、妊婦又は依存する幼児を有する母に対し武力紛争に関連する犯罪を理由とする死刑の判決を言い渡すことを避けるよう努める。武力紛争に関連する犯罪を理由とする死刑は、これらの女子に執行してはならない。

第七十七条 児童の保護

- 1 児童は、特別の尊重を受けるものとし、あらゆる形態のわいせつ行為から保護される。紛争当事者は、児童に対し、年齢その他の理由によつて必要とされる保護及び援助を与える。
- 2 紛争当事者は、十五歳未満の児童が敵対行為に直接参加しないようすべての実行可能な措置をとるものとし、特に、これらの児童を自国の軍隊に採用することを差し控える。紛争当事者は、十五歳以上十八歳未満の者の中から採用するに当たつては、最年長者を優先させるよう努める。
- 3 十五歳未満の児童は、2の規定にかかわらず、敵対行為に直接参加して敵対する紛争当事者の権力内に陥つた例外的な場合にも、これらの児童が捕虜であるか否かを問わず、この条の規定によつて与えられる特別の保護を受ける。
- 4 児童は、武力紛争に関連する理由で逮捕され、抑留され又は收容される場合には、第七十五条5の規定により家族単位で置かれる場合を除くほか、成人の区画から分離した区画に置かれる。
- 5 武力紛争に関連する犯罪を理由とする死刑は、その犯罪を実行した時に十八歳未満であつた者に執行してはならない。

第七十八条 児童の避難

1 いかなる紛争当事者も、児童の健康若しくは治療又は児童の安全（占領地域における場合を除く。）のためやむを得ない理由で一時的に避難させる必要がある場合を除くほか、自国の国民でない児童を外国に避難させる措置をとつてはならない。父母又は法定保護者を発見することができる場合には、その避難についてこれらの者の書面による同意を必要とする。これらの者を発見することができない場合には、その避難につき、法律又は慣習により児童の保護について主要な責任を有する者の書面による同意を必要とする。

8. No provision of this Article may be construed as limiting or infringing any other more favourable provision granting greater protection, under any applicable rules of international law, to persons covered by paragraph 1.

Chapter II

MEASURES IN FAVOUR OF WOMEN AND CHILDREN

Article 76 – Protection of women

1. Women shall be the object of special respect and shall be protected in particular against rape, forced prostitution and any other form of indecent assault.
2. Pregnant women and mothers having dependent infants who are arrested, detained or interned for reasons related to the armed conflict, shall have their cases considered with the utmost priority.
3. To the maximum extent feasible, the Parties to the conflict shall endeavour to avoid the pronouncement of the death penalty on pregnant women or mothers having dependent infants, for an offence related to the armed conflict. The death penalty for such offences shall not be executed on such women.

Article 77 – Protection of children

1. Children shall be the object of special respect and shall be protected against any form of indecent assault. The Parties to the conflict shall provide them with the care and aid they require, whether because of their age or for any other reason.
2. The Parties to the conflict shall take all feasible measures in order that children who have not attained the age of fifteen years do not take a direct part in hostilities and, in particular, they shall refrain from recruiting them into their armed forces. In recruiting among those persons who have attained the age of fifteen years but who have not attained the age of eighteen years, the Parties to the conflict shall endeavour to give priority to those who are oldest.
3. If, in exceptional cases, despite the provisions of paragraph 2, children who have not attained the age of fifteen years take a direct part in hostilities and fall into the power of an adverse Party, they shall continue to benefit from the special protection accorded by this Article, whether or not they are prisoners of war.
4. If arrested, detained or interned for reasons related to the armed conflict, children shall be held in quarters separate from the quarters of adults, except where families are accommodated as family units as provided in Article 75, paragraph 5.
5. The death penalty for an offence related to the armed conflict shall not be executed on persons who had not attained the age of eighteen years at the time the offence was committed.

Article 78 – Evacuation of children

1. No Party to the conflict shall arrange for the evacuation of children, other than its own nationals, to a foreign country except for a temporary evacuation where compelling reasons of the health or medical treatment of the children or, except in occupied territory, their safety, so require. Where the parents or legal guardians can be found, their written consent to such evacuation is required. If these persons cannot be found, the written consent to such evacuation of the persons who by law or custom are primarily responsible for the care of the children is required.

る。利益保護国は、児童の避難につき、関係締約国、すなわち、避難の措置をとる締約国、児童を受け入れる締約国及びその国民が避難させられる締約国との合意によって監視する。すべての紛争当事者は、それぞれの場合に、児童の避難が危険にさらされることを避けるためのすべての実行可能な予防措置をとる。

2. 1の規定に従って避難が行われるときは、児童の教育（その父母が希望する宗教的及び道徳的教育を含む。）については、当該児童が避難させられている間、最大限可能な限り継続して与える。

3. この条の規定によつて避難させられた児童がその家族の下に及び自国に帰ることを容易にするため、避難の措置をとる締約国の当局及び適当な場合には受入国の当局は、当該児童のためにその写真をはり付けたカードを作成し、赤十字国際委員会の中央安全調査部に送付する。このカードには、可能な限り、かつ、当該児童に対して害を及ぼすおそれがない限り、次の情報を記載する。

- (a) 児童の姓
- (b) 児童の名
- (c) 児童の性別
- (d) 出生地及び生年月日（生年月日が明らかでないときは、おおよその年齢）
- (e) 父の氏名
- (f) 母の氏名及び旧姓
- (g) 児童の近親者
- (h) 児童の国籍
- (i) 児童の母国語及び当該児童が話すその他の言語
- (j) 児童の家族の住所
- (k) 児童の識別のための番号
- (l) 児童の健康状態
- (m) 児童の血液型
- (n) 特徴
- (o) 児童が発見された年月日及び場所
- (p) 児童が避難の措置をとる国から出国した年月日及び場所
- (q) 児童の宗教があるときはその宗教
- (r) 受入国における児童の現在の住所
- (s) 児童が帰国する前に死亡した場合には、死亡した年月日、場所及び状況並びに埋葬の場所

Any such evacuation shall be supervised by the Protecting Power in agreement with the Parties concerned, namely, the Party arranging for the evacuation, the Party receiving the children and any Parties whose nationals are being evacuated. In each case, all Parties to the conflict shall take all feasible precautions to avoid endangering the evacuation.

2. Whenever an evacuation occurs pursuant to paragraph 1, each child's education, including his religious and moral education as his parents desire, shall be provided while he is away with the greatest possible continuity.

3. With a view to facilitating the return to their families and country of children evacuated pursuant to this Article, the authorities of the Party arranging for the evacuation and, as appropriate, the authorities of the receiving country shall establish for each child a card with photographs, which they shall send to the Central Tracing Agency of the International Committee of the Red Cross. Each card shall bear, whenever possible, and whenever it involves no risk of harm to the child, the following information:

- (a) surname(s) of the child;
- (b) the child's first name(s);
- (c) the child's sex;
- (d) the place and date of birth (or, if that date is not known, the approximate age);
- (e) the father's full name;
- (f) the mother's full name and her maiden name;
- (g) the child's next-of-kin;
- (h) the child's nationality;
- (i) the child's native language, and any other languages he speaks;
- (j) the address of the child's family;
- (k) any identification number for the child;
- (l) the child's state of health;
- (m) the child's blood group;
- (n) any distinguishing features;
- (o) the date on which and the place where the child was found;
- (p) the date on which and the place from which the child left the country;
- (q) the child's religion, if any;
- (r) the child's present address in the receiving country;
- (s) should the child die before his return, the date, place and circumstances of death and place of interment.

報道関係者

第三章 報道関係者

第七十九条 報道関係者のための保護措置

- 1 武力紛争の行われている地域において職業上の危険な任務に従事する報道関係者は、第五十条1に規定する文民と認められる。
- 2 報道関係者は、諸条約及びこの議定書に基づき文民として保護される。ただし、その保護は、文民としての地位に不利な影響を及ぼす活動を行わないことを条件とするものとし、また、軍隊の認可を受けている従軍記者が第三条約第四条A(4)に規定する地位を与えられる権利を害するものではない。
- 3 報道関係者は、この議定書の附属書IIのひな型と同様の身分証明書を取得することができる。この身分証明書は、報道関係者がその国籍を有し若しくはその領域に居住する国又は雇用される報道機関の所在する国の政府によつて発行され、報道関係者としての地位を証明する。

第五編 諸条約及びこの議定書の実施

諸条約及びこの議定書の実施の総則

第一部 総則

第八十条 実施のための措置

- 1 締約国及び紛争当事者は、諸条約及びこの議定書に基づく義務を履行するため、遅滞なくすべての必要な措置をとる。
- 2 締約国及び紛争当事者は、諸条約及びこの議定書の遵守を確保するために命令及び指示を与え、並びにその実施について監督する。

第八十一条 赤十字その他の人道的団体の活動

赤十字その他の人道的団体の活動

- 1 紛争当事者は、赤十字国際委員会に対し、同委員会が紛争の犠牲者に対する保護及び援助を確保するために諸条約及びこの議定書によつて与えられる人道的任務を遂行することができるよう、可能なすべての便益を与える。また、赤十字国際委員会は、関係紛争当事者の同意を得ることを条件として、紛争の犠牲者のためにその他の人道的活動を行うことができる。
- 2 紛争当事者は、自国の赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽の団体にに対し、これらの団体が諸条約及びこの議定書の規定並びに赤十字国際会議によつて作成された赤十字の基本原則に従つて紛争の犠牲者のための人道的活動を行うため、必要な便益を与える。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

Chapter III JOURNALISTS

Article 79 – Measures of protection for journalists

1. Journalists engaged in dangerous professional missions in areas of armed conflict shall be considered as civilians within the meaning of Article 50, paragraph 1.
2. They shall be protected as such under the Conventions and this Protocol, provided that they take no action adversely affecting their status as civilians, and without prejudice to the right of war correspondents accredited to the armed forces to the status provided for in Article 4 A (4) of the Third Convention.
3. They may obtain an identity card similar to the model in Annex II of this Protocol. This card, which shall be issued by the government of the State of which the journalist is a national or in whose territory he resides or in which the news medium employing him is located, shall attest to his status as a journalist.

PART V

EXECUTION OF THE CONVENTIONS AND OF THIS PROTOCOL

SECTION I

GENERAL PROVISIONS

Article 80 – Measures for execution

1. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall without delay take all necessary measures for the execution of their obligations under the Conventions and this Protocol.
2. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall give orders and instructions to ensure observance of the Conventions and this Protocol, and shall supervise their execution.

Article 81 – Activities of the Red Cross and other humanitarian organizations

1. The Parties to the conflict shall grant to the International Committee of the Red Cross all facilities within their power so as to enable it to carry out the humanitarian functions assigned to it by the Conventions and this Protocol in order to ensure protection and assistance to the victims of conflicts; the International Committee of the Red Cross may also carry out any other humanitarian activities in favour of these victims, subject to the consent of the Parties to the conflict concerned.
2. The Parties to the conflict shall grant to their respective Red Cross (Red Crescent, Red Lion and Sun) organizations the facilities necessary for carrying out their humanitarian activities in favour of the victims of the conflict, in accordance with the provisions of the Conventions and this Protocol and the fundamental principles of the Red Cross as formulated by the International Conferences of the Red Cross.

軍隊における法律顧問

周知

細目手続

諸条約及びこの議定書に対する違反行為の防止

3 締約国及び紛争当事者は、赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽の団体及び赤十字社連盟が諸条約及びこの議定書の規定並びに赤十字国際会議によって作成された赤十字の基本原則に従って紛争の犠牲者に与える援助を、できる限りの方法で容易にする。

4 締約国及び紛争当事者は、諸条約及びこの議定書にいう他の人道的団体であつて、それぞれの紛争当事者によつて正当に認められ、かつ、諸条約及びこの議定書の規定に従つて人道的活動を行うものが、及び3に規定する便益と同様の便益を、できる限り、利用することのできるようにする。

第八十二条 軍隊における法律顧問

締約国はいつでも、また、紛争当事者は武力紛争の際に、諸条約及びこの議定書の適用並びにその適用について軍隊に与えられる適当な指示に関して軍隊の適当な地位の指揮官に助言する法律顧問を必要な場合に利用することができるようにする。

第八十三条 周知

1 締約国は、平時において武力紛争の際と同様に、自国において、できる限り広い範囲において諸条約及びこの議定書の周知を図ること、特に、諸条約及びこの議定書を自国の軍隊及び文民たる住民に周知させるため、軍隊の教育の課目に諸条約及びこの議定書についての学習を取り入れ並びに文民たる住民によるその学習を奨励することを約束する。

2 武力紛争の際に諸条約及びこの議定書の適用について責任を有する軍当局又は軍当局以外の当局は、諸条約及びこの議定書の内容を熟知していなければならない。

第八十四条 細目手続

締約国は、寄託者及び適当な場合には利益保護国を通じて、この議定書の自国の公の訳文及びその適用を確保するために自国が制定する法令をできる限り速やかに相互に通知する。

第二部 諸条約及びこの議定書に対する違反行為の防止

第八十五条 この議定書に対する違反行為の防止

1 この部の規定によつて補完される違反行為及び重大な違反行為の防止に関する諸条約の規定は、この議定書に対する違反行為及び重大な違反行為の防止について適用する。

2 諸条約において重大な違反行為とされている行為は、敵対する紛争当事者の権力内にある者であつて第四十四条、第四十五条及び第七十三条の規定によつて保護されるもの、敵対する紛争当事者の傷者、病者及び難船者であつてこの議定書によつて保護されるもの又は敵対する紛争当事者の支配の下にある医療要員、宗教要員、医療組織若しくは医療用輸送手段であつてこの議定書によつて保護されるものに対して行われる場合には、この議定書に対する重大な違反行為とする。

3. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall facilitate in every possible way the assistance which Red Cross (Red Crescent, Red Lion and Sun) organizations and the League of Red Cross Societies extend to the victims of conflicts in accordance with the provisions of the Conventions and this Protocol and with the fundamental principles of the Red Cross as formulated by the International Conferences of the Red Cross.

4. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall, as far as possible, make facilities similar to those mentioned in paragraphs 2 and 3 available to the other humanitarian organizations referred to in the Conventions and this Protocol which are duly authorized by the respective Parties to the conflict and which perform their humanitarian activities in accordance with the provisions of the Conventions and this Protocol.

Article 82 - Legal advisers in armed forces

The High Contracting Parties at all times, and the Parties to the conflict in time of armed conflict, shall ensure that legal advisers are available, when necessary, to advise military commanders at the appropriate level on the application of the Conventions and this Protocol and on the appropriate instruction to be given to the armed forces on this subject.

Article 83 - Dissemination

1. The High Contracting Parties undertake, in time of peace as in time of armed conflict, to disseminate the Conventions and this Protocol as widely as possible in their respective countries and, in particular, to include the study thereof in their programmes of military instruction and to encourage the study thereof by the civilian population, so that those instruments may become known to the armed forces and to the civilian population.

2. Any military or civilian authorities who, in time of armed conflict, assume responsibilities in respect of the application of the Conventions and this Protocol shall be fully acquainted with the text thereof.

Article 84 - Rules of application

The High Contracting Parties shall communicate to one another, as soon as possible, through the depositary and, as appropriate, through the Protecting Powers, their official translations of this Protocol, as well as the laws and regulations which they may adopt to ensure its application.

SECTION II

REPRESSION OF BREACHES OF THE CONVENTIONS AND OF THIS PROTOCOL

Article 85 - Repression of breaches of this Protocol

1. The provisions of the Conventions relating to the repression of breaches and grave breaches, supplemented by this Section, shall apply to the repression of breaches and grave breaches of this Protocol.

2. Acts described as grave breaches in the Conventions are grave breaches of this Protocol if committed against persons in the power of an adverse Party protected by Articles 44, 45 and 73 of this Protocol, or against the wounded, sick and shipwrecked of the adverse Party who are protected by this Protocol, or against those medical or religious personnel, medical units or medical transports which are under the control of the adverse Party and are protected by this Protocol.

3 第十一条に規定する重大な違反行為のほか、次の行為は、この議定書の関連規定に違反して故意に行われ、死亡又は身体若しくは健康に対する重大な傷害を引き起こす場合には、この議定書に対する重大な違反行為とする。

- (a) 文民たる住民又は個々の文民を攻撃の対象とすること。
 - (b) 第五十七条2(a)に規定する文民の過度な死亡若しくは傷害又は民用品の過度な損傷を引き起こすことを知りながら、文民たる住民又は民用品に影響を及ぼす無差別な攻撃を行うこと。
 - (c) 第五十七条2(a)に規定する文民の過度な死亡若しくは傷害又は民用品の過度な損傷を引き起こすことを知りながら、危険な力を内蔵する工物又は施設に対する攻撃を行うこと。
 - (d) 無防備地区及び非武装地帯を攻撃の対象とすること。
 - (e) 戦闘外にある者であることを知りながら、その者を攻撃の対象とすること。
 - (f) 赤十字、赤新月若しくは赤のライオン及び太陽の特殊標章又は諸条約若しくはこの議定書によって認められている他の保護標章を第三十七条の規定に違反して背信的に使用すること。
- 4 2及び3並びに諸条約に定める重大な違反行為のほか、次の行為は、諸条約又はこの議定書に違反して故意に行われる場合には、この議定書に対する重大な違反行為とする。

- (a) 占領国が、第四条約第四十九条の規定に違反して、その占領地域に自国の文民たる住民の一部を移送すること又はその占領地域の住民の全部若しくは一部を当該占領地域の内において若しくはその外に追放し若しくは移送すること。
 - (b) 捕虜又は文民の送還を不当に遅延させること。
 - (c) アパルトヘイトの慣行その他の人種差別に基づき個人の尊厳に対する侵害をもたらす非人道的で体面を汚す慣行
 - (d) 明確に認められている歴史的建造物、芸術品又は礼拝所であつて、国民の文化的又は精神的遺産を構成し、かつ、特別の取極(例えば、権限のある国際機関の枠内におけるもの)によつて特別の保護が与えられているものについて、敵対する紛争当事者が第五十三条(b)の規定に違反しているという証拠がなく、かつ、これらの歴史的建造物、芸術品及び礼拝所が軍事目標に極めて近接して位置していない場合において、攻撃の対象とし、その結果広範な破壊を引き起こすこと。
 - (e) 諸条約によつて保護される者又は2に規定する者から公正な正式の裁判を受ける権利を奪うこと。
- 5 諸条約及びこの議定書に対する重大な違反行為は、これらの文書の適用を妨げることなく、戦争犯罪と認める。

第八十六条 不作為

1 締約国及び紛争当事者は、作為義務を履行しなかつたことの結果生ずる諸条約又はこの議定書に対する重大な違反行為を防止し、及び作為義務を履行しなかつたことの結果生ずる諸条約又はこの議定書に対するその他のすべての違反行為を防止するために必要な措置をとる。

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

3. In addition to the grave breaches defined in Article 11, the following acts shall be regarded as grave breaches of this Protocol, when committed wilfully, in violation of the relevant provisions of this Protocol, and causing death or serious injury to body or health:

- (a) making the civilian population or individual civilians the object of attack;
- (b) launching an indiscriminate attack affecting the civilian population or civilian objects in the knowledge that such attack will cause excessive loss of life, injury to civilians or damage to civilian objects, as defined in Article 57, paragraph 2 (d) (iii);
- (c) launching an attack against works or installations containing dangerous forces in the knowledge that such attack will cause excessive loss of life, injury to civilians or damage to civilian objects, as defined in Article 57, paragraph 2 (d) (iii);
- (d) making non-defended localities and demilitarized zones the object of attack;
- (e) making a person the object of attack in the knowledge that he is hors de combat;
- (f) the perfidious use, in violation of Article 37, of the distinctive emblem of the red cross, red crescent or red lion and sun or of other protective signs recognized by the Conventions or this Protocol.

4. In addition to the grave breaches defined in the preceding paragraphs and in the Conventions, the following shall be regarded as grave breaches of this Protocol, when committed wilfully and in violation of the Conventions or the Protocol:

- (a) the transfer by the Occupying Power of parts of its own civilian population into the territory it occupies, or the deportation or transfer of all or parts of the population of the occupied territory within or outside this territory, in violation of Article 49 of the Fourth Convention;
- (b) unjustifiable delay in the repatriation of prisoners of war or civilians;
- (c) practices of apartheid and other inhuman and degrading practices involving outrages upon personal dignity, based on racial discrimination;
- (d) making the clearly recognized historic monuments, works of art or places of worship which constitute the cultural or spiritual heritage of peoples and to which special protection has been given by special arrangement, for example, within the framework of a competent international organization, the object of attack, causing as a result extensive destruction thereof, where there is no evidence of the violation by the adverse Party of Article 53, sub-paragraph (b), and when such historic monuments, works of art and places of worship are not located in the immediate proximity of military objectives;
- (e) depriving a person protected by the Conventions or referred to in paragraph 2 of this Article of the rights of fair and regular trial.

5. Without prejudice to the application of the Conventions and of this Protocol, grave breaches of these instruments shall be regarded as war crimes.

Article 86 – Failure to act

1. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall repress grave breaches, and take measures necessary to suppress all other breaches, of the Conventions or of this Protocol which result from a failure to act when under a duty to do so.

2 上官は、部下が諸条約若しくはこの議定書に対する違反行為を行っており若しくは行おうとしていることを知っており又はその時点における状況においてそのように結論することができると情報を有していた場合において、当該違反行為を防止し又は抑止するためにすべての実行可能な措置をとらなかつたときは、当該違反行為が当該部下によって行われたという事実により場合に依じた刑事上又は懲戒上の責任を免れない。

第八十七条 指揮官の義務

1 締約国及び紛争当事者は、軍の指揮官に対し、その指揮の下にある軍隊の構成員及びその監督の下にあるその他の者にこの議定書に対する違反行為を防止するよう、並びに必要な場合にはこれらの違反行為を抑止し及び権限のある当局に報告するよう求める。

2 締約国及び紛争当事者は、違反行為を防止し及び抑止するため、指揮官に対し、その指揮の下にある軍隊の構成員が諸条約及びこの議定書に基づく自己の義務について了知していることをその責任の程度に応じて確保するよう求める。

3 締約国及び紛争当事者は、指揮官であつてその部下又はその監督の下にある他の者が諸条約又はこの議定書に対する違反行為を行おうとしており又は行つたことを認識しているものに対し、諸条約又はこの議定書に対するそのような違反行為を防止するために必要な措置を開始するよう、及び適当な場合にはそのような違反行為を行つた者に対する懲戒上又は刑事上の手続を開始するよう求める。

第八十八条 刑事問題に関する相互援助

1 締約国は、諸条約又はこの議定書に対する重大な違反行為についてとられる刑事訴訟手続に關し、相互に最大限の援助を与える。

2 締約国は、諸条約及び第八十五条1に定める権利及び義務に従うことを条件として、事情が許すときは、犯罪人引渡しに関する事項について協力する。締約国は、犯罪が行われたとされる領域の属する国の要請に妥当な考慮を払う。

3 すべての場合において、相互援助の要請を受けた締約国の法令が適用される。もつとも、1及び2の規定は、刑事問題についての相互援助に関する事項の全部又は一部を現在規律しており又は将来規律する他の二国間又は多数国間の条約に基づく義務に影響を及ぼすものではない。

第八十九条 協力

締約国は、諸条約又はこの議定書に対する著しい違反がある場合には、国際連合と協力して、かつ、国際連合憲章に従つて、単独で又は共同して行動することを約束する。

第九十条 国際事実調査委員会

1 (a) 徳望が高く、かつ、公平と認められる十五人の委員で構成する国際事実調査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

指揮官の義務

刑事問題に関する相互援助

協力

国際事実調査委員会

2. The fact that a breach of the Conventions or of this Protocol was committed by a subordinate does not absolve his superiors from penal or disciplinary responsibility, as the case may be, if they knew, or had information which should have enabled them to conclude in the circumstances at the time, that he was committing or was going to commit such a breach and if they did not take all feasible measures within their power to prevent or repress the breach.

Article 87 - Duty of commanders

1. The High Contracting Parties and the Parties to the conflict shall require military commanders, with respect to members of the armed forces under their command and other persons under their control, to prevent and, where necessary, to suppress and to report to competent authorities breaches of the Conventions and of this Protocol.

2. In order to prevent and suppress breaches, High Contracting Parties and Parties to the conflict shall require that, commensurate with their level of responsibility, commanders ensure that members of the armed forces under their command are aware of their obligations under the Conventions and this Protocol.

3. The High Contracting Parties and Parties to the conflict shall require any commander who is aware that subordinates or other persons under his control are going to commit or have committed a breach of the Conventions or of this Protocol, to initiate such steps as are necessary to prevent such violations of the Conventions or this Protocol, and, where appropriate, to initiate disciplinary or penal action against violators thereof.

Article 88 - Mutual assistance in criminal matters

1. The High Contracting Parties shall afford one another the greatest measure of assistance in connexion with criminal proceedings brought in respect of grave breaches of the Conventions or of this Protocol.

2. Subject to the rights and obligations established in the Conventions and in Article 85, paragraph 1, of this Protocol, and when circumstances permit, the High Contracting Parties shall co-operate in the matter of extradition. They shall give due consideration to the request of the State in whose territory the alleged offence has occurred.

3. The law of the High Contracting Party requested shall apply in all cases. The provisions of the preceding paragraphs shall not, however, affect the obligations arising from the provisions of any other treaty of a bilateral or multilateral nature which governs or will govern the whole or part of the subject of mutual assistance in criminal matters.

Article 89 - Co-operation

In situations of serious violations of the Conventions or of this Protocol, the High Contracting Parties undertake to act, jointly or individually, in co-operation with the United Nations and in conformity with the United Nations Charter.

Article 90 - International Fact-Finding Commission

1. (a) An International Fact-Finding Commission (hereinafter referred to as "the Commission") consisting of fifteen members of high moral standing and acknowledged impartiality shall be established.

- (b) 寄託者は、二十以上の締約国が2の規定に従って委員会の権限を受け入れることに同意したときは、その時に及びその後五年ごとに、委員会の委員を選出するためにこれらの締約国の代表者の会議を招集する。代表者は、その会議において、これらの締約国によって指名された者（これらの締約国は、それぞれ一人を指名することができる。）の名簿の中から秘密投票により委員会の委員を選出する。
- (c) 委員会の委員は、個人の資格で職務を遂行するものとし、次の会議において新たな委員が選出されるまで在任する。
- (d) 締約国は、選出に当たり、委員会に選出される者が必要な能力を個々に有していること及び委員会全体として衡平な地理的的代表が保証されることを確保する。
- (e) 委員会は、臨時の空席が生じたときは、(a)から(d)までの規定に妥当な考慮を払ってその空席を補充する。
- (f) 寄託者は、委員会がその任務の遂行のために必要な運営上の便益を利用することのできるようになる。
- 2 (a) 締約国は、この議定書の署名若しくは批准若しくはこれへの加入の際に又はその後いつでも、同一の義務を受諾する他の締約国との関係において、この条の規定によって認められる当該他の締約国による申立てを調査する委員会の権限について当然に、かつ、特別の合意なしに認めることを宣言することができる。
- (b) (a)に規定する宣言については、寄託者に寄託するものとし、寄託者は、その写しを締約国に送付する。
- (c) 委員会は、次のことを行う権限を有する。
- (i) 諸条約及びこの議定書に定める重大な違反行為その他の諸条約又はこの議定書に対する著しい違反であると申し立てられた事実を調査すること。
- (ii) あつせんにより、諸条約及びこの議定書を尊重する態度が回復されることを容易にすること。
- (d) その他の場合には、委員会は、紛争当事者の要請がある場合であつて、他の関係紛争当事者の同意があるときのみ調査を行う。
- (e) (a)から(d)までの規定に従うことを条件として、第一条約第五十二条、第二条約第五十三条、第三条約第三十二条及び第四条約第四十九条の規定は、諸条約の違反の容疑について引き続き適用するものとし、また、この議定書の違反の容疑についても適用する。
- 3 (a) すべての調査は、関係紛争当事者の間に別段の合意がない限り、次のとおり任命される七人の委員で構成する部が行う。
- (i) 委員会の委員長が、紛争当事者と協議した後、地理的地域が衡平に代表されることを基準として任命する委員会の紛争当事者の国民でない五人の委員
- (ii) 双方の紛争当事者が一人ずつ任命する紛争当事者の国民でない二人の特別の委員

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

- (b) When not less than twenty High Contracting Parties have agreed to accept the competence of the Commission pursuant to paragraph 2, the depositary shall then, and at intervals of five years thereafter, convene a meeting of representatives of those High Contracting Parties for the purpose of electing the members of the Commission. At the meeting, the representatives shall elect the members of the Commission by secret ballot from a list of persons to which each of those High Contracting Parties may nominate one person.
- (c) The members of the Commission shall serve in their personal capacity and shall hold office until the election of new members at the ensuing meeting.
- (d) At the election, the High Contracting Parties shall ensure that the persons to be elected to the Commission individually possess the qualifications required and that, in the Commission as a whole, equitable geographical representation is assured.
- (e) In the case of a casual vacancy, the Commission itself shall fill the vacancy, having due regard to the provisions of the preceding sub-paragraphs.
- (f) The depositary shall make available to the Commission the necessary administrative facilities for the performance of its functions.
2. (a) The High Contracting Parties may at the time of signing, ratifying or acceding to the Protocol, or at any other subsequent time, declare that they recognize *ipso facto* and without special agreement, in relation to any other High Contracting Party accepting the same obligation, the competence of the Commission to enquire into allegations by such other Party, as authorized by this Article.
- (b) The declarations referred to above shall be deposited with the depositary, which shall transmit copies thereof to the High Contracting Parties.
- (c) The Commission shall be competent to:
- (i) enquire into any facts alleged to be a grave breach as defined in the Conventions and this Protocol or other serious violation of the Conventions or of this Protocol;
- (ii) facilitate, through its good offices, the restoration of an attitude of respect for the Conventions and this Protocol.
- (d) In other situations, the Commission shall institute an enquiry at the request of a Party to the conflict only with the consent of the other Party or Parties concerned.
- (e) Subject to the foregoing provisions of this paragraph, the provisions of Article 52 of the First Convention, Article 53 of the Second Convention, Article 132 of the Third Convention and Article 149 of the Fourth Convention shall continue to apply to any alleged violation of the Conventions and shall extend to any alleged violation of this Protocol.
3. (a) Unless otherwise agreed by the Parties concerned, all enquiries shall be undertaken by a Chamber consisting of seven members appointed as follows:
- (i) five members of the Commission, not nationals of any Party to the conflict, appointed by the President of the Commission on the basis of equitable representation of the geographical areas, after consultation with the Parties to the conflict;
- (ii) two *ad hoc* members, not nationals of any Party to the conflict, one to be appointed by each side.

- (b) 委員会の委員長は、調査の要請を受けたときは、部を設置する適当な期限を定める。委員長は、特別の委員が当該期限内に任命されなかったときは、部の定数を満たすために必要な追加の委員会の委員を直ちに任命する。
- 4 (a) 調査を行うために3の規定に従って設置される部は、紛争当事者に対し、援助及び証拠の提出を求める。また、部は、適当と認める他の証拠を求めることができるものとし、現地において状況を調査することができよう。
- (b) すべての証拠は、紛争当事者に十分に開示されるものとし、当該紛争当事者は、その証拠について委員会に対して意見を述べざる権利を有する。
- (c) 紛争当事者は、(b)に規定する証拠について異議を申し立てる権利を有する。
- 5 (a) 委員会は、適当と認める勧告を付して、事実関係の調査結果に関する部の報告を紛争当事者に提出する。
- (b) 委員会は、部が公平な事実関係の調査結果を得るための十分な証拠を入手することのできない場合には、入手することのできない理由を明示する。
- (c) 委員会は、すべての紛争当事者が要請した場合を除くほか、調査結果を公表しない。
- 6 委員会は、その規則(委員会の委員長及び部の長に関する規則を含む。)を定める。この規則は、委員会の委員長の任務がいつでも遂行されること及び調査の場合についてはその任務が紛争当事者の国民でない者によって遂行されることを確保するものとする。
- 7 委員会の運営経費は、2の規定に基づく宣言を行った締約国からの分担金及び任意の拠出金をもって支弁する。調査を要請する紛争当事者は、部が要する費用のために必要な資金を前払し、当該費用の五十パーセントを限度として申立てを受けた紛争当事者による償還を受ける。対抗する申立てが部に対して行われた場合には、それぞれの紛争当事者が必要な資金の五十パーセントを前払する。

第九十一条 責任

諸条約又はこの議定書に違反した紛争当事者は、必要な場合には、賠償を行う責任を負う。紛争当事者は、自国の軍隊に属する者が行ったすべての行為について責任を負う。

- (b) Upon receipt of the request for an enquiry, the President of the Commission shall specify an appropriate time-limit for setting up a Chamber. If any *ad hoc* member has not been appointed within the time-limit, the President shall immediately appoint such additional member or members of the Commission as may be necessary to complete the membership of the Chamber.
4. (a) The Chamber set up under paragraph 3 to undertake an enquiry shall invite the Parties to the conflict to assist it and to present evidence. The Chamber may also seek such other evidence as it deems appropriate and may carry out an investigation of the situation *in loco*.
- (b) All evidence shall be fully disclosed to the Parties, which shall have the right to comment on it to the Commission.
- (c) Each Party shall have the right to challenge such evidence.
5. (a) The Commission shall submit to the Parties a report on the findings of fact of the Chamber, with such recommendations as it may deem appropriate.
- (b) If the Chamber is unable to secure sufficient evidence for factual and impartial findings, the Commission shall state the reasons for that inability.
- (c) The Commission shall not report its findings publicly, unless all the Parties to the conflict have requested the Commission to do so.
6. The Commission shall establish, its own rules, including rules for the presidency of the Commission and the presidency of the Chamber. Those rules shall ensure that the functions of the President of the Commission are exercised at all times and that, in the case of an enquiry, they are exercised by a person who is not a national of a Party to the conflict.
7. The administrative expenses of the Commission shall be met by contributions from the High Contracting Parties which made declarations under paragraph 2, and by voluntary contributions. The Party or Parties to the conflict requesting an enquiry shall advance the necessary funds for expenses incurred by a Chamber and shall be reimbursed by the Party or Parties against which the allegations are made to the extent of fifty per cent of the costs of the Chamber. Where there are counter-allegations before the Chamber each side shall advance fifty per cent of the necessary funds.

Article 91 – Responsibility

A Party to the conflict which violates the provisions of the Conventions or of this Protocol shall, if the case demands, be liable to pay compensation. It shall be responsible for all acts committed by persons forming part of its armed forces.

最終規定

第六編 最終規定

署名

第九十二条 署名

この議定書は、最終議定書の署名の六箇月後に諸条約の締約国による署名のために開放し、その後十二箇月の間開放しておく。

批准

第九十三条 批准

この議定書は、できる限り速やかに批准されなければならない。批准書は、諸条約の寄託者であるスイス連邦政府に寄託する。

加入

第九十四条 加入

この議定書は、これに署名しなかった諸条約の締約国による加入のために開放しておく。加入書は、寄託者に寄託する。

効力発生

第九十五条 効力発生

1 この議定書は、二の批准書又は加入書が寄託された後六箇月で効力を生ずる。

2 この議定書は、その後この議定書を批准し又はこれに加入する諸条約の締約国については、当該締約国による批准書又は加入書の寄託の後六箇月で効力を生ずる。

第九十六条 この議定書の効力発生後の条約関係

1 諸条約は、その締約国がこの議定書の締約国である場合には、この議定書によって補完されるものとして適用する。

この議定書の効力発生後の条約関係

2 いずれかの紛争当事者がこの議定書に拘束されていない場合にも、この議定書の締約国相互の関係においては、当該締約国はこの議定書に拘束される。さらに、当該締約国はこの議定書に拘束されない紛争当事者がこの議定書の規定を受諾し、かつ、適用するときは、当該紛争当事者との関係においてこの議定書に拘束される。

3 第一条4に規定する武力紛争においていずれかの締約国と戦う人民を代表する当局は、寄託者にあてた一方的な宣言により、当該武力紛争について諸条約及びこの議定書を適用することを約束することができる。この宣言は、寄託者がこれを受領したときは、当該武力紛争に関し、次の効果を有する。

(a) 諸条約及びこの議定書は、紛争当事者としての当該当局について直ちに効力を生ずる。

(b) 当該当局は、諸条約及びこの議定書の締約国の有する権利及び義務と同一の権利及び義務を有する。

(c) 諸条約及びこの議定書は、すべての紛争当事者をひとしく拘束する。

PART VI

FINAL PROVISIONS

Article 92 – Signature

This Protocol shall be open for signature by the Parties to the Conventions six months after the signing of the Final Act and will remain open for a period of twelve months.

Article 93 – Ratification

This Protocol shall be ratified as soon as possible. The instruments of ratification shall be deposited with the Swiss Federal Council, depositary of the Conventions.

Article 94 – Accession

This Protocol shall be open for accession by any Party to the Conventions which has not signed it. The instruments of accession shall be deposited with the depositary.

Article 95 – Entry into force

1. This Protocol shall enter into force six months after two instruments of ratification or accession have been deposited.

2. For each Party to the Conventions thereafter ratifying or acceding to this Protocol, it shall enter into force six months after the deposit by such Party of its instrument of ratification or accession.

Article 96 – Treaty relations upon entry into force of this Protocol

1. When the Parties to the Conventions are also Parties to this Protocol, the Conventions shall apply as supplemented by this Protocol.

2. When one of the Parties to the conflict is not bound by this Protocol, the Parties to the Protocol shall remain bound by it in their mutual relations. They shall furthermore be bound by this Protocol in relation to each of the Parties which are not bound by it, if the latter accepts and applies the provisions thereof.

3. The authority representing a people engaged against a High Contracting Party in an armed conflict of the type referred to in Article 1, paragraph 4, may undertake to apply the Conventions and this Protocol in relation to that conflict by means of a unilateral declaration addressed to the depositary. Such declaration shall, upon its receipt by the depositary, have in relation to that conflict the following effects:

(a) the Conventions and this Protocol are brought into force for the said authority as a Party to the conflict with immediate effect;

(b) the said authority assumes the same rights and obligations as those which have been assumed by a High Contracting Party to the Conventions and this Protocol; and

(c) the Conventions and this Protocol are equally binding upon all Parties to the conflict.

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

第九十七条 改正

1 いずれの締約国も、この議定書の改正を提案することができる。改正案は、寄託者に通知されるものとすし、寄託者は、すべての締約国及び赤十字国際委員会と協議した後、当該改正案を検討するために会議を招集すべきか否かを決定する。

2 寄託者は、すべての締約国及び諸条約の締約国（この議定書の署名国であるか否かを問わない。）を1の会議に招請する。

第九十八条 附属書Iの改正

1 赤十字国際委員会は、この議定書の効力発生の後四年以内に、その後は四年以上の間隔を置いて、この議定書の附属書Iについて締約国と協議するものとし、必要と認めるときは、同附属書を検討して望ましいと認める改正を提案するための技術専門家の会合を提案することができる。赤十字国際委員会は、締約国に対して当該会合の提案を通報した後六箇月以内に締約国の三分の一が反対しない限り、適当な国際機関のオブザーバーも招請して、当該会合を招集する。また、赤十字国際委員会は、締約国の三分の一からの要請があるときはいつでも、当該会合を招集する。

2 寄託者は、技術専門家の会合の後に赤十字国際委員会又は締約国の三分の一が要請したときは、当該会合によって提案された改正案を検討するために締約国及び諸条約の締約国の会議を招集する。

3 附属書Iの改正は、2の会議において、出席しかつ投票する締約国の三分の二以上の多数による議決で採択することができる。

4 寄託者は、採択された改正を締約国及び諸条約の締約国に通報する。改正は、その通報の後一年以内に三分の一以上の締約国が寄託者に対しその改正を受諾しない旨の宣言を通知しない限り、その通報の後一年の期間が満了した時に受諾されたものとみなされる。

5 4の規定により受諾されたものとみなされる改正は、同規定により受諾しない旨の宣言を行った締約国以外のすべての締約国についてその受諾の後三箇月で効力を生ずる。受諾しない旨の宣言を行った締約国は、当該宣言をいつでも撤回することができるものとし、改正は、その撤回の後三箇月で当該締約国について効力を生ずる。

6 寄託者は、締約国及び諸条約の締約国に対し、改正の効力発生、改正に拘束される締約国、改正がそれぞれの締約国について効力を生ずる日、4の規定によって行われる受諾しない旨の宣言及びその宣言の撤回を通報する。

第九十九条 廃棄

1 いずれかの締約国がこの議定書を廃棄する場合には、その廃棄は、廃棄書の受領の後一年で効力を生ずる。ただし、廃棄は、廃棄を行う締約国が当該一年の期間の満了の時において第一条に規定する事態にある場合には、武力紛争又は占領の終了の時まで効力を生じず、また、いかなる場合においても、諸条約又はこの議定書によって保護されている者の最終的解放、送還又は居住地の設定に関連する活動が終了する時まで効力を生じない。

Article 97 – Amendment

1. Any High Contracting Party may propose amendments to this Protocol. The text of any proposed amendment shall be communicated to the depositary, which shall decide, after consultation with all the High Contracting Parties and the International Committee of the Red Cross, whether a conference should be convened to consider the proposed amendment.

2. The depositary shall invite to that conference all the High Contracting Parties as well as the Parties to the Conventions, whether or not they are signatories of this Protocol.

Article 98 – Revision of Annex I

1. Not later than four years after the entry into force of this Protocol and thereafter at intervals of not less than four years, the International Committee of the Red Cross shall consult the High Contracting Parties concerning Annex I to this Protocol and, if it considers it necessary, may propose a meeting of technical experts to review Annex I and to propose such amendments to it as may appear to be desirable. Unless, within six months of the communication of a proposal for such a meeting to the High Contracting Parties, one third of them object, the International Committee of the Red Cross shall convene the meeting, inviting also observers of appropriate international organizations. Such a meeting shall also be convened by the International Committee of the Red Cross at any time at the request of one third of the High Contracting Parties.

2. The depositary shall convene a conference of the High Contracting Parties and the Parties to the Conventions to consider amendments proposed by the meeting of technical experts if, after that meeting, the International Committee of the Red Cross or one third of the High Contracting Parties so request.

3. Amendments to Annex I may be adopted at such a conference by a two-thirds majority of the High Contracting Parties present and voting.

4. The depositary shall communicate any amendment so adopted to the High Contracting Parties and to the Parties to the Conventions. The amendment shall be considered to have been accepted at the end of a period of one year after it has been so communicated, unless within that period a declaration of non-acceptance of the amendment has been communicated to the depositary by not less than one third of the High Contracting Parties.

5. An amendment considered to have been accepted in accordance with paragraph 4 shall enter into force three months after its acceptance for all High Contracting Parties other than those which have made a declaration of non-acceptance in accordance with that paragraph. Any Party making such a declaration may at any time withdraw it and the amendment shall then enter into force for that Party three months thereafter.

6. The depositary shall notify the High Contracting Parties and the Parties to the Conventions of the entry into force of any amendment, of the Parties bound thereby, of the date of its entry into force in relation to each Party, of declarations of non-acceptance made in accordance with paragraph 4, and of withdrawals of such declarations.

Article 99 – Denunciation

1. In case a High Contracting Party should denounce this Protocol, the denunciation shall only take effect one year after receipt of the instrument of denunciation. If, however, on the expiry of that year the denouncing Party is engaged in one of the situations referred to in Article 1, the denunciation shall not take effect before the end of the armed conflict or occupation and not, in any case, before operations connected with the final release, repatriation or re-establishment of the persons protected by the Conventions or this Protocol have been terminated.

- 2 廃棄は、書面により寄託者に通告するものとし、寄託者は、その通告をすべての締約国に通報する。
- 3 廃棄は、廃棄を行う締約国についてのみ効力を有する。

4 1に規定する廃棄は、廃棄が効力を生ずる前に行われた行為について、廃棄を行う締約国がこの議定書に基づいて負っている武力紛争に係る義務に影響を及ぼすものではない。

第百条 通報

寄託者は、締約国及び諸条約の締約国（この議定書の署名国であるか否かを問わない。）に対して次の事項を通報する。

- (a) この議定書への署名並びに第九十三条及び第九十四条の規定による批准書及び加入書の寄託
- (b) 第九十五条の規定によりこの議定書が効力を生ずる日
- (c) 第八十四条、第九十条及び第九十七条の規定によって受領した通知及び宣言
- (d) 第九十六条3の規定によって受領した宣言。この宣言は、最も速やかな方法で通報されなければならない。
- (e) 前条の規定による廃棄

第百一条 登録

1 寄託者は、この議定書の効力発生の後、国際連合憲章第百二条の規定に従い、この議定書を登録及び公表のため国際連合事務局に送付する。

2 寄託者は、また、この議定書に関して自己が受領するすべての批准書、加入書及び廃棄書について国際連合事務局に通報する。

第百二条 正文

アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とするこの議定書の原本は、寄託者に寄託する。寄託者は、その認証謄本を諸条約のすべての締約国に送付する。

2. The denunciation shall be notified in writing to the depositary, which shall transmit it to all the High Contracting Parties.

3. The denunciation shall have effect only in respect of the denouncing Party.

4. Any denunciation under paragraph 1 shall not affect the obligations already incurred, by reason of the armed conflict, under this Protocol by such denouncing Party in respect of any act committed before this denunciation becomes effective.

Article 100 – Notifications

The depositary shall inform the High Contracting Parties as well as the Parties to the Conventions, whether or not they are signatories of this Protocol, of:

- (a) signatures affixed to this Protocol and the deposit of instruments of ratification and accession under Articles 93 and 94;
- (b) the date of entry into force of this Protocol under Article 95;
- (c) communications and declarations received under Articles 84, 90 and 97;
- (d) declarations received under Article 96, paragraph 3, which shall be communicated by the quickest methods; and
- (e) denunciations under Article 99.

Article 101 – Registration

1. After its entry into force, this Protocol shall be transmitted by the depositary to the Secretariat of the United Nations for registration and publication, in accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations.

2. The depositary shall also inform the Secretariat of the United Nations of all ratifications, accessions and denunciations received by it with respect to this Protocol.

Article 102 – Authentic texts

The original of this Protocol, of which the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the depositary, which shall transmit certified true copies thereof to all the Parties to the Conventions.

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書

二六四

附属書 I

附属書 I 識別に関する規則

第一条 総則

- 1 この附属書の識別に関する規則により、諸条約及びこの議定書の関連規定を実施する。この規則は、諸条約及びこの議定書によって保護される要員、物品、組織、輸送手段及び施設の識別を容易にすることを目的とする。
- 2 識別に関する規則それ自体は、保護を受ける権利を設定するものではない。保護を受ける権利は、諸条約及びこの議定書の関連規定によって規律される。
- 3 権限のある当局は、諸条約及びこの議定書の関連規定に従うことを条件として、いつでも、特殊標章及び特殊信号の使用、表示、照明及び探知可能性について定めることができる。
- 4 締約国、特に紛争当事者は、いつでも、識別可能性を向上させ及びこの分野における技術の進歩を十分に利用する追加的な又は他の信号、方法又はシステムについて合意するよう求められる。

第一章 身分証明書

第二条 軍の医療要員以外の常時の医療要員及び軍の宗教要員以外の常時の宗教要員の身分証明書

- 1 議定書第十八条3に規定する軍の医療要員以外の常時の医療要員及び軍の宗教要員以外の常時の宗教要員の身分証明書は、次の要件を満たすべきである。
 - (a) 特殊標章を付し、かつ、ポケットに入る大きさのものであること。
 - (b) できる限り耐久性のあるものであること。
 - (c) 自国語又は公用語及び適当な場合には関連地域の現地の言語で書かれていること。
 - (d) 氏名、生年月日（生年月日が明らかでないときは、身分証明書の発給時の年齢）及び所持者の識別のための番号がある場合にはその番号が記載されていること。
 - (e) 所持者がいかなる資格において諸条約及びこの議定書の保護を受ける権利を有するかが記載されていること。
 - (f) 所持者の写真及び署名若しくは拇印又はその双方が付されていること。
 - (g) 権限のある当局の印章が押され、及び当該当局の署名が付されていること。
 - (h) 身分証明書の発給年月日及び有効期間の満了日が記載されていること。
 - (i) 可能な限り、身分証明書の裏面に所持者の血液型が記載されていること。
- 2 身分証明書は、締約国の領域を通じて同一の形式のものとし、また、できる限り、すべての紛争当事者について同様の形式のものとする。紛争当事者は、第一図に示す単一の言語によるひな型に倣うことができる。紛争当事者は、敵対行為の開始に際し、その使用するひな型が第一図に示すものと異なる場合には、当該ひな型の見本を相互に送付する。身分証明書は、可能な場合には、二通作成するものとし、そのうちの一通は、発給当局が保管する。当該発給当局は、発給した身分証明書の管理を行うべきである。

ANNEX I REGULATIONS CONCERNING IDENTIFICATION

Article 1 - General provisions

1. The regulations concerning identification in this Annex implement the relevant provisions of the Geneva Conventions and the Protocol; they are intended to facilitate the identification of personnel, material, units, transports and installations protected under the Geneva Conventions and the Protocol.
2. These rules do not in and of themselves establish the right to protection. This right is governed by the relevant articles in the Conventions and the Protocol.
3. The competent authorities may, subject to the relevant provisions of the Geneva Conventions and the Protocol, at all times regulate the use, display, illumination and detectability of the distinctive emblems and signals.
4. The High Contracting Parties and in particular the Parties to the conflict are invited at all times to agree upon additional or other signals, means or systems which enhance the possibility of identification and take full advantage of technological developments in this field.

CHAPTER I - IDENTITY CARDS

Article 2 - Identity card for permanent civilian medical and religious personnel

1. The identity card for permanent civilian medical and religious personnel referred to in Article 18, paragraph 3, of the Protocol should:
 - (a) bear the distinctive emblem and be of such size that it can be carried in the pocket;
 - (b) be as durable as practicable;
 - (c) be worded in the national or official language and, in addition and when appropriate, in the local language of the region concerned;
 - (d) mention the name, the date of birth (or, if that date is not available, the age at the time of issue) and the identity number, if any, of the holder;
 - (e) state in what capacity the holder is entitled to the protection of the Conventions and of the Protocol;
 - (f) bear the photograph of the holder as well as his signature or his thumbprint, or both;
 - (g) bear the stamp and signature of the competent authority;
 - (h) state the date of issue and date of expiry of the card;
 - (i) indicate, whenever possible, the holder's blood group, on the reverse side of the card.
2. The identity card shall be uniform throughout the territory of each High Contracting Party and, as far as possible, of the same type for all Parties to the conflict. The Parties to the conflict may be guided by the single-language model shown in Figure 1. At the outbreak of hostilities, they shall transmit to each other a specimen of the model they are using, if such model differs from that shown in Figure 1. The identity card shall be made out, if possible, in duplicate, one copy being kept by the issuing authority, which should maintain control of the cards which it has issued.

3 いかなる場合においても、軍の医療要員以外の常時の医療要員及び軍の宗教要員以外の常時の宗教要員は、その身分証明書を奪われない。身分証明書を紛失した場合には、その複本の発給を受ける権利を有することである。

第三条 軍の医療要員以外の臨時の医療要員及び軍の宗教要員以外の臨時の宗教要員の身分証明書
1 軍の医療要員以外の臨時の医療要員及び軍の宗教要員以外の臨時の宗教要員の身分証明書は、可能な限り、前条に規定する身分証明書と同様のものとすべきである。紛争当事者は、第一図に示すひな型に倣うことができる。

2 軍の医療要員以外の臨時の医療要員及び軍の宗教要員以外の臨時の宗教要員は、前条に規定する身分証明書と同様の身分証明書の発給を受けることができず、これら者が臨時の要員としての任務を遂行していることを証明し並びにその任務を遂行している期間及び特殊標章を使用する権利を可能な限り記載する証明書であつて、権限のある当局が署名するものの発給を受けることができる。この証明書は、所持者の氏名、生年月日（生年月日が明らかでないときは、証明書の発給時の年齢）、任務及び識別のための番号がある場合にはその番号を記載すべきである。当該証明書には、所持者の署名若しくは拇印又はその双方を付する。



3. In no circumstances may permanent civilian medical and religious personnel be deprived of their identity cards. In the event of the loss of a card, they shall be entitled to obtain a duplicate copy.

Article 3 - Identity card for temporary civilian medical and religious personnel

1. The identity card for temporary civilian medical and religious personnel should, whenever possible, be similar to that provided for in Article 2 of these Regulations. The Parties to the conflict may be guided by the model shown in Figure 1.

2. When circumstances preclude the provision to temporary civilian medical and religious personnel of identity cards similar to those described in Article 2 of these Regulations, the said personnel may be provided with a certificate signed by the competent authority certifying that the person to whom it is issued is assigned to duty as temporary personnel and stating, if possible, the duration of such assignment and his right to wear the distinctive emblem. The certificate should mention the holder's name and date of birth (or if that is not available, his age at the time when the certificate was issued), his function and identity number, if any. It shall bear his signature or his thumbprint, or both.

表面



	(この証明書を発給する国及び当局の名を記載するための余白)	
身分証明書		
軍の	医療 宗教	要員以外の
	常時の	医療 宗教
	臨時の	要員用
氏名		
生年月日 (又は年齢)		
識別のための番号がある場合にはその番号		
この証明書の所持者は、次の資格において、千九百四十九年八月十二日のジュネーブ諸条約及び千九百四十九年八月十二日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書 (議定書 I) によって保護される。		
.....		
.....		
発給年月日	証明書番号	
		発給当局の署名
有効期間の満了日		

裏面

身長	眼の色	頭髪の色
その他の特徴又は情報		
所持者の写真		
印章	所持者の署名若しくは 捺印又はその双方	

第 1 図 身分証明書のひな型 (様式 横 74 ミリメートル、縦 105 ミリメートル)

FRONT

	(space reserved for the name of the country and authority issuing this card)	
IDENTITY CARD		
for	PERMANENT	civilian
	TEMPORARY	medical
		religious
		personnel
Name		
Date of birth (or age)		
Identity No. (if any)		
The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as		
.....		
.....		
Date of issue	No. of card	
		Signature of issuing authority
Date of expiry		

REVERSE SIDE

Height	Eyes	Hair
Other distinguishing marks or information:		
PHOTO OF HOLDER		
Stamp	Signature of holder or thumbprint or both	

Figure 1: Model of identity card (format: 74 mm × 105 mm)

第二章 特殊標章

第四条 形状

特殊標章(白地に赤色)は、状況に応じて適当な大ききとする。締約国は、十字、新月又はライオン及び太陽(注)の形状について、第二図に示すひな型に倣うことができない。



第2図 白地に赤色の特殊標章

注 いずれの国も、千九百八十年以降ライオン及び太陽の標章を使用していない。

第五条 使用

- 1 特殊標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から(特に空から)識別されることができるよう、可能な限り、平面若しくは旗に又は地形に応じた他の適当な方法によって表示する。
- 2 夜間又は可視度が減少したときは、特殊標章は、点灯し又は照明することができぬ。
- 3 特殊標章は、探知に関する技術的な方法によつてこれを識別することができるようにする材料で作ることができぬ。赤色の部分は、特に赤外線機器による識別を容易にするため、黒色の下塗りの上に塗るべきである。
- 4 戦場で任務を遂行する医療要員及び宗教要員は、特殊標章を付した帽子及び衣服をできる限り着用する。

第三章 特殊信号

第六条 使用

- 1 医療組織又は医療用輸送手段は、この章に規定するすべての特殊信号を使用することができぬ。
- 2 特殊信号については、専ら医療組織又は医療用輸送手段が使用することができるものとし、他のいかなる目的にも使用してはならない。ただし、発光信号の使用については、この限りでない(3参照)。
- 3 青色のせん光灯の使用を医療用車両並びに医療用船舶及び医療用舟艇の識別の目的に限定する紛争当事者間の特別の合意が存在しない場合には、他の車両、船舶及び舟艇は、青色のせん光灯の使用を禁止されない。
- 4 時間的余裕がないこと又はその特性から特殊標章を付することができない臨時の医療用航空機は、この章において認められた特殊信号を使用することができる。

CHAPTER II - THE DISTINCTIVE EMBLEM

Article 4 - Shape

The distinctive emblem (red on a white ground) shall be as large as appropriate under the circumstances. For the shapes of the cross, the crescent or the lion and sun*, the High Contracting Parties may be guided by the models shown in Figure 2.



Figure 2: Distinctive emblems in red on a white ground

Article 5 - Use

1. The distinctive emblem shall, whenever possible, be displayed on a flat surface, on flags or in any other way appropriate to the lay of the land, so that it is visible from as many directions and from as far away as possible, and in particular from the air.
2. At night or when visibility is reduced, the distinctive emblem may be lighted or illuminated.
3. The distinctive emblem may be made of materials which make it recognizable by technical means of detecting. The red part should be painted in top of black primer paint in order to facilitate its identification, in particular by infrared instruments.
4. Medical and religious personnel carrying out their duties in the battle area shall, as far as possible, wear headgear and clothing bearing the distinctive emblem.

CHAPTER III - DISTINCTIVE SIGNALS

Article 6 - Use

1. All distinctive signals specified in this Chapter may be used by medical units or transports.
2. These signals, at the exclusive disposal of medical units and transports, shall not be used for any other purpose, the use of the light signal being reserved (see paragraph 3 below).
3. In the absence of a special agreement between the Parties to the conflict reserving the use of flashing blue lights for the identification of medical vehicles, ships and craft, the use of such signals for other vehicles, ships and craft is not prohibited.
4. Temporary medical aircraft which cannot, either for lack of time or because of their characteristics, be marked with the distinctive emblem, may use the distinctive signals authorized in this Chapter.

* No State has used the emblem of the lion and sun since 1980.

第七条 発光信号

1 国際民間航空機関 (ICAO) の耐空性に関する技術手引書 (文書第九〇五一号) に定義する青色のせん光灯から成る発光信号については、医療用航空機の識別に使用するために設定する。他のいかなる航空機も、この信号を使用してはならない。青色のせん光灯を使用する医療用航空機は、発光信号が可能な限り様々な方向から識別されることができるよう、必要に応じてそのせん光灯を表示すべきである。

2 諸条約及びこの議定書によって保護される船舶は、国際海事機関 (IMO) の国際信号書第十四章4の規定に従い、あらゆる方向から識別されることができ、又は二以上の青色のせん光灯を表示すべきである。

3 医療用車両は、できる限り遠方から識別されることができ、又は二以上の青色のせん光灯を表示すべきである。他の色のせん光灯を使用する締約国、特に紛争当事者は、これを通報すべきである。

4 望ましい青色は、その色度が国際照明委員会 (CIE) の色度図の次の方程式によって定義される境界の内側にあるときに得られる。

$$\begin{aligned} \text{緑色の境界 } y &= 0.065 + 0.805x \\ \text{白色の境界 } y &= 0.400 - x \\ \text{紫色の境界 } x &= 0.133 + 0.600y \end{aligned}$$

青色灯の望ましいせん光の頻度は、一分間に六十回から百回までとする。

第八条 無線信号

1 無線信号は、国際電気通信連合 (ITU) の無線通信規則 (同規則第四十条及び第N四十条) に規定する緊急信号及び特殊信号から成る。

2 無線による通報は、1に規定する緊急信号及び特殊信号を前置するものとし、この目的のために無線通信規則に定める周波数により、適当な間隔を置いて、英語で送信する。無線による通報は、関係する医療用輸送手段に関する次の情報を伝達する。

- (a) 呼出符号その他の認められた識別方法
- (b) 位置
- (c) 輸送手段の数及び種類
- (d) 予定の経路
- (e) 適当な場合には、予定所要時間並びに出発及び到着の予定時刻
- (f) その他の情報 (例えば、飛行高度、保護無線周波数、使用言語並びに二次監視レーダーのモード及び符号)

3 締約国及び紛争当事者は、1及び2に規定する通信並びに議定書第二十二條、第二十三條及び第二十五条から第三十一条までに規定する通信を容易にするため、合意に基づき又は単独で、これらの通信のために自国が使用することを選択した周波数を国際電気通信条約に附属する無線通信規則の周波数割当て表に従って指定し、及び公表することができる。これらの周波数は、世界無線通信主管庁会議が承認する手続に従って国際電気通信連合に通報する。

Article 7 - Light signal

1. The light signal, consisting of a flashing blue light as defined in the Airworthiness Technical Manual of the International Civil Aviation Organization (ICAO), Doc. 9051, is established for the use of medical aircraft to signal their identity. No other aircraft shall use this signal. Medical aircraft using the flashing blue light should exhibit such lights as may be necessary to make the light signal visible from as many directions as possible.

2. In accordance with the provisions of Chapter XIV, para. 4 of the International Code of Signals of the International Maritime Organization (IMO), vessels protected by the Geneva Conventions of 1949 and the Protocol should exhibit one or more flashing blue lights visible from any direction.

3. Medical vehicles should exhibit one or more flashing blue lights visible from as far away as possible. The High Contracting Parties and, in particular, the Parties to the conflict which use lights of other colours should give notification of this.

4. The recommended blue colour is obtained when its chromaticity is within the boundaries of the International Commission on Illumination (CIE) chromaticity diagram defined by the following equations:

$$\begin{aligned} \text{green boundary } y &= 0.065 + 0.805x \\ \text{white boundary } y &= 0.400 - x \\ \text{purple boundary } x &= 0.133 + 0.600y \end{aligned}$$

The recommended flashing rate of the blue light is between sixty and one hundred flashes per minute.

Article 8 - Radio signal

1. The radio signal shall consist of the urgency signal and the distinctive signal as described in the Radio Regulations (RR Articles 40 and N 40) of the International Telecommunication Union (ITU).

2. The radio message preceded by the urgency and distinctive signals mentioned in paragraph 1 shall be transmitted in English at appropriate intervals on a frequency or frequencies specified for this purpose in the Radio Regulations, and shall convey the following data relating to the medical transports concerned:

- (a) call sign or other recognized means of identification;
- (b) position;
- (c) number and type of vehicles;
- (d) intended route;
- (e) estimated time en route and of departure and arrival, as appropriate;
- (f) any other information, such as flight altitude, guarded radio frequencies, languages used and secondary surveillance radar modes and codes.

3. In order to facilitate the communications referred to in paragraphs 1 and 2, as well as the communications referred to in Articles 22, 23 and 25 to 31 of the Protocol, the High Contracting Parties, the Parties to a conflict, or one of the Parties to a conflict, acting in agreement or alone, may designate, in accordance with the Table of Frequency Allocations in the Radio Regulations annexed to the International Telecommunication Convention, and publish selected national frequencies to be used by them for such communications. The International Telecommunication Union shall be notified of these frequencies in accordance with procedures approved by a World Administrative Radio Conference.

第九条 電子的な識別

1 千九百四十四年十二月七日の国際民間航空に関するシカゴ条約第十附屬書(隨時改正されたもの)に規定する二次監視リーダー・システムは、医療用航空機の進路を識別し及び追跡するために使用することができる。締約国及び紛争当事者は、合意に基づき又は単独で、国際民間航空機関が勧告する手続に従い、専ら医療用航空機による使用に限定される二次監視リーダーのモード及び符号を設定する。

2 保護される医療用輸送手段は、識別され及び自己の位置が確認されるよう、標準的な航空用のリーダー・トランスポンダ又は海上における捜索及び救助のためのリーダー・トランスポンダを使用することができる。

保護される医療用輸送手段は、当該医療用輸送手段に設置されたリーダー・トランスポンダが例えばモード三又はモードAに対して発信する符号により、二次監視リーダーを装備する他の船舶又は航空機によって識別されるようにすべきである。

医療用輸送手段のトランスポンダが発信する符号は、権限のある当局によって当該医療用輸送手段に割り当てられるべきであり、また、すべての紛争当事者に通報されるべきである。

3 医療用輸送手段は、当該医療用輸送手段が発信する適当な水中音波信号により、潜水艦によって識別されるようにすべきである。

水中音波信号は、適当な音波周波数(例えば五キロヘルツ)のモールズで発信される単一の集合YYYを前置する船舶の呼出符号(又は医療用輸送手段のその他の認められた識別方法)から成る。

このような水中音波識別信号の使用を希望する紛争当事者は、できる限り速やかに関係締約国に対し当該水中音波識別信号を通報するものとし、病院船の使用を通報するときは、使用する周波数を確認する。

4 紛争当事者は、当該紛争当事者間の特別の合意により、医療用車両並びに医療用船舶及び医療用舟艇の識別のための同様の電子的なシステムを当該紛争当事者による使用のために設定することができる。

第四章 通信

第十条 無線通信

1 議定書第二十二條、第二十三條及び第二十五條から第三十一條までの規定に従ってとられる手続の適用に当たり、医療組織及び医療用輸送手段による適当な無線通信は、第八条に規定する緊急信号及び特殊信号を前置することができる。

2 国際電気通信連合の無線通信規則第四十條(第二節第三三〇九号)及び第N四十條(第三節第三二一七号)に規定する医療用輸送手段は、また、移動衛星業務に関する国際電気通信連合の無線通信規則第三十七條、第N三十七條及び第五十九條の規定に従い、衛星システムによる通信を発信することができる。

第十一条 国際的な符号の使用

医療組織及び医療用輸送手段は、また、国際電気通信連合、国際民間航空機関及び国際海事機関が定める符号及び信号を使用することができる。これらの符号及び信号は、これらの機関が定める基準方式及び手続に従って使用される。

ジュネーブ諸条約第一追加議定書

Article 9 - Electronic identification

1. The Secondary Surveillance Radar (SSR) system, as specified in Annex 10 to the Chicago Convention on International Civil Aviation of 7 December 1944, as amended from time to time, may be used to identify and to follow the course of medical aircraft. The SSR mode and code to be reserved for the exclusive use of medical aircraft shall be established by the High Contracting Parties, the Parties to a conflict, or one of the Parties to a conflict, acting in agreement or alone, in accordance with procedures to be recommended by the International Civil Aviation Organization.

2. Protected medical transports may, for their identification and location, use standard aeronautical radar transponders and/or maritime search and rescue radar transponders.

It should be possible for protected medical transports to be identified by other vessels or aircraft equipped with secondary surveillance radar by means of a code transmitted by a radar transponder, e.g. in mode 3/A, fitted on the medical transports.

The code transmitted by the medical transport transponder should be assigned to that transport by the competent authorities and notified to all the Parties to the conflict.

3. It should be possible for medical transports to be identified by submarines by the appropriate underwater acoustic signals transmitted by the medical transports.

The underwater acoustic signal shall consist of the call sign (or any other recognized means of identification of medical transport) of the ship preceded by the single group YYY transmitted in Morse on an appropriate acoustic frequency, e.g. 5KHz.

Parties to a conflict wishing to use the underwater acoustic identification signal described above shall inform the Parties concerned of the signal as soon as possible, and shall, when notifying the use of their hospital ships, confirm the frequency to be employed.

4. Parties to a conflict may, by special agreement between them, establish for their use a similar electronic system for the identification of medical vehicles, and medical ships and craft.

CHAPTER IV - COMMUNICATIONS

Article 10 - Radiocommunications

1. The urgency signal and the distinctive signal provided for in Article 8 may precede appropriate radio communications by medical units and transports in the application of the procedures carried out under Articles 22, 23 and 25 to 31 of the Protocol.

2. The medical transports referred to in Articles 40 (Section II, No. 3209) and N 40 (Section III, No. 3214) of the ITU Radio Regulations may also transmit their communications by satellite systems, in accordance with the provisions of Articles 37, N 37 and 59 of the ITU Radio Regulations for the Mobile-Satellite Services.

Article 11 - Use of international codes

Medical units and transports may also use the codes and signals laid down by the International Telecommunication Union, the International Civil Aviation Organization and the International Maritime Organization. These codes and signals shall be used in accordance with the standards, practices and procedures established by these Organizations.

第十二条 他の通信手段

双方向の無線通信が不可能な場合には、国際海事機関が採択した国際信号書又は千九百四十四年十二月七日の国際民間航空に関するシカゴ条約の適当な附属書（随時改正されたもの）に定める信号を使用することができる。

第十三条 飛行計画

議定書第二十九条に規定する飛行計画に関する合意及び通報は、可能な限り国際民間航空機関が定める手続に従って行われる。

第十四条 医療用航空機の要撃のための信号及び手続

飛行中の医療用航空機が医療用航空機であることを確認するため又は議定書第三十条及び第三十一条の規定に従い当該飛行中の医療用航空機に着陸するよう求めるため要撃用航空機が使用される場合には、要撃用航空機及び医療用航空機は、千九百四十四年十二月七日の国際民間航空に関するシカゴ条約第二附属書（随時改正されたもの）に定める視覚又は無線による要撃のための標準的な手続を使用すべきである。

第五章 文民保護

第十五条 身分証明書

1 議定書第六十六条3に規定する文民保護の要員の身分証明書は、この附属書の第二条の関連規定によって規律される。

2 文民保護の要員の身分証明書は、第三図に示すひな型に做うことができる。

3 文民保護の要員が軽量の個人用の武器を携行することを認められる場合には、身分証明書にその旨を記載すべきである。

Article 12 - Other means of communication

When two-way radiocommunication is not possible, the signals provided for in the International Code of Signals adopted by the International Maritime Organization or in the appropriate Annex to the Chicago Convention on International Civil Aviation of 7 December 1944, as amended from time to time, may be used.

Article 13 - Flight plans

The agreements and notifications relating to flight plans provided for in Article 29 of the Protocol shall as far as possible be formulated in accordance with procedures laid down by the International Civil Aviation Organization.

Article 14 - Signals and procedures for the interception of medical aircraft

If an intercepting aircraft is used to verify the identity of a medical aircraft in flight or to require it to land in accordance with Articles 30 and 31 of the Protocol, the standard visual and radio interception procedures prescribed by Annex 2 to the Chicago Convention on International Civil Aviation of 7 December 1944, as amended from time to time, should be used by the intercepting and the medical aircraft.

CHAPTER V - CIVIL DEFENCE



Article 15 - Identity card

1. The identity card of the civil defence personnel provided for in Article 66, paragraph 3, of the Protocol is governed by the relevant provisions of Article 2 of these Regulations.

2. The identity card for civil defence personnel may follow the model shown in Figure 3.

3. If civil defence personnel are permitted to carry light individual weapons, an entry to that effect should be made on the card mentioned.

表面



	(この証明書を発給する国及び当局の名を記載するための余白)	
身分証明書 文民保護の要員用		
氏名		
生年月日 (又は年齢)		
識別のための番号がある場合にはその番号		
この証明書の所持者は、次の資格において、千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約及び千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書 (議定書 I) によって保護される。		
.....		
.....		
発給年月日	証明書番号	
		発給当局の署名
有効期間の満了日		

裏面

身長	眼の色	頭髪の色
その他の特徴又は情報		
武器		
所持者の写真		
印章	所持者の署名若しくは 指印又はその双方	

第 3 図 文民保護の要員用の身分証明書のひな型 (様式 横 74 ミリメートル、縦 105 ミリメートル)

FRONT

	(space reserved for the name of the country and authority issuing this card)	
IDENTITY CARD for civil defence personnel		
Name		
Date of birth (or age)		
Identity No. (if any)		
The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as		
.....		
.....		
Date of issue	No. of card	
		Signature of issuing authority
Date of expiry		

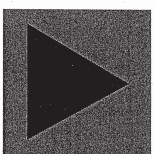
REVERSE SIDE

Height	Eyes	Hair
Other distinguishing marks or information:		
Weapons		
PHOTO OF HOLDER		
Stamp	Signature of holder or thumbprint or both	

Figure 3: Model of identity card for civil defence personnel (format: 74 mm x 105 mm)

第十六条 国際的な特殊標章

1 議定書第六十六条4に規定する文民保護の国際的な特殊標章は、オレンジ色地に青色の正三角形とする。ひな型については、第四図に示す。



第4図 オレンジ色地に青色の三角形

2 文民保護の国際的な特殊標章については、次の条件を満たすことが望ましい。

- (a) 青色の三角形を旗、腕章又は制服に付する場合には、その三角形の下地は、オレンジ色の旗、腕章又は制服とすること。
- (b) 三角形の一の角が垂直に上を向いていること。
- (c) 三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していないこと。

3 国際的な特殊標章は、状況に応じて適当な大きさとする。この特殊標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から識別されることができるよう、可能な限り、平面又は旗に表示する。文民保護の要員は、権限のある当局の指示に従って、国際的な特殊標章を付した帽子及び衣服をできる限り着用する。夜間又は可視度が減少したときは、この特殊標章は、点灯し又は照明することができる。また、この特殊標章は、探知に関する技術的な方法によってこれを識別することができるようにする材料で作ることができる。

第六章 危険な力を内蔵する工作物及び施設

第十七条 国際的な特別な標章

1 議定書第五十六条7に規定する危険な力を内蔵する工作物及び施設のための国際的な特別な標章は、第五図に示すように、一列に並べられた同一の大きさの三個の明るいオレンジ色の円から成るものとし、それぞれの円の間隔は、一半径とする。

2 国際的な特別な標章は、状況に応じて適当な大きさとする。広範囲の面に表示する場合には、状況に応じて適当な数だけ繰り返し表示することができる。この標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から識別されることができるよう、可能な限り、平面又は旗に表示する。

3 国際的な特別な標章を旗に表示する場合には、標章の外縁とこれに隣接する旗の辺との間の距離は、円の一半径とする。旗は、白地の長方形とする。

4 夜間又は可視度が減少したときは、国際的な特別な標章は、点灯し又は照明することができる。また、この標章は、探知に関する技術的な方法によってこれを識別することができるようにする材料で作ることができる。

Article 16 - International distinctive sign

1. The international distinctive sign of civil defence provided for in Article 66, paragraph 4, of the Protocol is an equilateral blue triangle on an orange ground. A model is shown in Figure 4:

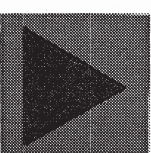


Figure 4: Blue triangle on an orange ground

2. It is recommended that:

- (a) if the blue triangle is on a flag or armband or tabard, the ground to the triangle be the orange flag, armband or tabard;
- (b) one of the angles of the triangle be pointed vertically upwards;
- (c) no angle of the triangle touch the edge of the orange ground.

3. The international distinctive sign shall be as large as appropriate under the circumstances. The distinctive sign shall, whenever possible, be displayed on flat surfaces or on flags visible from as many directions and from as far away as possible. Subject to the instructions of the competent authority, civil defence personnel shall, as far as possible, wear headgear and clothing bearing the international distinctive sign. At night or when visibility is reduced, the sign may be lighted or illuminated; it may also be made of materials rendering it recognizable by technical means of detection.

CHAPTER VI - WORKS AND INSTALLATIONS CONTAINING DANGEROUS FORCES

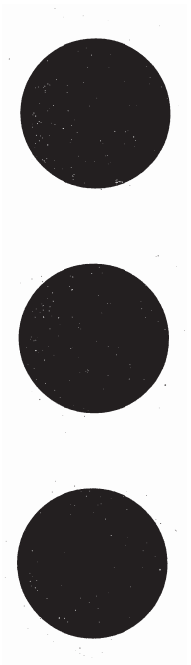
Article 17 - International special sign

1. The international special sign for works and installations containing dangerous forces, as provided for in Article 56, paragraph 7, of the Protocol, shall be a group of three bright orange circles of equal size, placed on the same axis, the distance between each circle being one radius, in accordance with Figure 5 illustrated below.

2. The sign shall be as large as appropriate under the circumstances. When displayed over an extended surface it may be repeated as often as appropriate under the circumstances. It shall, whenever possible, be displayed on flat surfaces or on flags so as to be visible from as many directions and from as far away as possible.

3. On a flag, the distance between the outer limits of the sign and the adjacent sides of the flag shall be one radius of a circle. The flag shall be rectangular and shall have a white ground.

4. At night or when visibility is reduced, the sign may be lighted or illuminated. It may also be made of materials rendering it recognizable by technical means of detection.



第5図 危険な力を内蔵する工作物及び施設のための国際的な特別の標章



Figure 5: International special sign for works and installations containing dangerous forces

ジュネーブ諸条約第一追加議定書

附屬書 II

附屬書 II 職業上の危険な任務に従事する報道関係者のための身分証明書

ANNEX II
IDENTITY CARD FOR JOURNALISTS ON DANGEROUS PROFESSIONAL MISSIONS

表面

注 意

この証明書は、武力紛争の地域において職業上の危険な任務に従事する報道関係者に対して発給する。所持者は、千九百四十九年八月十二日のジュネーブ諸条約及び同諸条約の追加議定書 I に基づく文民として取り扱われる権利を有する。所持者は常にこの証明書を携帯しなければならない。所持者は、捕らわれた場合には、その身分を証明するため、この証明書を直ちに抑留当局に提出しなければならない。

(この証明書を発給する国の名)

職業上の危険な任務に従事する報道関係者のための身分証明書

裏面

<p>発給当局 (権限のある当局)</p> <p>所持者の写真 発給年月日</p> <p style="text-align: center;">(発給当局印)</p> <p>姓</p> <p>名</p> <p>出生地及び生年月日</p> <p>報道機関名</p> <p>具体的な職業</p> <p>有効期間</p>	<p>身長</p> <p>体重</p> <p>血液型</p> <p>宗教 (任意とする。)</p> <p>指紋 (任意とする。)</p> <p>(左示指) (右示指)</p> <p>特徴</p> <p>目の色</p> <p>頭髮の色</p> <p>RH因子</p>
--	--

FRONT

NOTE

This identity card is issued to journalists on dangerous professional missions in areas of armed conflict. The card is issued to persons on such missions who are covered by Geneva Convention of 12 August 1949, and their additional Protocol. If he is detained, he shall at once hand it to the detaining authorities, so as not to be treated as a prisoner of war.

NOTA

La presente tarjeta de identidad se emite a los periodistas en misión profesional peligrosa en zonas de conflictos armados, que estén comprendidos en el Convenio del 12 de Agosto de 1949 y en su Protocolo Adicional. Si el titular de la tarjeta es capturado, deberá entregarla inmediatamente a las autoridades para que no sea tratado como prisionero de guerra.

NOTA

La présente carte d'identité est délivrée aux journalistes en mission professionnelle périlleuse dans des zones de conflit armé, qui sont couvertes par la Convention de Genève du 12 août 1949 et son Protocole additionnel. Si le titulaire de la carte est arrêté, il la présentera immédiatement aux autorités qui le détienne afin qu'il ne soit pas traité comme prisonnier de guerre.

IMPORȚANȚĂ

Incarcarea jurnalistilor angajatilor aparaturii, angajatilor in misiuni profesionale periculoase, care sunt acoperite de Conventia de la Geneva din 12 august 1949 si de Protocolul aditional, in cazul in care sunt captivati, trebuie sa le prezinte imediat autoritatilor care le detin pentru a nu fie tratati ca prizonieri de razboi.

ВАЖНО

Идентификационная карта выдается журналистам, выполняющим опасные профессиональные миссии в районах вооруженного конфликта, которые охватываются Женевской конвенцией от 12 августа 1949 года и ее Дополнительным протоколом. Если обладатель карты будет захвачен, он должен немедленно представить ее властям, чтобы не был признан военнопленным.

IDENTITY CARD FOR JOURNALISTS
ON DANGEROUS PROFESSIONAL MISSIONS

هوية الصحفيين
على الميادين المهنية الخطيرة

IDENTITÄTSKORT FÖR JOURNALISTER
PÅ FARLIGA YRKESUPPDRAG

CARTE D'IDENTITE DE JOURNALISTE
EN MISSION PERILLEUSE

EN MISSION PERILOASA

ЯКОБИДЕНТИФИКАЦИОННА
КАРТА ЗА ЖУРНАЛИСТИ
НА ОПАСНИ ПРОФЕСИОНАЛНИ
МИСИИ

(Name of country issuing this card)
(اسم البلد المصدرة لهذه البطاقة)
(Nom du pays qui a délivré cette carte)
(Numele țării care a emis această carte)
(Hrvatska republika, austrijska savezna zajednica)
(Croatian republic, austrian federal community)

REVERSE SIDE

<p>(Issued by official authorities) Emisija po (amaterističkoj organizaciji) Número (organización amateur)</p> <p>Profession Profession Profession Profession Profession</p> <p>Religion Religion Religion Religion Religion</p> <p>Signature Signature Signature Signature Signature</p> <p>Printed name Printed name Printed name Printed name Printed name</p> <p>Official seal (impresión) Official seal (impresión) Official seal (impresión) Official seal (impresión) Official seal (impresión)</p>	<p>Name Name Name Name Name</p> <p>Age Age Age Age Age</p> <p>Sex Sex Sex Sex Sex</p> <p>Height Height Height Height Height</p> <p>Weight Weight Weight Weight Weight</p> <p>Blood group Blood group Blood group Blood group Blood group</p> <p>Religion (optional) Religion (optional) Religion (optional) Religion (optional) Religion (optional)</p> <p>Printed name Printed name Printed name Printed name Printed name</p> <p>Signature Signature Signature Signature Signature</p> <p>Official seal (impresión) Official seal (impresión) Official seal (impresión) Official seal (impresión) Official seal (impresión)</p>
--	---

Special marks of identification
Special marks of identification
Special marks of identification
Special marks of identification
Special marks of identification

(参考)

この議定書は、千九百四十九年のジュネーヴ諸条約を補完し及び拡充することによって、国際的な武力紛争の犠牲者を一層保護することを目的とするものであり、傷病者、捕虜、文民等の保護並びに戦闘の方法及び手段の規制等について規定するものである。